		つれり十尺 予約	于未派人	<u> </u>						
		都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	0100	0 –	001
事	務事業名	1971年四個4070年末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918–5037						
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治+注	法定	ı	開始年度	昭和	45	年度
目	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令	都市計画活	<u>+</u>					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市都市	計計	画審調	養会条例			
1	吧來刀邽	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	<u>t</u>
•	個別計画		大 爬刀丛	委託	0	指	定管理			
_	- 11 /=11									

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。

適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に 対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	令和5年度	件	35,300
175					

- ・局、室及び課の庶務事業
- ・地域地区等の都市計画決定
- ・都市計画審議会の開催

令和 3年度 3回

令和 4年度 3回 令和 5年度 6回(見込)

都市計画支援システムによる情報提供

【窓口】

事業内容

令和 3年度使用件数 2,443件

令和 4年度使用件数 1,782件

令和 5年度使用件数 1,300件(見込)

【Web】※R3.2より運用開始

令和 3年度使用件数 29,016件

令和 4年度使用件数 32,159件

令和 5年度使用件数 34,000件(見込)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
										0						

7	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	7,785	16,620	24,	,405	846		0		526	23,033				
	04当初予算	8,968	16,470	25,	,438	1,922		0	1	,000	22,516	正規	1.70	7ルバイト	0.20
	04決算	6,316	16,470	22,	,786	1,264		0		383	21,139	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	9,179	16,770	25,	,949	1,922		0		525	23,502	任期付	1.00	合計	2.90
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報酬	都市計画審	議会等委員	设型		238	和	報酬		都市	5計画審議会	等委員	报酬		1,046
和 4	需用費	都市計画変		印刷ほ		1,332	5年	需用費			5計画変更に -般事務経費		印刷ほ		1,340
年度決	委託料	都市計画支 務委託ほか	援システム係	守等業		3,100	度当初	委託料		1	⋾計画支援シ き託ほか	⁄ステム 仍	R守等業		3,100
算事	使用料及び賃 借料	コピー使用米	斗ほか			1,080	_	使用料,借料	及び賃	コピ	一使用料ほ	か			1,350
業費	負担金補助及 び交付金	研修参加負	担金ほか			312	事業	事 負担金補助及 一研修		研修参加負担金ほか				1,900	
明細	その他	指導謝礼、名 速記料ほか	圣種研修会等	旅費、		254	195	その他			拿謝礼、各種 己料ほか	研修会等	旅費、		443
		合計				6,316	細				合計				9,179

整理番号

0157101000-001

事務事業名都市計画総務一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	衰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	4 平及	り十度兄込の
	支援システム使用回数	有効に活用され ^っ る。	ているかを図	る指標として設定す	31,459 (Web運用を含む)	33,941 (Web運用を含む)	35,300 (Web運用を含む)
事業		令和5年度	件	35,300			
業の							
成果							
果							
				指標で表せなし	・ ・成果		

		1	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

評・本事業は、都市局、都市整備室及び都市総務課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。

・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が、窓口とWebをあわせて約3万3千件あるなど、有効に活用されているといえる。

・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。

・今後の方向性

		サルファンファン									
		屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	0157	1010	000 -	- 002	
3	事務事業名	度介以自物然则争扬争未 	分割/統合								
			事業の分割/								
関		一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課							
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	037						
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	ŀ	開始年度	平	成!	5 年月	茰
目	事業	屋外広告物規制事務事業	根拠法令	屋外広告物	勿法						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市屋タ		告物条	┊例				
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	」・助成		その	の他	
	個別計画		天旭刀丛	委託		指	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

屋外広告物及び屋外広告業の規制を行うことで、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る。

目 成果指標

·業の

業内

容

ı	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		屋外広告物許可申請 件数	屋外広告物許可基準により設置された件数	令和5年度	件	500
			屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数	令和5年度	件	1(登録) 50(届出)

・屋外広告物を表示しようとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。

令和3年度 548件 令和4年度 530件

令和5年度 500件(見込)

・兵庫県で屋外広告業の登録をしていない者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく登録申請につ いて、登録事項について審査し、登録証を与える。

令和3年度 0件 令和4年度 0件 令和5年度 1件(見込)

・兵庫県で屋外広告業の登録をしている者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの、登録に代わる届出(特例届出)を受ける。

令和3年度 50件 令和4年度 44件 令和5年度 50件(見込)

SDGs(17の目標)

<u> </u>										_						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県	支出金	ż	財源 地方債	内訳 その他特別	2財源	一般財源		令和! 人員配記	5年度	
	03決算	13	13,230	13	,243		0		0	6	,050	7,193		八貝印	ュ(ハ)	
	04当初予算	851	10,800	11	,651		0		0	6	,660	4,991	正規	1.00	がかれ	0.00
	04決算	565	10,800	11	,365		0		0	5	,476	5,889	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	2,517	10,800	13	,317		0		0	6	,000	7,317	任期付	1.00	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	屋外広告物 礼	講習会研修	講師謝			60	令 和	旅費		近接	地旅費				17
和 4	旅 賀	近接地旅費					7	5 年	需用費			·広告物関係 ·般事務経費		人費ほ		100
年度決		屋外広告物 入費ほかー	講習会用印刷 般事務経費	削物購			368	度当初	委託料		屋外 務委	·広告物管理 託	システム	、改修業		2,400
次 算 事	使用料及び賃 借料	屋外広告物	講習会会場位	使用料			130									
業費		ILI 1T						事業費								
明細							明									
		合計					565	細				合計				2,517

整理番号

0157101000-002 事務事業名屋外広告物規制事務事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7月1示7口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	7 千皮	3 千及无处价
	屋外広告物許可申請件数	屋外広告物許可	基準により記	设置された件数	548	530	500
事		令和5年度	件	500			
業の成果	屋外広告業の登録又は 登録に代わる届出件数	受けている者に、		件数又は県登録を わる届出をされた件	0(登録) 50(届出)	0(登録) 44(届出)	1(登録) 50(届出)
		令和5年度	件	1(登録) 50(届出)			

指標で表せない成果

屋外広告物規制については、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る取り組みを通して、良好な都市 環境の形成につながっている。

	街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」〕)		_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、これまで市では屋外広告物に関する規制のうち許可事務のみ県から移譲を受け、県条例に基づいて行ってきたが、平成30 年4月1日の中核市移行に伴い、市屋外広告物条例を制定し、すべての規制の事務を市が行うこととなった。

・当該条例による許可手続きについては、県条例によるときから一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が - 定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知、啓発及び是正、指導を強化・推進していく。

価 今 後 の 方 向 性

業 の

		71個の十尺 予約	一个一个	<u>/ </u>						
		都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	0157	1010	000 –	003
4	事務事業名	11111111111111111111111111111111111111	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037						
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	B	射始年度	平	成 4	年度
目	事業	都市景観形成事務事業	根拠法令	DD 	⊢ = ±					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明石市都市	巾京	既余例				
	心水刀封	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	▶助成	0	その	他
	個別計画	都市景観形成基本計画	大心力丛	委託		指定	定管理			
		ト クナ じこいこいおにしょいのん)								

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美し い都市景観の形成をめざす。

成果指標

業 の

*業内容

目 的 考え方・定義・式 単位 指標名 目標年次 目標値 大規模建築物等届出一大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された 目 令和5年度 件 25 件数 件数

- ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全
- 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・都市景観形成地区の指定
- 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 大規模建築物等の届出制度

令和3年度 25件 令和4年度 27件

25件(見込) 令和5年度

・平成24年度から超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施 (会議によらない助言を含む)

令和3年度 令和4年度 5回

令和5年度 4回(見込)

・啓発(都市景観に関する出前講座)

令和3年度 5回 令和4年度 2回 令和5年度 3回(見込)

	SDGs(17の目標)															
1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
										0						

3	事業のコスト	± 414 #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	: :	地方債	その他特	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	135	9,720	9,	,855	()	0		0	9,855				
	04当初予算	5,457	8,100	13,	,557	()	0		0	13,557	正規	1.00	アルバイト	0.00
	04決算	4,902	8,100	13,	,002	()	0		0	13,002	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	952	8,100	9,	,052	()	0		0	9,052	任期付	0.00	合計	1.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	景観アドバイ か	′ス会議委員	報償ほ		120	令和	報酬		都市	ī景観審議会	委員報	州		178
和 4	旅費	近接地旅費				(5 年	報償費		都計償(ラ景観アドバ まか	イス会議	委員報		160
年度決	需用費	一般事務経	費			(度当初	旅費		近接	接地旅費				100
次 算 事	負担金補助及 び交付金	都市景観形 に係る助成	成重要建築特	勿改修		4,773	_	需用費		景観	見関係図書購	入費ほれ	<u>ታ</u> ነ		8
業費						事業	負担金 び交付:			5景観形成重 系る助成ほか		物改修		320	
明細							費明	委託料			、保駅南地区 ☑銘板更新等				186
	合計				4,902	紐		合計				952			

整理番号

0157101000-003 事務事業名 都市景観形成事務事業

	指標名	考	え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1水1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	工 千 及	3 年及无处价
	大規模建築物等届出件 数		に関する誘う	尊基準により建築等	25	27	25
事		令和5年度	件	25			
業の成果							

指標で表せない成果 都市景観の形成については、中長期的に取組むことで景観の保全や良好な景観の形成つながっている。

		街	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史 **価** まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。

・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区 の指定(区域編入)による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成さ れつつある。

後 ・ 今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる明石市らしい景観誘導を引き続き積極的に の 行っていく。また、出前講座をはじめ、市民への啓発やPR活動を通じて、景観に係る市民意識の醸成に取り組む。

今 方 向 性

の

		つれし十尺 予約	<u> </u>	<u> </u>						
		まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	0157	1010	00 –	004
事	務事業名	より プイグ推進事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市						
予算	項 都市計画費		連絡先							
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成 6	年度
目	事業	まちづくり推進事業	根拠法令	±77 ± 51 (±1):	+					
	5 都市基盤整備分野		• 要綱等	都市計画活	ち しゅうしゅ					
,	施策分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	0	補具	か・助成	0	そのイ	也
1	個別計画	都市計画マスタープラン	大 爬刀丛	委託		指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。

業

業の

的·目標

事業内

容

目 成果指標

J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	令和5年度	地区	32
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	令和5年度	回	5

①地区計画の推進

地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、 素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、 素案策定を後押しする。

【地区計画策定数】 令和 3年度 28地区

令和 4年度 29地区

令和 5年度 32地区(見込)

②まちづくり活動助成

アドバイザーの派遣

地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。

【派遣回数】令和3年度0回

令和 4年度 0回

令和 5年度 5回(見込)

・活動費の助成

地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。

【助成地区数】令和3年度1地区

令和 4年度 1地区

令和 5年度 1地区(見込)

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16	17)
										0						

	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	910	7,560	8,	470	0		0		0	8,470				
	04当初予算	1,540	6,480	8,	020	0		0		0	8,020	正規	0.80	アルバイト	0.40
	04決算	1,038	6,480	7,	518	0		0		0	7,518	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	1,510	7,080	8,	590	0		0		0	8,590	任期付	0.00	合計	1.20
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地旅費	まか			84	令 和	報償費		まち う謝	っづくりアドバ 礼	イザー派	遣に伴		150
和 4	需用費	一般事務経	費			11	5 年	旅費		近接	接地旅費ほか	\			110
年度決	負担金補助及 び交付金	まちづくり活	動助成金ほん	ייל	943			需用費		一般	设事務経費				50
次算事							初予算	負担金 び交付3		まち	づくり活動助]成金ほフ	ታ \		1,200
業費							事業費								
明細						明									
	合計					1,038	細				合計				1,510

整理番号

0157101000-004 事務事業名 まちづくり推進事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	JANK-H	目標年次	単位	目標値	0 1/2	1 1/2	
	地区計画数	地区計画を策定	した地区数(累計)	0(28) ※1地区変更あり。	1(29)	3(32)
事		令和5年度	地区	32			
業の成果	説明会・勉強会の開催数	都市計画などの 会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強 会の開催数		3	4	5
^		令和5年度	回	5			

指標で表せない成果

地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。

			点 (満たしてい ^ヵ				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
-							

現状の課題・今後の事業展開方針等

・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要が 価ある。

・地区計画の策定数が29地区(令和5年7月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識 の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。

・少子高齢化に伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり 後 活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。今後も事例研究を重 ね、支援や恊働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。

今 の 方 向

性

の

		71個の十尺 予約	于未派人	<u> </u>						
		都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	010	00 –	005
Ę	事務事業名	1911日四万到 农足事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課						
予算			連絡先	(078)918-5037						
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	B	開始年度	平月	戊 8	年度
目	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令	±0 +=1 == >-	+					
	施策分野 5 都市基盤整備分野		• 要綱等	都市計画活	大					
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画	都市計画マスタープラン	大 爬刀丛	委託	0	指	定管理			·
	I - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	ト クナ じこいこいおにしょいのん)		•					•	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。

事業 の

事業内容

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	令和5年度	件	7
小示					

①都市計画の決定

あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。

【計画決定件数】令和3年度 3件 令和4年度 10件 令和5年度 7件(見込)

②都市の動向調査

社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。

【調査項目】令和 3年度 4項目 令和 4年度 6項目 令和 5年度 2項目(見込)

③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。

【委託件数】令和 3年度 1件 令和 4年度 1件 令和 5年度 0件(見込)

							SDG	(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
										0						

	事業のコスト		人件費	総事業	書			ļ	け源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出	金	地方值	責	その他特定	≧財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	2,981	6,750	9,	,731		0		0		0	9,731				
	04当初予算	4,080	5,670	9,	,750		0		0		0	9,750	正規	0.70	アルバイト	0.40
	04決算	6,369	5,670	12,	,039		0		0		0	12,039	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	2,878	6,270	9,	,148		0		0		0	9,148	任期付	0.00	合計	1.10
	区分(節)		内容			金額		Z	分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	都市計画マス 務委託ほか	スタープランジ	策定業		6,36	ig 系	2 役利	發		都市	5計画変更案	内郵送	費ほか		50
和 4							5 全	委託	E料		都市	ī計画検討業	務委託	まか		2,828
年度決							一月当	Í								
算事							1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	; I								
業費							事 美	1								
明細							月	3								
		合計				6,36	9					合計				2,878

整理番号

0157101000-005 事務事業名 都市計画方針策定事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 千皮元込の
	都市計画決定	まちづくりを具体	化する指標と	亡して設定する。	3	10	7
事		令和5年度	件	7			
業の成果							

指標で表せない成果

社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市 活動の確保に繋がっている。

Ī			見点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的 価 確な施策の実施が求められている。

- ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。
- ・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めない |が、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の 後運用に努める。

の 方 向 性

の

今和5年度 車路車業占給シート

		は 中文 子が	了不小心人	<u> </u>					
		ホテル等バリアフリー化促進事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	1010	000 – 0	06
事	務事業名	小がみパグググ 心促進事末	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	5整備	室都市総務	果		
関連予算科	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	037				
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	令	和 4	年度
目	事業	ホテル等バリアフリー化促進事業	根拠法令	あかしインクル			#1-17	7 H + A +	- / - -
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明石 甲 ホテル	・寺のハ	リアフリー化促え	匹[~]剂	その明成金の	くい 安
,	他来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営		補助・助成	0	その他	
1	個別計画		天心刀冮	委託		指定管理			
	- 1L /= L		·	·				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

| 目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか) | 市内の既存ビジネスホテル事業者が実施するバリアフリー化工事に要する費用を助成し、誰もが安心して快適に利用できる 宿泊環境の整備を促進する。 · 業

目 成果指標

の

的

目標

事業内

容

J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		既存ビジネスホテル事業者によるバリアフリー化工事に 対して助成した件数	令和5年度	件	2
•					

・既存ビジネスホテル事業者が実施する出入口や共用トイレ、客室内の段差解消や手すりの設置などのバリアフリー化工事に要する費用 の一部を助成する。なお、助成にあたって、ホテル事業者や障害当事者との意見交換の場を設け、実効性のあるバリアフリー化を進めると ともに、バリアフリー化情報の共有により、全ての利用者に満足度の高いサービスを提供できるよう取り組む。

・助成制度の概要

助成対象者:市内の既存ビジネスホテル事業者

助成対象事業:出入口、共用トイレ及び客室などのバリアフリー化工事 助成金額:バリアフリー化工事にかかる費用の1/2(上限1,000千円)

令和4年度 1件 令和5年度 2件(見込)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	1
_		0							0							

7	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書				財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・!	県支出金	封	也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	0	0		0		0		0		0	0				
	04当初予算	2,000	4,860	6,	860		0		0		0	6,860	正規	0.60	アルバイト	0.00
	04決算	340	4,860	5,	,200		0		0		0	5,200	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	2,000	4,860	6,	860		0		0		0	6,860	任期付	0.00	合計	0.60
	区分(節)		内容			金额	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	負担金補助及 び交付金	ホテルバリア る助成	プフリー化工	事に係			340	和	負担金 び交付3		ホテる助	·ルバリアフリ]成	リー化エ語	事に係		2,000
和 4								5年								
年度決								度当初								
次算事								初 予 算								
業費								事業費								
明細								明								
		合計					340	細				合計				2,000

整理番号

0157101000-006 事務事業名 ホテル等バリアフリー化促進事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	旧标石	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千及无处价
	バリアフリー化工事に対 する助成件数	既存ビジネスホテンスを	テル事業者に 成した件数	よるバリアフリー化		1	2
事		令和5年度	件	2			
業の							
成果							

指標で表せない成果 ホテル等のバリアフリー化を進めるとともにユニバーサルツーリズムセンターとバリアフリー化情報を共有し、発信することにより、誰もが安心して快適に過ごすことができる魅力あるまちづくりに寄与する。

				点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評価・	助制	川度設計の段階かられ	トテル事業者や障害当	当事者へのヒアリング]けた取組として、ホラ を重ね、ニーズの把損 あるバリアフリー化を	屋に努めてきた。事業		
今後								
の								
方								
向性								

		カルノ十尺 ずわ	一个一个	<u>/ </u>					
		コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	1010	000 –	007
	事務事業名	1011 17 大通连门事来	分割/統合						
			事業の分割/						
艮	会計	一般会計	統合の内容						
追		土木費	事業所管課	都市局都市	卜整備	室都市総務	課		
予第	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	035				
和	. 目	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 16	年度
E	事業	コミュニティ交通運行事業	根拠法令	关吹宝光	+				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路運送法	左				
	心 宋 力 到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成	0	その他	<u>p</u>
	個別計画	総合交通計画	天爬刀丛	委託		指定管理			·

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。

業の

的・目

内

容

目 成果指標

J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コミュニティハ`ス(たこバス) の利用者数	年間利用者数	令和14年度	万人/年	100
	コミュニティハ・ス(たこバス) の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数)=(全路線の年間の利用者総数)/365日	令和14年度	人/日	3,000

コミュニティバス(たこバス)の概要

交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 マップの配布、エコファミリー制度の実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用 者の利便性向上を図っている。

令和元年度からは、高齢者優待制度の拡大で運賃が無料となった影響で、利用者数は過去最高の約128万人/年となるなど、運行開始 時より堅調に増加してきていたが、令和2年度はコロナ禍により利用者は大幅に減少した。令和3年度以降は、利用者数は回復傾向とな り、令和5年度は約130万人/年を見込んでいる。

【運行概要】

運行時間 : 概ね7時~21時 便 数 : 概ね1時間に1便 運 賃 : 大人100円・小人50円 運行事業者: 3事業者、15ルート

神姫バス (4ルート) ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島

明正キャブ (8ルト) ③松陰 ④大久保南 ⑦西江井ヶ島 ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東

ルミナスタクシー(3ル-ト) ⁽³⁾西岡西 (4)清水西 (5)二見

【年間利用者数】

令和3年度 1,062,476人/年、令和4年度 1,193,125人/年、令和5年度 1,300,000人/年(見込)

【年度別1日当りの平均利用者数】

令和3年度 2,911人/日、令和4年度 3,269人/日、令和5年度 3,552人/日(見込)

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
										0						

7	事業のコスト	Alle -++	人件費	総事業	書				財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考)		H	県支出金	封	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	251,463	14,310	265	,773		0		0		0	265,773				
	04当初予算	260,420	14,310	274	,730		0		0		0	274,730	正規	1.60	アルバイト	0.00
	04決算	249,004	14,310	263	,314		0		0		0	263,314	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	256,300	14,310	270	,610		0		0		0	270,610	任期付	0.50	合計	2.10
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地旅費	等				6	令 和	旅費		近接	接地旅費等				10
和 4	需用費	事務用品等					12	5 年	需用費		事務	8用品等				280
年度決	負担金補助及 び交付金	コミュニティル 補助金	バス(たこバス	く)運行		,	248,986	度当初	負担金 び交付	補助及 金		ュニティバス 力金等	(たこバフ	ス)運行		256,010
グ算事								予算								
業費								予算事業費								
明細								明								
		合計					249,004	細				合計				256,300

整理番号

0157101000-007

事務事業名コミュニティ交通運行事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	111示心	目標年次	単位	目標値	3 千皮	7 千皮	3 千皮无达07
	コミュニティハ・ス(たこバス) の利用者数	年間利用者数			106	119	130
事		令和14年度	万人/年	100			
業の成果	コミュニティバス(たこバス) の利用者数	全路線一日あた (利用者数)=(5 365日		数を算出 間の利用者総数)/	2,911	3,269	3,552
		令和14年度	人/日	3,000			

指標で表せない成果

・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用が増えることで、クルマの利用が減り、渋滞緩和につながる。
・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物等など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の

役割を担っている。

	₩ 市が実		(満たしていた	ない観点に「×」) 金額の)	優先性•	
不可欠		要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性	
				×			

現状の課題・今後の事業展開方針等

運転手不足に起因する人件費の上昇などにより、運行経費の増加したことに加え、高齢者の無料化や、コロナ禍による利用者の減少の影 **価**響で運行収入は減り、補助金が増加しているが、市民にとって欠かせない交通手段として定着してきていることから、持続可能な事業ス キームを検討し、現状の路線の確保・維持に努めていく。

業 の

今 後 の 方 向 性

		13個の一次 子が	一个人	<u> </u>						
		交通政策事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	1010	000 – (800
	事務事業名	又	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
į		土木費	事業所管課	都市局都市	卜整 (備室都	市総務語	果		
う	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	035					
禾	I B	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	閉	開始年度	平	成 17	年度
E	事業	交通政策事業	根拠法令							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等							
	心来力封	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	・助成	0	その他	<u>p</u>
	個別計画	総合交通計画	天心刀丛	委託	0	指定	官管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

令和4年度に見直している総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で 円滑に移動できる交通体系を確立する。

目 成果指標

ത

的

業

内

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	公共交通利用者数	年間利用者数	令和14年度	千人/年	100,000

公共交通の利用促進を基本とし、誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立に向け、必要な取り組みを展開していく。

→【公共交通利用者数(千人/年)】 令和2年度:84,097、令和3年度:87,475、令和4年度:89,000(見込)、令和5年度:90,000(見込)

①複数市町を跨る路線バスへの補助

・複数市町間を跨る路線で、運行回数が3回/日以上、輸送量が15~150人/日、経常赤字が見込まれる路線を維持するため、 国、県、沿線市町で協調して運行および運行に供する車両の減価償却費に対して補助を行う。

【幹線補助】

令和3年度:4系統、令和4年度:4系統、令和5年度:5系統

【車両減価償却費】(新規)

令和5年度:3両

②鉄道駅舎等のバリアフリー化事業等(補助事業)

合計

・障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に公共交通を利用できるよう、国、県と連携して市内鉄道駅へのホームドアの設置 および駅舎のバリアフリー化、ノンステップバスの導入などを促進する。

【ホームドア設置】

西明石駅5 6番線: 平成30年度 詳細設計、令和元~5年度 工事(供用開始予定 令和5年度)

明石駅 1・2番線:令和3~4年度 詳細設計、令和5~7年度 工事(供用開始予定 令和7年度)※R5よりバリアワワーキム急制度活用(市負担なし) 【ノンステップバス】

令和3年度:4両、令和4年度:0両、令和5年度:3両(見込)

③公共交通の利用促進

- ・公共交通の利用促進を図るため、学校等で出前講座を実施し、マイカーからの転換を促す。(松が丘小学校ほか)
- ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗ろうプロジェクト!」を通じて、本市転入者、免許返納者、4ヶ月健診受診者 への市内無料乗車券及びバスマップの提供や、神戸学院大でのゼミを活用した促進策の検討など、利用者増に向けた活動を行う。

SDGs(17の目標)

					0)	0	0						0
3	事業のコスト	+ 4k #	人件費	総事業	業費				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支	出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 : 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	79,708	14,310	94	4,018	2	,000		14,600		0	77,418				
	04当初予算	73,755	14,310	88	8,065		0		60,000		0	28,065	正規	1.60	7ルバイト	0.00
	04決算	20,369	14,310	34	4,679		0		0	1	,981	32,698	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	88,442	14,310	102	2,752		0		37,000		0	65,752	任期付	0.50	合計	2.10
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	地域公共交	通会議報償	費等			287	令 和	報償費		地垣	战公共交通会	議報償	費等		268
和 4	旅費	近接地旅費	等				191	5 年	旅費		近接	接地旅費等				280
年度決	需用費	事務用品等					10	度当初	需用費		事務	8用品等				40
次 算 事	委託料	都市情報提 務委託ほか				8	,568		委託料			ラ情報提供シン ゑ託ほか	ステム保守	·管理業		7,236
業費	使用料及び賃 借料	総合交通計 明会会場使		市民説			9	事業	使用料》 借料	及び賃	地均料	战公共交通会	議等会	場使用		20
明細	負担金補助及 び交付金	ホームドア記 金等	设置の促進	¥補助		11	,304	費明	負担金袖 び交付会		ホー金等	-ムドア設置(等	の促進事	業補助		80,598
								細								

20,369

合計

88,442

整理番号

0157101000-008 事務事業名 交通政策事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千皮元込の
	公共交通利用者数	年間利用者数			87,475	89,000 (見込)	90,000 (見込)
事		令和14年度	千人/年	100,000			
業の成果							

指標で表せない成果

- ・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。
- ・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。

			点 (満たしてい ⁷				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
)				後の事業展開方銀			

評明石市総合交通計画(令和4年度改定)に基づき、令和14年度(2032年度)において公共交通利用者数を約1億人/年(令和2年:84,097千 価 人)とするため、過度に自動車に頼らず、徒歩や自転車、バス、電車、タクシーなどの交通手段が連携し、適切に役割分担することで、「公 共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を目指す。

今 後 の 方 向

性

業 の

		サルファンファン	3 子 / M / M / M							
		公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	03000) – (001
Ę	事務事業名	A 图 作	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	卜整 位	備室緑化	公園認	₹		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	5039					
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	昭和	45	年度
目	事業	公園維持管理事業	根拠法令	加士八国ン	+					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市公園活	ち しゅうしゅ					
	心来力却	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他			i			
	個別計画	緑の基本計画	大 爬刀丛	委託	0	指定管	理			
	T 11 /= / -					•				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全 で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を 使用したいと思える魅力ある公園にする。 の

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	施設の不具合による 事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止 し、安全管理の指標とする。	令和5年度	件	0
'IJK					

- ①市内約470箇所の公園や緑地の植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務 等を行う。
- ②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された公園愛護会(約280公園)による活動やシルバー人材センタ・ への業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。

【令和3年度主な委託・工事等】

- ①公園灯LED更新工事
- ②船上東公園フェンス設置工事
- ③公園樹木等維持管理業務委託
- ④公園施設等の修繕
- 【令和4年度主な委託・工事等】
- ①公園灯LED更新工事
- ②甲池公園フェンス更新工事 ③公園樹木等維持管理業務委託
- ④公園施設等の修繕
- 【令和5年度主な委託・工事等】
- ②王子2丁目公園フェンス修繕
- ③公園樹木等維持管理業務委託

④公園施設等の	修繕
---------	----

		(0 0								0							
	4	事業のコスト	+ ***	人件費	総事業	書				財源	内訳							
		単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考(国・県支	出金	地	方債	その他特定	E財源	一般財源		令和: 人員配置	5 年度 置(人)		
		03決算	271,426	138,375	409	,801	4,	590		51,600	1	,014	352,597					
		04当初予算	358,789	134,370	493	,159		0		160,000	20	,000	313,159	正規	12.50	7ルバイト	0.00	
		04決算	322,093	134,370	456	,463		0		111,700	1	,856	342,907	再任用	7.00	その他	0.00	
		05当初予算	214,055	134,870	348	,925		0		24,100	19	,300	305,525	任期付	2.60	合計	22.10	
		区分(節)	公園愛護会に対する報信				金額			区分	(節)		内	容		金	金額	
	令	公園愛護会に対する報償			金		10,	345		報償費		公園	愛護会に対	する報償	金等		10,960	
1	7	需用費	当		費•食糧		63,028			需用費			ŧ品費・印刷∮ キ費・食糧費・				66,740	
J	年度決	委託料	公園樹木等 ほか	維持管理業務	外委託		116,708			委託料		公園ほか	園樹木等維持 \	管理業績	外委託		98,581	
4	*	使用料及び賃 借料	コピー使用料	料ほか				521		使用料及び賃 借料		コピー使用料ほ		ほか				
11	業費	工事請負費 公園灯LED更新工事ほか			か		127,	007		工事請負	負費	西明	月石緑道舗装	補修工될	事ほか		31,000	
E	明細	その他 旅費・役務費・備品購入費・負金補助及び交付金・公課費				4,	484		その他	•		₫・役務費・備 i助及び交付				6,208		
		合計					322,	093		合計					214,055			

SDGs(17の目標)

整理番号

0157103000-001

事務事業名公園維持管理事業

		指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
		月1示口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	* 千皮	3 千及无处价
		施設の不具合による事 故件数	適切な日常管理 防止し、安全管理	と安全点検l 里の指標とす	こより、事故を未然に る。	0	0	0
1	事		令和5年度	件	0			
3	業の							
月	の成果							
	^							
					七押で主サか!	· 一		

指標で表せない成果 公園に対する苦情や要望が多様化する中、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。

		見点 (満たしてい7	ない観点に「×」		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市内に約470箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具 等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力あ る安全で安心な公園を維持している。

今後、市民との協働事業をさらに拡充し、市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。

評 価 今 後 の

方向 性

業 の

				<u> </u>							
		17号池魚住みんな公園維持管理事業	新規/継続	新規事業	整理	里番号	01571	030	00 –	002	2
事	務事業名	1 / 5 / 10 点任(/ / 10 な 五 函 権) 寸 旨 生 事 未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	卜整 位	備室緑	化公園認	₹			
関連予算科	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	039						
科	目	公園費	自治/法定	自治事務 開始年度				令	和 5	年	度
田	事業	公園維持管理事業	根拠法令	物士八国	+						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市公園活	5						
•	旭泉刀 封	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他	
•	個別計画	緑の基本計画	天 爬刀丛	委託	0	指定	定管理				
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

事業ののは原増進や住みやすい都市環境づくりのため「みんなにやさしい運動公園」をコンセプトとし、みんなが利用できるグラウンドやユニバーサル遊具を備えたインクルーシブな広場を備えた「17号池魚住みんな公園」について、安全安心を第一に適切に維持管理しながら、みんなが楽しめる各種のイベントを実施し、魅力ある公園とする。

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	イベント参加人数	17号池魚住みんな公園で実施する各種イベントの参加人数を成果指標とする。	令和5年度	人	600
777					

•管理運営業務

公園管理業務(受付、案内、施設管理等) 緑のグラウンド芝生維持管理業務 駐車場維持管理業務

みんなが楽しめるイベントの実施

キャンプ教室

かけっこ教室

移動図書館による読み聞かせ 他

事業内容

							SDG		標)							
(1																1
		0						0		0		0		0		0

	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	2財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	0	0		0	0		0		0	0				
	04当初予算	0	0		0	0		0		0	0	正規	1.35	アルバイト	0.00
	04決算	0	0		0	0		0		0	0	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	25,480	10,935	36,	,415	0		0		0	36,415	任期付	0.00	合計	1.35
	区分(節)	分(節) 内容				金額		区分	(節)		内	容		金	額
令							令 和	需用費		光素	热水費				1,700
和 4							5 年	役務費		電話	括料金				80
年度決							度当初	委託料		公園	圓管理業務 委	託ほか			23,700
か 算 事							予								
業費							算事業費								
明細							明								
		合計				0	細				合計				25,480

整理番号

0157103000-002

事務事業名 17号池魚住みんな公園維持管理事業

	指標名	考	え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千皮元匹の
	イベント参加人数	17号池魚住みん の参加人数を成		施する各種イベント			600
事業		令和5年度	人	600			
業の成果							
米				指標で表せなし	小成果		

		1	見点 (満たしてい ⁷)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
i.		×					

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 「17号池魚住みんな公園」は令和5年4月29日に供用を開始し、業務委託により公園を維持管理するとともに、月2回程度のイベントを実価 施することで賑わいを創出している。一方で早朝夜間の騒音による苦情が絶えないことからその対策に苦慮している。また、今年度中に有料公園施設に規定した場合、予約の管理と料金の収受について手法を確立する必要がある。これらの課題に対し、現在の業務委託による公園管理を継続するか、他の有料公園施設を有する公園と同様に指定管理による管理運営のいずれが合理的か検討し、課題解決を図る必要がある。

の評価・今後の方向性

		THUTING TIX TIX	3 3- 214 1114 124	<u> </u>					
		指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	整理都	番号 01571	0300	0 – 0	03
4	事務事業名	旧处各经行帐符合经安心事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市					
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	039				
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平瓦	t 18	年度
目	事業	公園維持管理事業	根拠法令	地方自治法、	都市公園	園法、明石市都	市公園	条例、明本	石市公
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	の施設に係る	指定管理	理者の指定手続	等に関	目する条例	IJ
	心来力却	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	ł	補助・助成		その他	
	個別計画	緑の基本計画	天祀刀冮	委託		指定管理	0		
	15 4L /54 -								_

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園ほか7公園・緑地の来園者及びスポーツ施設利用者のやすらぎと健康の増進を図り、誰もが身近 にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、また、自然とのふれあいやレクリエーション活動、文化活動など、豊 かな地域づくりの拠点として、公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い、快適な公園として運営する。

目 成果指標

ഗ

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	令和5年度	人	235,000
777	スポーツ施設の利用 率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	令和5年度	%	48

管理運営業務

①維持管理業務【対象施設[石ケ谷公園(13.9ha)、明石海浜公園(18.5ha)、魚住北公園(1.3ha)、明石北わんぱく広場(2.7ha)、高丘東公園(2.0ha)、高丘 西公園(1.6ha)、西二見公園(1.3ha)、西二見緑地(1.7ha)、南二見東緑地(0.4ha)、南二見西緑地(0.4ha)内の建物、植栽を含む公園施設]の維持管理】 ②貸館業務等【対象施設[中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議 室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)]の貸館等】

③実施事業【バレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多彩な教室等】

【令和3年度】

- ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図った。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施した。・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
- ・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いながら、市民の健康維持・増進に資する事業を実 施した。

内 【令和4年度】

- ・利用者から寄せられた意見や要望などをもとに、ニーズに応じたスポーツ教室やスポーツ開放、イベントを実施することにより一層の利用促進を図った。
- 市内に居住又は通学する小学生の明石海浜ブールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
- ・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、状況に応じた新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、市民の健康維持・増進に資する事業を実施 1.1-.

【令和5年度】

・利用者から寄せられた意見や要望などをもとに、ニーズに応じたスポーツ教室やスポーツ開放、イベントを実施することにより一層の利用促進を図る。

SDGs(17の目標)

- 市内に居住又は通学する小学生の明石海浜ブールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。
- ・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、基本的な感染症対策を行いながら、市民の健康維持・増進に資する事業を実施する。

-	4						6	(=		SDGS	_				6	<u> </u>		<i>a</i>	6	-
	1)	2	3	_	4	5	6		<i>(</i>)	8	Q	<u>)</u>	10	11)	(1	2 (13)	14)	15)	16	17
			0	1	0									0						
7	事業(のコスト			alle dia	人件:	掛	総事業	書				財源	内訳						
		:千円)		事	業費	(参考		(参考信		国・県支	金出	ŀ	也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03	決算			220,034	23	,355	243,	,389		0		0	63	3,959	179,430				
	04坐	初予算			221,642	22	,140	243,	,782		0		0	65	,530	178,252	正規	2.40	別が化	0.00
	04	l 決算			222,010	22	,140	244,	,150		0		0	67	,629	176,521	再任用	0.00	その他	0.00
	05当	初予算			247,900	22	,140	270,	,040		0		0	70	,568	199,472	任期付	1.00	合計	3.40
	区	分(節)				内容				金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	報償	費		指定 賞費	管理者·	候補者遺	選定才	美員報			260	和	委託料		指定	E管理料				247,900
和 4	委訊	E料	ŧ	指定	管理料					221,	750	5 年								
年度決												度当初予算事業費								
次算事												初 予 質								
業費												事業								
明細												明								
					合計					222,	010	細				合計				247,900

整理番号

0157103000-003 事務事業名 指定管理者維持管理委託事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1末1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	T 千皮	3 千皮无处外
	有料公園施設の利用人 数	石ケ谷公園・海流	兵公園(プー)	施設の一つである ル含む)・魚住北公 と人数を成果指標と	187,861	219,634	235,000
事		令和5年度	人	235,000			
業の成果	スポーツ施設の利用率		プール除く)	の一つである石ケ谷 ・魚住北公園の貸館 ける。	43.6	45.1	48
		令和5年度	%	48			

指標で表せない成果

石ケ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園の大部分は、多くの市民が、自然とのふれあいやレクリエーション活動など、様々な目的で利用される無料の公園で、豊かな地域づくりの拠点として、大きく寄与している。

	截	見点 (満たしている				_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

石ケ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園の3公園は、体育会館、グラウンド、テニスコート及びプールなどの有料公園施設を有してい

の縮減を行った。また、平成24年度からは、3公園を一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。さ らに、今年度からは、石ケ谷公園と明石海浜公園の近隣に位置する明石北わんぱく広場などの7施設を加えた10施設を一括管理するこ とで、今後はさらなる管理レベルの向上と管理運営の効率化を図っていく。

評 今 の 方

向 性

業 の

		7470年次 予約	于大小八						
		都市公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	1030	00 – 00	04
事	孫事業名	1971 公国金属事業	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	卜整備	室緑化公園	課		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	5039				
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
目	事業	都市公園整備事業	根拠法令	₩± ハ田	_				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	都市公園沒	ム				
•	心來刀到	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
•	個別計画	緑の基本計画	天心刀冮	委託	0	指定管理			
	日的 (報2	と・何た じっいっ 仕能にしたいのか)		·		·		<u>"</u>	

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) |都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場と なるよう、都市公園を整備し、老朽化した公園施設を改築する。 · 業

目 成果指標 的

の

目標

I	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市民一人あたり の都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和5年度	m²	7.5
•					

都市公園等を整備し、老朽施設を改築する。

整備実績と予定

令和3年度(仮称)西岡鴨台広場(設計協議) 令和4年度 明南町中公園遊具設置工事

令和5年度 二見横河公園改修実施設計

公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具及びスプリング遊具の補修・更新工事を行う。

整備実績と予定

令和3年度 スプリング遊具4公園7基 令和4年度 スプリング遊具6公園9基 令和5年度 スプリング遊具6公園10基

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	(14)	15	16	1
		0								0						

F業のコスト 単位:千円) 03決算	事業費	人件費 (参考値)	総事業											
03決質		(多有胆)	(参考信		国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源			5 年度 置(人)	
00//\ 3 F	5,094	7,452	12,	,546	969		0		0	11,577				
04当初予算	49,000	6,642	55,	,642	C		20,000	26	,000	9,642	正規	0.82	7ルバイト	0.00
04決算	9,395	6,642	16,	,037	C		0		0	16,037	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	6,500	6,642	13,	,142	C		2,600		0	10,542	任期付	0.00	合計	0.82
区分(節)		内容			金額		区分	(節)					金	額
工事請負費	明南町中公 か	園遊具設置	上事ほ		9,395	令和	委託料				修実施記	役計業		3,500
						5 年	工事請負	負費	遊具	具等補修工事	1			3,000
						例								
						事業								
						費明								
	合計				9,395	細				合計				6,500
	05当初予算 区分(節)	05当初予算 6,500 区分(節) 工事請負費 明南町中公か	05当初予算 6,500 6,642 区分(節) 内容 工事請負費 明南町中公園遊具設置こか	D5当初予算 6,500 6,642 13 区分(節) 内容 工事請負費 明南町中公園遊具設置工事ほか	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 区分(節) 内容 工事請負費 明南町中公園遊具設置工事ほか	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 0 区分(節) 内容 金額 工事請負費 明南町中公園遊具設置工事ほか 9,395	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 0 区分(節) 内容 金額 工事請負費 明南町中公園遊具設置工事ほか 9,395 分和5年度当初予算事業費明細	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 0 2,600 区分 (節) 内容 金額 区分 工事請負費 明南町中公園遊具設置工事ほか 9,395 令和 5年度当初 方年度当初 当初 予算事業費明細	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 0 2,600 区分(節) 内容 金額 区分(節) 工事請負費 明南町中公園遊具設置工事ほか 9,395 本記料 工事請負費 大事請負費	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 0 2,600 0 区分(節) 内容 金額 区分(節) 本表記料 二月務3 工事請負費 か 5年度当初予算事業費明組	D5当初予算 6,500 6,642 13,142 0 2,600 0 10,542 区分(節) 内容 金額 区分(節) 内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	S 当初予算 6,500 6,642 13,142 0 2,600 0 10,542 任期付 区分(節) 内容	S 当初予算 6,500 6,642 13,142 0 2,600 0 10,542 任期付 0.00 区分 (節) 内容 金額 区分 (節) 内容 委託料 二見横河公園改修実施設計業 務委託 工事請負費 遊具等補修工事 万字 東 書 費 明 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	5 当初予算

整理番号 0157103000-004 事務事業名 都市公園整備事業

七垣夕	考	え方・定義	義・式	2 年度	1年度	5年度見込み
担保石	目標年次	単位	目標値	3 千茂	十十尺	り十段兄込の
明白巾氏一人めたりの	都市公園面積を	人口で除した	<u>-</u> もの	6.88	6.88	7.09
	令和5年度	m³	7.5			
			指標で表せない	\成果		
	指標名 明石市民一人あたりの 都市公園面積	明石市民一人あたりの 都市公園面積 令和5年度	目標年次 単位 明石市民一人あたりの 都市公園面積を人口で除した 令和5年度 ㎡	明石市民一人あたりの都市公園面積 都市公園面積を人口で除したもの 令和5年度 m³ 7.5	指標名 目標年次 単位 目標値 明石市民一人あたりの 都市公園面積	指標名 目標年次 単位 目標値 明石市民一人あたりの都市公園面積 令和5年度 m³ 7.5 6.88 6.88

		街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業							
の		3	現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		
評価・	民1人あたりの公園 すする。	面積の向上を目指し、	公園整備を行うととも	らに、補助対象とならな	ない老朽施設の改築を	を行い、公園の安全・	安心に
今 後							
の方向性							
性							

		カ州ノ十尺 手行	于木小八	<u>/ l'</u>							
		都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	030	00 –	005	
事	務事業名	1971日本国文王 女心が火事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	果						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	039						
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戊 21	年月	叓
目	事業	都市公園安全・安心対策事業	根拠法令	加士八田	_						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市公園活	5						
•	旭東刀 封	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他	
	個別計画	緑の基本計画	天爬刀丛	委託		指定	管理				
	日的(鉾)	ちょ何を どういう壮能にしたいのか)	·								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、使用見込み期間を超え、危険度判定 事業 調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。

1 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	令和5年度	%	100
175					

整備実績と予定

明石中央体育会館エントランス舗装更新 ほか明石海浜公園 公園灯6基、船上東公園遊具更新 令和元年度 令和2年度

公園施設長寿命化更新計画策定、石ケ谷公園便所建替 令和3年度 令和4年度 明石中央体育会館エレベータ改築、石ケ谷公園公園灯改築

令和5年度 明石海浜プール改修

事業内容

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	1
		0								0						

7	事業のコスト	+ * #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	72,180	9,153	81,	,333	34,401		32,700	1	,991	12,241				
	04当初予算	53,150	7,128	60,	,278	24,000		29,000		0	7,278	正規	0.88	アルバ・ 仆	0.00
	04決算	16,807	7,128	23,	,935	7,735		6,900		0	9,300	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	78,385	7,128	85,	,513	39,000		35,100		0	11,413	任期付	0.00		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費						令 和	旅費		近接	接地旅費				15
和 4	需用費 印刷製本費					25	5 年	需用費		消耗	€品•印刷製	本費			40
年度決	使用料及び賃 借料	現場調査に	半う駐車場使	用料	用料			使用料》 借料	及び賃	コピ	一使用料				30
グ算事	工事請負費	石ケ谷公園? か	公園灯更新二	□事ほ		16,780	度当初予算	工事請負	負費	明石	ā海浜プール □	·改修工事	ほほか		78,300
業費							事業費								
明細							明								
	合計					16,807	細				合計				78,385

整理番号

0157103000-005 事務事業名都市公園安全・安心対策事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を			99	99	100
事		令和5年度	%	100			
業の成果							

指標で表せない成果

公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。

公園を利用する地域住民の女主が順次確保できている。 「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施し、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化を実施した。

				観	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
ŀ	事 業								
	カΓ				現状の課題・今待	後の事業展開方針	計等		
	平面.	度ま	で明石市公園施設長	長寿命化計画に基づる	き、老朽化した施設の	・安全のまちづくり』(改築を行うことで、安 十画に基づき施設のご	全安心のまちづくりを	₹付金を財源として、* *めざす。令和6年度↓	令和5年 以降も引
:	今後								
ŀ	カ								ĺ
	方向生								

仝和5年度 車路車業占給シート

		ア州つ千反 争税	<u> </u>	ンート							
			新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	030	00 – 0	006	
事	務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	卜整 (備室緑	化公園詞	果			
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	039						
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	□ 46	年月	Ŧ
目	事業	緑化推進事業	根拠法令	DD 	· # -	<u>+=1 ==</u>					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明石市緑の	り基え	本計画					
•	吧來刀邽	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	b (0
•	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託	0	指定	管理				
	目的(誰な	を・何を、どういう状態にしたいのか)					·				

花と緑に関する相談や園芸講習会及び各種展示会等のイベント開催により、市民の花と緑のまちづくりに対する意識の醸成 に繋げる。 業

また、緑化活動に取り組む市民や団体のボランティアと協働して、緑化の推進を図る。 の

目 成果指標

的 目

•	****				
þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	字型高///制田子列	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。	令和5年度	人	53,000
н		積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民 が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	令和5年度	口	8

- ①花と緑の学習園の管理運営
- ・園芸講習会等や各種展示会の実施

【令和3年度実績】 園芸講習会31回 市民交流会等8回 展示会1回(2日間) 来園者46,164人(うち見本園散策者31,195人) 【令和4年度実績】 園芸講習会33回 市民交流会等8回 展示会3回(6日間) 来園者52,426人(うち見本園散策者33,995人) 【令和5年度見込】 園芸講習会35回 市民交流会等8回 展示会4回(8日間) 来園者53,000人(うち見本園散策者34,000人)

・みどりの相談所及び図書コーナー

【令和3年度実績】緑化相談1,633件 図書閲覧12,983人 【令和4年度実績】緑化相談1,606件 図書閲覧14,481人

【令和5年度見込】緑化相談1,600件 図書閲覧15,000人

②花壇コンクールの開催

例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、令和5年4月で84回目の開催となる。(配布草花苗数→約93,000株)

【令和3年度実績】145団体 【令和4年度実績】148団体 【令和5年度実績】144団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。) 平成4年5月~

【令和3年度実績】0件(受付4件) 【令和4年度実績】1件(受付5件) 【令和5年度見込】5件

④市民記念植樹祭委託(市民団体が主体となって行う記念植樹を支援) 昭和53年4月~

【令和3年度実績】4件 【令和4年度実績】3件 【令和5年度見込】5件

⑤市民ボランティアによる花壇維持管理

市民ボランティアによる駅前などを中心とした花壇の植栽や維持管理を行う。

明石駅前花壇、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇A、大久保駅前南花壇B、魚住駅前南花壇、

西明石けやき花壇

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		0	0							0						

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	22,611	28,566	51	,177	432		0		612	50,133				
	04当初予算	26,366	26,136	52	,502	1,027		1,000	1	,370	49,105	正規	1.96	アルバイト	0.00
	04決算	24,338	26,136	50	,474	15		0	1	,094	49,365	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	28,033	26,136	54	,169	24		0	1	,568	52,577	任期付	3.80	合計	5.76
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	園芸講習会講師謝礼等				468	和	報償費		園芸	E講習会講 師	謝礼等			480
和 4	旅費	近接地旅費				115	5 年	旅費		近接	接地旅費				138
年度決	需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食料費・光熱水費				7,338	_	需用費			€品費・修繕 光熱水費	料•燃料	費•食糧		7,322
洋 算事	委託料	花壇コンク- 務委託ほか	-ル用草花苗	生産業		13,379	初予算	委託料			■ 園草花苗灌養務委託ほか		-清掃		17,252
業費	負担金補助及 び交付金	務委託はか まちなみガーデンショー負担金 ほか				2,227	事業	241-1111-222-4]及 まちなみガーデ ほか		ーデンショー負担金			2,232
明細	その他	の他 役務費・使用料及び賃借料・係品購入費		料•備		811	99				務費∙使用料 購入費	料及び賃借料・備			609
		合計				24,338	細	合計						28,033	

整理番号

0157103000-006 事務事業名 緑化推進事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	学習園の利用者数		乳して学習園	₹会の開催、見本園 が活用されているか	46,164	52,426	53,000
事		令和5年度	人	53,000			
業の成果	市民交流会等の実施回	ロクノヘナロバル	3 1 - +0 1 - 1. 14k	E受け入れることで、よ 機会を提供できている 8		8	8
_		令和5年度	回	8			

指標で表せない成果

花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で明石駅前花壇や大久保駅南花壇などの植え替え管理を行っており、「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化推進に寄与している。

花壇コンクール事業は、地域住民の自主性を高めるとともに、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。

			点 (満たしてい)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		
評価・	と緑の学習園を明石 図っていく。	市の緑化に関する普	及啓発の活動拠点と	位置付け、今度も引き	き続き当該事業を継糸	売実施していくことで、	緑化推
今後							
の 方							
向性							

今知ら午度 車路車業占給シート

		カルノ十尺 ずわ	于未派人	<u> </u>						
		菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	0300	0 - 0	007
粤	務事業名	利松坦守事本	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	039					
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	大正	15	年度
目	事業	菊栽培等事業	根拠法令	no 	v # -	+=1 ==				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市緑0	リ基々	本計画				
	旭來刀 對	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	ļ
	個別計画	緑の基本計画	大心力丛	委託	0	指定	≧管理			
	- 1L /=/L									

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

長い歴史と伝統を誇る「明石公園菊花展覧会」を薫り高い文化的な伝統行事として栽培技術とともに後世に継承することによ り文化的で緑豊かなまちづくりを推進する。

また、明石の秋を彩る観光イベントとしてまちの活性化に寄与することを目的とする。 ഗ

日 成果指標

_	*****				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の 向上を確認するひとつの指標とする。	令和5年度	点	380
135	菊花展覧会の来場者 数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。	令和5年度	人	200,000

①明石公園菊花展覧会の開催

主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会 (総裁:兵庫県知事、会長:明石市長)

【令和3年度(第93回実績)】 出品者83名29団体 出品点数359点 来場者数148,000人 【令和4年度(第94回実績)】 出品者83名26団体 出品点数382点 来場者数202,500人 【令和5年度(第95回見込)】 出品者90名30団体 出品点数380点 来場者数200,000人

明石菊花協会の会長や理事をはじめ、明石市や兵庫県、その他商工会議所などで構成される実行委員会において、開催要領や出品要領、審査要領等 を決定する。

②明石市菊花栽培場の管理運営

業務の一部を民間委託し、共同で管理運営を行う。

(市民開放(貸出)) 菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースの貸し出しを行う。

(1区画は1,800mm×900mm) 【令和3年度実績】18名35区画 【令和4年度実績】17名34区画 【令和5年度見込】17名34区画

③菊花栽培教室の開催

菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催する。

【令和3年度実績】小品盆栽(30名/全7回)、懸崖菊·梵天菊(20名/全4回)、大菊(20名/全4回)、福助菊(20名/全3回)

【令和4年度実績】小品盆栽(35名/全7回)、懸崖菊·梵天菊(16名/全4回)、大菊(17名/全4回)、福助菊(11名/全3回)

【令和5年度見込】小品盆栽(50名/全7回)、懸崖菊·梵天菊(20名/全4回)、大菊(20名/全4回)、福助菊(20名/全3回)

④菊花展覧会児童写生作品展の開催

小学生、幼稚園児・保育園児に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会の風景等を題材にした写生作品展を開催する。

【令和3年度実績】応募数423作品 【令和4年度実績】応募数484作品 【令和5年度見込】応募数480作品

⑤菊花展覧会フォトコンテストの開催

市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会を題材にしたフォトコンテストを開催する。

【令和3年度実績】応募数231作品 【令和4年度実績】応募数115作品【令和5年度見込】応募数200作品

							SDG	s(17の目	標)						
(1)															
		0	0												

4	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・	県支出金	Ė	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	17,008	16,137	33	,145		0		0	1	,107	32,038				
	04当初予算	16,250	12,627	28	,877		0		0	1	,320	27,557	正規	0.47	アルバイト	0.00
	04決算	16,564	12,627	29	,191		0		0	1	,118	28,073	再任用	2.00	その他	0.00
	05当初予算	20,255	13,027	33	,282		0		3,600	1	,320	28,362	任期付	0.60	合計	3.07
	区分(節)	内容 菊花栽培教室講師謝礼				金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	菊花栽培教室講師謝礼 報償費					234			報償費		菊花	栽培教室講	師謝礼			270
和 4	旅費 近接地旅費						10	5	旅費		近接	设地旅費				20
年度:	需用費	消耗品費·修費·光熱水費		費•食糧		1,29			需用費			£品費・修繕 光熱水費費	料•燃料3	費•食糧		4,885
決算事	役務費	電話料金					46	初予算	役務費		電訊	5 料金				45
業費	菊花展覧会及び菊花栽培場管 理運営業務委託ほか			音場管			14,979	事業	委託料			展覧会及 <i>U</i> 営業務委託		音場管		15,027
明細								費明	使用料2借料	及び賃	審査	₹会場等賃借	料			8
	合計						16,564	粿				合計				20,255

整理番号

0157103000-007

事務事業名 菊栽培等事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み	
	161874	目標年次	単位	目標値	- 1	1 1.24	0 十及元之()	
	菊花展覧会への出品作 品数			の普及状況や栽培技)指標とする。	359	382	380	
事		令和5年度	点	380				
業の成果	 菊花展覧会の来場者数		しての来場者	背数の指標とする。	148,000/23日 (6,435人/日)	202,500/23日 (8,804/日)	200,000/23日 (8,696/日)	
		令和5年度	人	200,000				

指標で表せない成果

令和5年度で95回目を迎える明石公園菊花展覧会は大正15年から続いており、長い歴史と伝統のある明石の秋を彩る代表的な行事と

市和3年度で95回日を遅える明石な園園や花展見去は大正15年から続いてあり、長い歴史と伝統のある明石の秋をおる代表的な刊事して全国的にも広く知られている。 また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰が授与されるなど、全国的にも数少ない品格のある展覧会に位置付けられる。

		街	点 (満たしている	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		3	現状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等		
評価・	の花である菊の普及などを継続して実施す。	啓発や菊花展出展の る。	拡充を図るため、保	育所、幼稚園、小学村	交への菊苗配布や市」	民等を対象とした菊布	艺栽培教
今後							
の方							
の向性							

事		古国华艹类	田市米			新規/継続	継糸	売事業	整理	番号 01	57103	000 –	800
	務事業名	墓園維持管	埋 争耒		ľ	分割/統合							
					-	事業の分割	/						
関	会計	石ヶ谷墓園整	備事業			統合の内容							
連	款	墓園事業費				事業所管課	都市	「局都r	卜整備	室緑化公	園課		
予算	項	墓園維持管理	費			連絡先	(078)918-5	039				
科	目	一般管理費				自治/法定		自治事	務	開始年	度	日和 43	年度
∄	事業	墓園維持管理	事業			根拠法令	都市	計画活	去·都市	5公園法•	墓地、	埋葬等に	関す
	<i>노사</i> : 八 때?	4 生活・環境	分野			• 要綱等	る法	律∙明	石市基	園条例			
Ŋ	拖策分野	4-7 斎場•墓	園の整備、管	 理			Ū	営	0	補助・助	成	そのfl	<u>t</u>
4	固別計画					実施方法	2	季託		指定管理	8		
		を・何を 、ど 園を使用される				か、施設の運	営及び	維持管	理を	行う。			
o L		票名			・定義・式			目標	年次	単位	Ē.	目標値	直
•		東用者の所 -)場合	令和	6年度	人		0	
Ę	在个	明者数は	、早期対応で	き無縁化等を	を防止できる	00		,- ,-					
	2 老朽化L 令和 令和	4年度 園路	[•園路等)の補 §陥没補修工事 §等補修工事ほ	修等工事を ほか :か				Ü					
事業 与 字	3 お盆・お: お盆、令の令の名 4 一 令の会 4 一 令の会 4 一 令のの 6 ののでは 5 である。 5 である。 6 でのでは 7 でのでする。 7 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	彼岸時に混雑す ・3年年度 5年年度 5年年度 5年年度 5年年度 5年年度 5年年度 6年度 6年度 6年度 6年度 6年度 6年度 6年度	通誘導警備を (5日間) 4,86 (5日間) 7,04 (5日間) 6,00 の使用者募集で と墓地の定期募 と墓地の定期募	整理のため、 実施した日の 6台 6台 0台(見込み) を行っている。 集 20区画 集 12区画 集 10区画(査し、死亡の)車両後 (3) 秋彼岸(3) 秋値 (4) 秋値 (5) 数値 (5) 数値 (5) 数値 (5) 数値 (6) 数値 (7) 数 (7) 数	数 3月間) 3,948 3月間) 3,335 2月間) 3,000 決定数。 般墓地の常時 般墓地の常時 後 後 後 8 8 8 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	台台 会 会 会 会 会 会 等 等 等 等 等 等 で る で る と で る り る り る り る り る り る り る り る り る り る	み) 31区画 34区画 30区画 ている。	春春春春 見 合合	章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 音(3日間) 合葬 合葬 計 340人 計 289人	3,738台 4,000台 式墓地 式墓地 式墓地	計 計(見込み) 294件 375件 380件(見	
事 美 与 学	3 お盆、令令令を受命令令を受命令をを受命令をを受命令をを受命令をを受命令ををしている。 1	彼・3年年度 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	る墓参警 4,86 (55日間) 7,04 (55日間) 6,00 の使用の定定地のの定 を墓墓地のの定を を裏裏を を表する では存明者 では存明者 を では存明者 を ではないののののでを で で で で で で で で で で で で で で で で で	整理のため、 実施した日の 6台(見びいる。 6台(見ている。 5年 20区区では、 10区ででは、 10区でのでは、 64人人(20人(見込る。	 車両進入台 ・	数 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	台台 台 号 等 等 等 等 等 度 276 人 230 人 (み) 31区画 34区画 30区画 ている。 見込み	春春春 見 合合合	≝(3日間) ≝(3日間) 岸(3日間) 片(3日間) 合合葬葬 計 340√ 計 289√ 計 250√	3,738 台 4,000台 式式式 式式式 見 し 人	計 (見込み 294件 375件 380件(見 み)	見込み
事業 与 字	3 お盆、令令令を受命令令を受命令を受命令を受命令を受命令令を受命令令を受命令令を行る。	(後) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	る墓参事価の 通誘導備を (5日間) 4,86 (5日間) 7,04 (5日間) 6,00 の使用者募集の 登墓地の定期 登墓地の定期 要以は存明者数 下不明者数	整理のため、 実施した日の 6台(見びいる。 6台(見ている。 5年 20区区では、 10区ででは、 10区でのでは、 64人人(20人(見込る。)車両進入台 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	数 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	台台 台 号 等 等 等 等 等 度 276 人 230 人	み) 31区画 34区画 30区画 ている。	春春春春 見 合合	章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 合葬 合葬 か) 合葬 計 340人 計 289人	3,738台 4,000台 式墓地 式墓地 式墓地	計 計(見込み) 294件 375件 380件(見	
事業内容	3 お盆、令令令を受命令令を受命令をを受命令をを受命令をを受命令をを受命令ををしている。 1	彼・3年年度 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	る墓参警 4,86 (55日間) 7,04 (55日間) 6,00 の使用の定定地のの定 を墓墓地のの定を を裏裏を を表する では存明者 では存明者 を では存明者 を ではないののののでを で で で で で で で で で で で で で で で で で	整理のため、 実施した日の 6台(見びいる。 6台(見ている。 5年 20区区では、 10区ででは、 10区でのでは、 64人人(20人(見込る。	 車両進入台 ・	数 日 1 3,948 日 1 1 1 3,335 1 2 1 決般 般 般 の の の の の の の の の の の の の の の の	台台 台 号 等 等 等 等 第 第 第 2 7 6 人 2 4 8 4 8 7 6 7 6 7 6 7 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	み) 31区画 34区画 30区画 ている。 見込み	春春春 見 合合合	≝(3日間) ≝(3日間) 岸(3日間) 片(3日間) 合合葬葬 計 340√ 計 289√ 計 250√	3,738 台 4,000台 式式式 式式式 見 し 人	計 (見込み 294件 375件 380件(見 み)	記 み
再美勺字 ————————————————————————————————————	3 お盆、令令令を受命令令を受命令をを受命令をを受命令をを受命令をを受命令ををしている。 1	(で) 3 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	る墓参警 4,86 (55日間) 7,04 (55日間) 6,00 の使用の定定地のの定 を墓墓地のの定を を裏裏を を表する では存明者 では存明者 を では存明者 を ではないののののでを で で で で で で で で で で で で で で で で で	整理のため、 6台の6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 64人の10 では、 64人の10 では、 64人の10 での10 での10 での10 での10 での10 での10 での10 で	 車両進入台 ・	数 13,948 3,948 13,335 12日決般般般へ承承継 12日決般般般へ承承継 13,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,	台台 台 号 等 等 等 等 第 第 第 2 7 6 人 2 4 8 4 8 7 6 7 6 7 6 7 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	み) 31区画 34区画 30区画 ている。 見込み	春春春 見 合合合	章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 合合存葬 計 340人 計 289人 計 250人	3,738 台 4,000台 式式式	計 (見込み 294件 375件 380件(見 み)	記み
	3 おお	(他・3 年本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (る墓夢導門 4,86 (55日間) 7,04 (55日間) 6,00 の使用の定差を を基地のの定を を基地のの定を を基地のの定を を基地ののでののでででである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	整理のため、 6台の6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 6台の10 では、 64人の10 では、 64人の10 では、 64人の10 での10 での10 での10 での10 での10 での10 での10 で	車両進入台 取被に 取被に がで がで がで の を の の の の の の の の の の の の の	数 13,948 3,948 3,948 13,900 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	台台台 会 会 会 会 会 会 等 等 等 等 等 要 を を を を を を を を を を を を を	み) 31区画 34区画 30区画 ている。 見込み 12	春春春 見 合合合	章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 章(3日間) 奇合合 合合合 計 340 計 289 〕 11	3,738 台 4,000台 式式式	記 (見込み 294件 375件 380件(見 み)	見込み

Į	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・	県支出金	Ė	也方債	その他特	定財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	29,916	60,521	90	,437		0		0	2	9,916	60,521				
	04当初予算	55,474	58,221	113	,695		0		0	5	5,474	58,221	正規	6.01	깨仆	0.00
	04決算	38,120	58,221	96	,341		0		0	3	3,120	58,221	再任用	0.90	その他	1.00
	05当初予算	48,401	58,601	107	,002		0		0	4	3,401	58,601	任期付	1.00	合計	8.91
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	墓園の運営 費・修繕料に	管理に係る消 まか	料品			7,392	令 和	需用費			園の運営管理 修繕料ほか	型に係る)	肖耗品		9,910
和 4	役務費	郵便料•自動	加車損害保険	料ほか			328	5 年	役務費		郵值	更料•自動車	損害保険	料ほか		561
年度決	委託料		石等撤去•合 字等業務委詞				24,504	度当知	委託料			^{役墓地墓石等} ♂名板刻字等				29,638
次算事	工事請負費	墓所通路補 路補修工事	修・合葬式墓 ほか	地前通			2,937	初予算	工事請	負費	園路	各舗装修繕 工	事ほか			5,000
業費	公課費	消費税ほか					2,498		公課費		消費	貴税ほか				2,822
明細	その他						461	事業費明:	その他							470
		合計					38,120	霖				合計				48,401

整理番号

0157103000-008

事務事業名 墓園維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1末1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	工 千 及	3 千皮无处师
	一般墓地使用者の所在 不明者数	一般墓地使用者 の場合は、早期:	の住所又は 対応で無縁化	存命を調査し、死亡 と等を防止できる。	64	41	20
事		令和6年度	人	0			
業の							
の成果							

指標で表せない成果

- 墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木・芝生等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が 心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。

			点 (満たしていれ				_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
L 4.1/							

現状の課題・今後の事業展開方針等

西日本高速道路株式会社が実施する第二神明道路付加車線事業に伴い、令和6年春頃(予定)から公園墓地跨道橋が通行不可となる。工事期間中、墓参者は、クリーンセンター側にある現在の臨時ゲートから入退場することになるため、墓所の位置が分からなくなる等の混乱が予想される。案内有板の設置や事所連絡などにより当該工事の周知を図り、混乱を最小限に抑える。

施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。

一般墓地については、最も需要のある2.25㎡の区画のみを定時募集区画とし、4.01㎡以上の区画を焼骨を所持していなくても申し込み可能な常時募集とすることで中型・大型区画の再貸付促進を図る。

合葬式墓地については、今後も高い市民ニーズが維持できるよう、市民へのPRの強化や経年劣化を抑える維持管理を実施し、適切な運営を行っていく。

の方向性

今

業の

			還付金還	計畫業			_	折規/継続		Ł続事業	整理	曜番号 0	<u> 15710</u>	3000 –	009
事	務事業名	カナルンメ	巫山亚河	אידיויצ			3	♪割/統合	Ži .						
								業の分割							
関	会計		墓園整備	事業 ————			_	合の内		L = 40		+			
連予	款	諸支出	金				事	業所管				請室緑化 2	ります。		
予算	項	諸費						連絡先	ν.	78)918-		8844			
科	目	還付金		viir				自治/法定	Ē	自治	事務	開始年	F 度	昭和 43	年度
目	事業		付金還付	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			- :	根拠法令					•墓地、	、埋葬等に	こ関す
ŧ	拖策分野	4 生活	・環境分	·野				・要綱等	<u>-</u> る	法律•明	月石市	墓園条例			
,	退米刀虾	4-7 孮	場・墓園	の整備、管	理					直営	0	補助・助	成	その	也
4	固別計画							実施方法	-	委託		指定管理	理		
ď		5 . 何:	を どう	いう状態に	- L <i>t</i> -L\0) / /				× # 0		7676	_		
				投墓地返還			田山	止を行っ	った提る	> 既約	かはほ	田料等の・	- 部を	遺付する.	- 1-1
事業	より、適切れ				<u> </u>	八型地以及) IJ -T-	ше, II.	フィニークタリ L	コ 、 <i>以</i> 心 小 r	107 (文)	1144 47 07	ביים יו	75E 13 7 'O'	
表の															
目	成果指標														
的	指標					・定義・コ				目相	票年次	単位	立	目標	直
				-ズにあった					別によ	숙치	05年度	<u></u>		0	
目標	娄	女	り解	斜還付金 <i>σ</i>)還付件数	を減らすこ	とが.	できる。		13 41	по <i>т</i> іх	4 11			
1024															
		ーセルフ	()	許可後5年以	中に海温さ	おた坦今 [耳幺巾 7	がは田利	及が答Ⅰ	田村ひょ	上宛太黑	号付する			
				計り後5年の 葬式墓地の仮									込みを	しており、・	その設
	置前にあって	ては、記	名板の使	用料を還付す	ける。										
	令和34			上額 2,000千		· 額 227千F									
	令和4 ⁴ 令和5 ⁴			上額 2,000千 上額 2,000千		·額 349千F ·額 555千F			2 1 \						
		十尺	了 开 回-	上位 2,000	1 1 +74.11	付け ひひり [1 (1	T 无处	<i>(</i>)						
	т МО-														
	TO LICE														
車	т 1014 гг														
事業	т №														
業内	± 4101														
業	ካ 1101														
業内	ካ 1101														
業内	ካ 1101														
業内	ካ 1101														
業内	ካ 1101														
業内	ካ 1101														
業内	ካ 1101														
業内						SDGs(1	7の目	標)							
業内		3	4	5 6	7	SDGs(1	7の目 9	標)	1	12	(13)	(14)	(15)	16	1
業内容		3	4	5 6			_		1D O	12	13	(14)	(15)	16	
業内容	2	0					_		Ö	12	(13)	(14)			(1)
業内容		0	事業費	(参考值)	(参考值) (参考值)		9	10	Ö		13 一般財活		令和	a5年度	1
業内容) ② 事業のコスト 単位:千円	0		人件費	総事業費	国・県支出会	9	財源	内訳		一般財源		令和		(T)
業内容	ション (2) 事業のコスト 単位:千円 03決算)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費(参考値)	国・県支出会	(9)注 均	財源也方債	内訳その他特別	定財源 -	一般財源	原	令和	和5年度 記置(人)	0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算)	事業費	人件費 (参考値) 666	総事業費 (参考値) 893	国・県支出金	9 注 均	財源 財源 也方債	内訳その他特別	定財源 -	一般財源 6 6	原 666 正規	令和 人員面 0.06	和5年度 記置(人)	
業内容	ション (2) 事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算)	事業費 227 2,000	人件費 (参考値) 666 666	総事業費 (参考値) 893 2,666	国・県支出会	9 3 3 3	財源 上方債 0	内訳 その他特別	定財源 - 227 2,000	一般財 6 6 6	原 666 666 正規 666 再任用	令和 人員面 0.06	和5年度 記置(人) 6 アル・仆 6 その他	0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算)	事業費 227 2,000 349	人件費 (参考值) 666 666 666	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015	国・県支出会	9 ± ± 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 と方債 0 0	内訳 その他特別 2	定財源 - 227 2,000 349	一般財 6 6 6	原 666 正規	令和 人員面 0.06	和5年度 記置(人) 6 7ルパイト 6 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11
業内容	事業のコスト 単位:千円 03決事 04当初決 05当初で第 区分(節)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	(9) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源 地方債 0 0 0 0	内訳 その他特別 2 (節)	定財源 - 227 2,000 349 2,000	一般財》 6 6 6	原 666 666 正規 666 再任用 776 任期付	令和 人員面 0.06 0.05	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	事業のコスト 単位: 第 03決 04当初 り 05当初 9 05当初 9)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9 b	財源 地方債 0 0 0	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9 b	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9 b	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容 一 一 令和4年度決算事業費明	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額
業内容 一 一 令和4年度決算事業費	2 事業のコスト 03決初決 04当初決初子 05当分 の 賃還)) 及 一	事業費 227 2,000 349 2,000 般墓地使用	人件費 (参考値) 666 666 666 676 内容	総事業費 (参考値) 893 2,666 1,015 2,676	国・県支出金	9	財源 b方債 0 0 0 区分 償還金和	C 内訳 その他特別 2 (節) 利子及	全財源 - 227 2,000 349 2,000 -般墓	一 般財 》 6666666	原 666 正規 666 再任用 776 任期付 内容 料及び管理	令和 人員面 0.06 0.05 0.00	和5年度 記置(人) 6 7M [*] 仆 5 その他 0 合計	0.00 0.00 0.11 額

349

合計

2,000

合計

整理番号

価

今後の方向性

0157103000-009 事務事業名 解約還付金還付事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保包	目標年次	単位	目標値	3 千皮	4 千茂	3 千段兄込の
	解約還付金の還付件数	明により解約還付	墓地供給や、 寸金の還付作	申込時の丁寧な説 ‡数を減らすことがで	2	3	1
]	<u> </u>	令和5年度	件	0			
当							
月月	١						
		ı		指標で表せない	(成里		

相標で表せない成果 早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。

			舞	点(満たしてい	ない観点に「×」)		
			 │市が実施する		金額の		優先性•	1
		不可欠性		有効性		公平性		
			必要性		妥当性		緊急性	
事								
業								
の				現状の課題・今後	後の事業展開方銀	计生		
評	解	約還付金の還付につ	いては、早期墓所返	還者への必要最小阪	との負担軽減になって	いると考えられる。		

解約還付金の還付については、早期墓所返還者への必要最小限の負担軽減になっていると考えられる。 返還された墓所の再募集により、墓地を必要とする市民への墓地供給になるとともに、新たに使用料及び管理料の収入が見込める。

Ę										- 44		+				
-	576 1 44 7	予備	責費					_	新規/継網		Ł続事業	整理番	音号 UI	5/103	3000 –	010
L	事務事業名	T.	公英国教徒	# * *				事	分割/統合 業の分割 た合の内	到/						
関連			谷墓園整備	用争 耒									563 // 0	FET 00		
予	款	予備						月	業所管			市整備室	E級化公	! 園課		
算	項	予備							連絡先		78)918-					
科	目	予備						E	自治/法员	Ē	自治	事務	開始年	度	召和 43	年度
目	事業	予備	費						根拠法令	都	市計画	法·都市	公園法•	墓地、	埋葬等(に関す
	施策分野		活・環境な		<i></i>				・要綱等	ま る		月石市墓		В		
		4–7	斎場•墓	園の整備	、管理				実施方法	<u> </u>	直営		甫助・助!		その	他
	個別計画								- 410-27-21	,	委託		指定管理	1		
事業の日	目的(誰? 明石市石な 上する。 成果指標							外の:	支出及び	ド予算 を	上超過し	た支出へ	へ対応す	るため	か、予備を	費を計
目的		標名				キョ 七	・定義・5	+			l et	票年次	単位		目標	店
נים	担任	际石	=1	.面的#>車					歩 ≠.低./	/ 		宗干火	甲四		日保	:100
le	予備費(の執行		画的な事 ができる。		ルーより	、予備費の	#刈1丁	半と低く	, 9 O C	令和	05年度	%		0	
標																
事																
業内容		3 C		(5)	6	7	SDGs (1	7の目 ⑨	標) (0)	(f) O	12	13	14)	(15)	16	(17)
業内容	1) 2	С						_	10	Ö	12	(3)	14)	(15)	16	(1)
業内容	1) ② 事業のコス	ا ا		人件費	貴 総	事業費	8	9	財源	内訳			14)		5年度	(1)
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円	ا ا	事業費	人件 書 (参考値	を を を を を を を を を を を を を を	事業費	国・県支出会	9	財源也方債	内訳その他特別	定財源 -	一般財源		令和		(17)
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算) 	事業費	人件書(参考値	能 (多	事業費 参考値) 585	国・県支出会	9 2 ±	財源也方債	内訳 その他特別	定財源 -	一般財源 585		令和人員配	5 年度 置(人)	
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算) 	事業費	人件書 (参考値 0	を i) 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出会	9 2 3	財源 財源 也方債 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000	一般財源 585 585	正規	令和 人員配 0.05	5 年度 置(人)	0.00
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算	C 	事業費	人件書 (参考値 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出会	9)))	財源 財源 也方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 1,000 0	一般財源 585 585 585	正規再任用	令和 人員配 0.05 0.05	5年度 置(人) アルバイト その他	0.00
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算	() () () () () () () () () ()	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	を i) 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出会	9 2 3	財源 財源 也方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 1 0.00 0.10
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出会	9 ± ± 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 財源 也方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9 ± ± 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 財源 也方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 1,000 0	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 1 0.00 0.10
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 05当初予算	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9 ± ± 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 05当初予算	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9 令和5年度当初予算事	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9 令和5年度当初予算事	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9 令和5年度当初予算事業費明	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 0 ,000 0 ,000	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額
業内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 予備費	(i)	事業費	人件書 (参考値 0 0 0 0	後 (全 585 585 585	事業費 多考値) 585 1,585	国・県支出金	9 令和5年度当初予算事業費	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	e財源 - 0 ,000 0 ,000 下備者	一般財源 585 585 585 595	正規再任用任期付	令和 人員配 0.05 0.05	5年度置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.10 全額

整理番号 0157103000-010 事務事業名 予備費

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	3 千度	4 十段	3十段元込の
	予備費の執行率	計画的な事業運することができる	営により、予 。	備費の執行率を低く	0	0	0
事業		令和5年度	%	0			
の							
成果							
木							
				指標で表せない	` 成果		

			暂	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方針	计等		
評	予	備費の執行は、不測	の事態にのみ執行す	るものとし、必要最小	限にとどめる。			
価								
•								
今								
後の								
方								
旨								
向性								

		ア州3年及 争称	<u> </u>	<u> ソート</u>							
		(仮称)17号池公園整備事業	新規/継続	R4休廃止	整:	理番号	01571	030	000	- 0	11
4	事務事業名	(以外) /与心女图登诵争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		土木費	事業所管課	都市局都市	ħ整	備室緑	化公園記	果			
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	5039						
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成:	30 -	年度
田	事業	(仮称)17号池公園整備事業	根拠法令	加士八田	_						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市公園沒	ム						
	心 束刀 却	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そ	の他	
	個別計画	緑の基本計画	大 爬刀丛	委託		指定	管理				
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

事業ののようにより生み出される、約5.4haのため池跡地に、本格的な野球場として利用可能な「緑のグラウンド」や各種スポーツや地域のイベントなどにも活用できる「多目的グラウンド」、インクルーシブな空間を創出する「みんな広場」などを備えた運動公園を整備し、市民がスポーツに親しむとともに、こどもから高齢者までが憩える空間整備を図る。

目 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	明石市民一人あたり の都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和4年度	m	7.5
1 7 7					

整備内容:野球場としても利用できる「緑のグラウンド」 各種スポーツのできる「多目的グラウンド」 植栽、遊具、管理施設ほか

整備実績と予定:

平成30年度 基本設計・実施設計委託

令和元年度 敷地造成・地下埋設物布設工事ほか 令和2年度 園路広場・管理施設整備工事ほか 令和3年度 グラウンド舗装・駐車場整備工事ほか 令和4年度 ユニバーサル遊具設置・歩道橋架設ほか

事業内容

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
·		0				·		0		0		0				·

4	事業のコスト		人件費	総事業	費			財源	内訳				
(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		国・県支出金	爿	也方債	その他特定財	- 般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)
	03決算	281,777	11,340	293,	117	122,749		139,300	•	75 30,993			
	04当初予算	253,004	10,935	263,9	939	110,000		139,000		0 14,939	正規		71/1/1 1
	04決算	396,030	10,935	406,9	965	160,549		212,800	9,10	24,451	再任用		その他
	05当初予算										任期付		合計
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)	内	容		金額
令	委託料	(仮称)17号 託ほか	池公園草刈	業務委		20,406	令 和						
和 4	工事請負費	園路等舗装 か工事	、施設整備、	植栽ほ		368,527	5 年						
年度決	備品購入費	事務備品、ク	ブラウンド備品	品ほか		7,097	度当初				_		
次算事							予				/	_	
業費							算事業費明				_		
明細							費明				_		
		合計				396,030	細			合計			

整理番号 0157103000-011 事務事業名 (仮称)17号池公園整備事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	相保石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	4 十段	3 千及兄込の
	明石市民一人あたりの 都市公園面積	都市公園面積を	人口で除し <i>†</i>	:もの	6.88	6.88	
事		令和4年度	m [*]	7.5			
事業の成果					-		
				指標で表せない	` 成果		

			点 (満たしてい	ない観点に「×」))		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			令和4年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性			令和4年度	E限りで休廃止			

今和5年度 事務事業点棒シート

		カルノ十尺 ずわ	于木小八	<u>/ l'</u>					
		区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 015	7104	1000 – (001
事	務事業名		分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	土木費	事業所管課	課					
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	038				
科	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事	務	開始年	₹ 7	下明	
目	事業	区画整理一般事務事業	根拠法令		<i>i</i> r ⊤□ \ +				
	佐笙八郎	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	土地区画塾	è埋 法	.			
•	施策分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	0	補助・助成		その他	3
	個別計画		天心刀冮	委託	0	指定管理			-
	D 66 /5# -	ト はま じょいさ 仏能にしょいのかく							

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工 事積算等を各研修会において学び、それにより事務の効率化及び個人の技術の向上を図る。

業 事積昇寺を合町修五にのいて、 換地処分により当課所管となった用地の管理を行う。

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につな がるため、各種研修会への参加数を指標とする。	令和5年度	回	15
示					

換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。

【R3年度の事業実績】

〇上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(2件)

【R4年度の事業内容】

〇上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(6件)

【R5年度の事業内容】

〇上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(15件)

事業内容

•							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15	16	17)
		0				0		0		0						

7	事業のコスト	±**	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支	出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	746	2,700	3,	,446		0		0		0	3,446				
	04当初予算	3,786	13,095	16,	,881		0		0	2	2,614	14,267	正規	0.80	がかれ	0.00
	04決算	1,809	13,095	14,	,904		0		0	2	2,614	12,290	再任用	0.15	その他	0.10
	05当初予算	1,434	7,590	9,	,024		0		0		0	9,024	任期付	0.20	合計	1.25
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	光熱水費、消	肖耗品費				605	令 和	旅費			がくり区画整理 型セミナー、定				90
和 4	役務費	通信運搬費 手数料	(郵便料)、広	告料、			563	5 年	需用費		光熱	热水費、消耗	品費			545
年度	委託料	事業用地除:	草費				116		役務費		不重	力産鑑定手数	(料(意見	,書)		50
決算事	使用料及び賃 借料	NHK受信料、	コピー使用	料			11	初予算	委託料		事業	美用地除草 費				500
業費	工事請負費	道路維持補	修工事費				355	事業	使用料》 借料	及び賃	NH	〈受信料、コヒ	一使用	料		34
明細	負担金補助及 び交付金	街づくり区画 費、各種研修					159	費明	負担金 び交付:			ぶり区画整理 各種研修参				215
		合計				1	,809	細				合計				1,434

整理番号

0157104000-001 事務事業名 区画整理一般事務事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	בריאויםנ	目標年次	単位	目標値	0 干皮	ュース	0 干皮无处//
	研修会参加数			り、個人の技術向上 への参加数を指標	2	6	15
事	:	令和5年度	回	15			
業の成果							
				必要っません			

指標で表せない成果

研修会等に参加し、個人の知識・技術の向上を図ることで、区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が 円滑に進み、事業の進捗につながっている。

			暂	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		
評			いては、事業の規模、			7 4 4 5 TETT ME A 1	- 4 4- 4 7	
価	*事:	美の規 関、于法とも5	祝状を維持しなから、名	予職員の知識の省待	及ひ技術の向上を凶	るため、各種研修会に	で参加する。	
· 今								
フ後								
の								
方								
向性								
性								

		7470年次 予約	一个一个	<u> </u>						
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	040	00 –	002
事	務事業名	八八体队们未四工区工地区画是廷事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	5整(備室区	画整理認	果		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	038					
科	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事	務	閉	始年度	平月	戈 11	年度
目	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	根拠法令	土地区画整理	とは・「	司施行令	3・同施行規	則		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	東播都市計画	事業	大久保	駅前土地区	医画整	理事業	施行規程
	心水力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他
•	個別計画	都市計画マスタープラン	天爬刀丛	委託	0	指定	管理			
	_ ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心なくらしを実現する。 事 業

目 成果指標

の

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和8年度	%	100
'IJK					

|大久保駅前区画整理事業(東・西エ区)区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。

【R3年度事業内容】

- 〇大窪松陰線ほか道路築造等工事を行った。(5件)
- 〇建物移転等補償を行った。(17件))

【R4年度事業内容】

- 〇区画道路等築造工事を行った。(8件)
- 〇建物移転等補償を行った。(7件)

- 業 【R5年度事業内容】 〇区画道路等築造工事を行う。(4件) 容 〇建物移転等補償を行う。(7件)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
		0				0		0		0						

- 7	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ŧ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	286,354	36,860	323,	,214	124,657		132,700		141	65,716				
	04当初予算	204,257	35,980	240,	,237	54,000		139,800		30	46,407	正規	4.60	孙仆	0.00
	04決算	145,674	35,980	181,	,654	59,317		67,200		0	55,137	再任用	0.60	その他	0.90
	05当初予算	187,666	43,995	231,	,661	44,000		106,700		30	80,931	任期付	1.65	合計	7.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	事務用消耗 用等	品、測量機器	検定費		349	令 和	需用費		事務用等	8用消耗品、 }	測量機器	検定費		435
和 4	委託料	移転物件調: 測量業務委	査、街区点・ī 託等	画地点		21,846	5 年	委託料			☑物件調査、 量業務委託等		画地点		21,000
年度決	使用料及び賃 借料	コピー・カラー	−コピー使用	料		63	度当初	使用料2	及び賃	コピ	ー・カラーコ	ピー使用	料		100
次算事	工事請負費	道路築造等	工事費			33,963		工事請加	負費	道路	A築造等工事	費			86,500
業費	補償補填及び 賠償金	物件移転等	補償費			89,436	事業	補償補5	真及び	物件	 移転等補償	費			68,000
明 細	その他	旅費				17	費明	その他			養会委員報酬 原材料費、貸		役務		11,631
		合計		_		145,674	細	_	_		合計		_		187,666

整理番号

0157104000-002 事務事業名 大久保駅前東西工区土地区画整理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	事業進捗率			限の発生に時間を要 した事業の進捗率	76.7	79	80
事	ş.	令和8年度	%	100			
業の対果							
				化描えましたし	\ 		

指標で表せない成果

道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。

		街	視点 (満たしていれ)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		3	現状の課題・今復	後の事業展開方釒	计等		
評	 の事業を継続するにね	おいて、今後も市民の	十分な理解を得て協	働して進めていくこと			

・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られ るなど生活環境の向上が見込まれる。

価 今 後の 方向 性

今和5年度 事務事業点権シート

		カヤス サウン・アクリング マングラ マングラ マング	7 于 木 灬 八	<u>/ </u>							
		組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	040	00 –	003	
事	務事業名	他日工地区凹壁柱事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	5整亿	構室区	医画整理語	果			
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	038						
科	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	昭和	旬 50) 年度	
目	事業	組合土地区画整理事業	根拠法令			_					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	土地区画塾	を埋え	去					
•	吧來刀邽	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	」・助成		その	他	
•	個別計画	都市計画マスタープラン	天旭刀丛	委託		指:	定管理				
	目的(誰る	・何を、どういう状態にしたいのか)									

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	事業進捗率	土地区画整理組合に対する技術的支援に要する事業 費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和9年度	%	(仮)江井島駅北 100
小木					

土地区画整理組合に対し、技術的支援・許認可等を行う。

【R3年度の事業内容】

〇(仮)江井島駅北地区の事業化に向けた協議・調整を行った。(1組合)

【R4年度の事業内容】

〇(仮)江井島駅北地区の事業化に向けた協議・調整を行った。(1組合)

事業内容

【R5年度の事業内容】

○(仮)江井島駅北地区の事業化に向けた協議・調整を行う。(1組合)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14	(15)	16	1
		0				0		0		0						

2	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		国・県支出	出金	ż	也方債	その他特定	と財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	16	1,215	1,	231		0		0		0	1,231				
	04当初予算	70	1,125	1,	195		0		0		0	1,195	正規	0.10	アルバイト	0.00
	04決算	49	1,125	1,	174		0		0		0	1,174	再任用	0.05	その他	0.00
	05当初予算	70	1,135	1,	205		0		0		0	1,205	任期付	0.05	合計	0.20
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	事務用消耗					49	令 和	旅費		近接	接地旅費				5
和 4								5 年	需用費		事務	所消耗品				45
年度決								度当初	使用料》 借料	及び賃	コピ	ー・カラーコ	ピー使用	料		20
次算事								予算								
業費								予算事業費								
明細								明								
		合計					49	細				合計				70

整理番号

0157104000-003 事務事業名 組合土地区画整理事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	JAWA	目標年次	単位	目標値	0 1 12	1 T IX	
	事業進捗率			支術的支援に要する)進捗率を指標とす	(仮)江井島駅北 0	(仮)江井島駅北 0	(仮)江井島駅北 0
事		令和9年度	%	(仮)江井島駅北 100			
業の成果			_				
				化価でませかし	\ _ \' =		

指標で表せない成果 財政的・技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、都市基盤の整備が進むことによって、人口増加及び税収入アップにつな がる。

				点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評			見状を維持しながら、貝					
価	ま	た、今後の組合設立な	を目指す江井島駅北地	也区に対して、積極的	りな支援を行う。			
•								
今								
後								
の								
の 方								
の 方								
後の方向性								
の方								

			令和5年度 事務	多事業点検	シート				
		清 質	収事務事業(区画整理課)	新規/継続	継続事業	整理番	号 01571	104000	- 004
事	務事業名	77.开业以	(人)	分割/統合					
	A =1		ᅲᆇᆂᄷᄾ	事業の分割/					
関	会計		理事業清算金	統合の内容					
連予	款	清算事務費		事業所管課	都市局都市	5整備3	区画整理語	果	
了算	項	清算事務費		連絡先	(078)918-5	6038			
科	目	清算事務費		自治/法定	自治事	務	開始年度	令和	4 年度
目	事業	清算金徴収	事務事業	根拠法令			行令•同施行規		3 33 \$C CD Uk
	施策分野	5 都市基盤	整整備分野	• 要綱等	展播都市計區 区)施行規程] 争 耒 四 9	明石土地区画塾	を埋争業(原	局 羽新田地
J	他來刀到	5-1 良好な	都市環境の整備	中华士计	直営	O #	献・助成	そ	の他
1	固別計画	都市計画、	マスタープラン	実施方法	委託		指定管理		
事業の			どういう状態にしたいのか) 事業(鳥羽新田地区)における清算金(の徴収に関して	、発生する	事務を処			
目	成果指標								
的	指	票名	考え方・定義・式		目標	年次	単位	目	標値
· 目標	換地清算	算徴収金	換地清算金の徴収を予定通り執り行	う。	令和9	9年度	千円	26	,230
尓									

清算金の徴収事務を行う。

【施行地区の面積】 〇19. 4ha(宅地 14. 4ha 公共用地 5. Oha)

【清算金徴収対象者数】 〇徴収対象件数 87件

【R4年度の事業実績】

事 ○換地清算金徴収額 25,000 ア 「R5年度の事業予定」 ○換地清算金徴収額 867千円

	J)	(2)	(3)	(4)	(5)	6)		8)	Ç)	Œ	(II)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	W
			С)					0		C)		0						
Ę	事業(のコスト		3	工業費	人件	貴	総事	業費				財源	内訳				∆ ≤n	C 左 连	
(江:千円)	7	未其	(参考信	直)	(参考	値)	国・県支	出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源		一节和 : 人員配記	5 年度 置(人)	
	00	3決算			0		0		0		0		0		0	0				
	04当	á初予算			800	4,	,275	ļ	5,075		0		0		800	4,275	正規	0.25	がかれ	0.00
	04	4決算			0	4,	275		4,275		0		0		0	4,275	再任用	0.10	その他	0.00
	05当	4初予算			1	2,	540		2,541		0		0		1	2,540	任期付	0.05	合計	0.40
	区	分(節)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	需用]費		清算	拿金徴収	事務費					0	令 和 5	需用費		清算	金徴収事務	費			1
和 4												年								
年度:												度当								
年度決算事												初予								
尹業費												算事業								
明細												費明								
					合計						0	細				合計				1

SDGs(17の目標)

整理番号 0157104000-004 **事務事業名** 清算金徴収事務事業(区画整理課)

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	扣保力	目標年次	単位	目標値	3 千皮	4 十段	り十段兄込の
	換地清算徴収金	換地清算金の徴	収を予定通り	り執り行う。		23,307	867
事		令和9年度	千円	26,230			
業の							
成果							
未							
				指標で表せない			

				(満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方釒	计等		
評価・	令和	□9年度まで分納清算	「金を予定どおり徴収す	3 .				
今後の								
の方								
方向性								
注								

数 回明行 (周列新田地区) 清算金 事業所書 (の789)目 - 5028 日										175 3	V 1 7 7 1 1 1	17 7 7	<u>' — ト</u>						
### 1			场抽节	善告哲仝							新規/継絲	売 F	R4休廃.	上整	理番号	引 01	57104	000 –	005
### 1	事	務事業名	1天地/	月开业							分割/統合	1							
数																			
選続先	関連													n_+_ ±6	<u> </u>		-m -m		
1	圣				田地区)	青算	<u> </u>			4						さ 画 整	埋課		
事業 換地活育金 根拠法令 土地区回野単連・同販行・同時行限別 本部・基盤整備分野 5 都市基盤整備分野 5 都市基盤整備分野 5 都市基盤整備分野 5 都市基盤整備の登備 実施方法 度	算		-														-		
第一次	4		-								目治/法员							1 4	年月
# 1 日本の	=	争莱								_		' ≢	. 地区画3 [播都市]	と埋法・ 十画事第	同他们 E西明:	「令・同旅 5土地区	也行規則 【画整理】	事業(鳥羽	新田均
5-1 良好な都市環境の整備 一次		施策分野	5 都市	基盤整	備分野						・安綱等								171
個別計画 都市計画マスターブラン 委託 指定管理 19的 (職を・何を、どういう)状態にしたいのか) 西耳古土地区画影理事業(鳥羽新田地区)における清算金の徴収・交付に関して、交付は一括で行うものの、徴収は分割	•	16X/11	5-1 良	好な都で	市環境♂	り整備	青					_	直営	0	補」	助・助原		そのイ	也
西明石土地区画整理事業(島羽新田地区)における清算金の微収・交付に関して、交付は一括で行うものの、徴収は分割けが可能であることから、一時的に市の単独費で補う。 成果指標	,	個別計画	都市計	画マス	タープラ	ン					夫 肔力は	`	委託		指	定管理	!		•
(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	事業の日本地区画整理事業(鳥羽新田地区)における清算金の徴収・交付に関して、交付は一括で行うもの付が可能であることから、一時的に市の単独費で補う。 成果指標																		
事業のコスト (単位:千円) 事業費 (参考値) 人件費 (参考値) 総事業費 (参考値) 財源内訳 国・県支出金 財源内訳 地方債 令和5年度 人員配置(人) 03決算 0 </th <th></th>																			
事業のコスト (単位:千円) 事業費 (参考値) 人件費 (参考値) 総事業費 (参考値) 財源内訳 国・県支出金 中の配替定財源 一般財源 地方債 令和5年度 人員配置(人) 03決算 0 <td< th=""><th>(</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>	(
1		1) (2)		4	<u>(5)</u>	6				9)	12		3	(1)	(5)	16	1
日本語		1) ②		4	(5)	6				9	10	0	12		3	(1 4)	15	(Ib)	17
03決算 0 27,000 4,275 正規 7Mパイト 7Mパイト 0 0 23,307 7,197 再任用 その他 0 0 23,307 7,197 再任用 その他 合計 日本		事業のコス	0		人件引	費	総事業	費	8	9	財源	内訳				(<u>A</u>)			117
04決算 26,229 4,275 30,504 0 0 23,307 7,197 再任用 その他 05当初予算 区分(節) 内容 金額 負担金補助及 び交付金 26,229 び交付金 26,229 事業費明		事業のコス (単位:千円	0		人件引	費	総事業	費	8	9	財源地方債	内訳					令和	5 年度	
IS当初予算 任期付 合計 区分(節) 内容 金額 負担金補助及 び交付金 26,229 1 26,229 2 2 2 2 2 2 3 2 3 2 4 2 5 3 4 3 5 4 5 4 5 4 5 4 6 4 7 4 8 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 10 4 10 4 10 4 10 5 10 5 10 5 10 5 10 5 10 5 10 5 10 5 10 5 10		事業のコス (単位:千円 03決算) 1	事業費	人件引 (参考(費 直)	総事業(参考値	費 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	8	9 〇 出金 j	財源地方債	内訳その他特	寺定財源	一般財	 源 0		令和	5 年度 置(人)	
区分(節) 内容 負担金補助及 び交付金 換地清算金 26,229 有力 年度 当初 事業費明細		事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算) 1	事業費 0 27,000	人件引 (参考fi	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	8	9 〇 出金 j 0	財源 地方債 0	内訳 その他特	寺定財源 0 27,000	一般財	清 0 ,275	正規	令和	5年度置(人)	
負担金補助及 び交付金 換地清算金 び交付金 26,229 つわ 5 年度 当初 予算 事業費明細		事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算) 1	事業費 0 27,000	人件引 (参考fi	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	8	9 〇 出金 j 0	財源 地方債 0	内訳 その他特	寺定財源 0 27,000	一般財	†源 0 ,275	正規 再任用	令和	5 年度 置 (人) アルバ 仆 その他	
26,229		事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算)]	事業費 0 27,000	人件引(参考值	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支出	9 〇 出金 j 0	財源地方債	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
5年度当初予算事業費明細		事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支出	9 〇 出金 が 0 0	財源地方債 0 0	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
年 度 当 初 予 事 業 費 明	(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 〇 出金 が 0 0	財源地方債 0 0	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
事業費明細	`	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	③□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□<td>財源地方債 0 0</td><td>内訳 その他物</td><td>寺定財源 0 27,000</td><td>一般財</td><td>清源 0 ,275 ,197 事</td><td>正規 再任用 壬期付</td><td>令和</td><td>5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計</td><td></td>	財源地方債 0 0	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
事業費明細	- - - -	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 〇 出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
事業費明細	- - - -	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 〇 出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
事業費明細	(合 1	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 〇 出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
費明細	(合 1	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 〇 出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
費明細	(一一一一 令和4年度央算事	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
III III III III III III III III III II	令 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源地方債 0 0 0 区分	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
승計 26 229 細 수計	(合 1	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 化 その他 合計	
		事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 負担金補助)	事業費 0 27,000 26,229	人件引(参考值4,4,	貴 直) 0 ,275	総事業 (参考(31,	費 (1) (2) (2)	国・県支に	9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源地方債 0 0 0 0	内訳 その他物	寺定財源 0 27,000	一般財	清源 0 ,275 ,197 事	正規 再任用 壬期付	令和	5 年度 置 (人) パパ 仆 その他 合計	

整理番号 0157104000-005 事務事業名 換地清算金

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	* 十段	り十段兄込の
	換地清算金	本来渡すべき地 整理前後におい 合に金銭で清算	て、権利価格	「ある場合など、区画 Bに不均等がある場		27,000	
事		令和4年度	千円	27,000			
業の成果							
				指標で表せない	` 成果		

		<i>E</i> :	F /+	<i>t t</i> □ ⊢ 「 `	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	不可欠性	 │ 市が実施する │ 必要性	<u>点</u> (満たしてい 有効性	ない観点に「×」) 金額の 妥当性) 公平性	優先性 · 緊急性	
事業の評価			令和4年度	限りで休廃止			
の		3	現状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性			令和4年度	E限りで休廃止			

事					1 <u>和り十</u>	度 事務	尹	未小	快ン							
事		十十年	小3女—— 似	————— 设事務事業			亲	折規/継糸	売	継続事業	整理	基番号	01572	201000	0 –	001
_	事務事業名	上/下小	らが ^ー עניו	《争伤中本		ļ	5	}割/統合	ì							
								業の分割								
関	会計	一般会	計				紡	合の内	容							
連	款	土木費					事	業所管	课 都	『市局道』	路安全	È室道路	総務調	果		
沙	項	土木管:	理費					連絡先	(0	78)918-	5031					
予算科	目	土木総	務費				É	自治/法定	Ē	自治事	事務	開始	年度	不明		
Ħ	事業		 務一般事	務事業				根拠法令								
			基盤整備					阪拠法下 ・要綱等		路法等						
1	施策分野						H	~		vz	1	1-bmL	<u>-b</u>		- 24	
		5-2 父	通体系の	の構築			5	実施方法		直営	0	補助・	助成		その他	也
1	個別計画						-	大/10/	•	委託		指定管	理			
	目的(誰?	- 何を	F. どう	いう状態に	したいのか	か)										
电				等を適正に												
事業	室・課内の															
の		_														
目	成果指標															
的	指標	景名			考え方	・定義・式				目標	年次	単	.位		目標値	直
·	認定市道	ー ∮の延長	 = 毎£	∓、認定要件	— の整った道	— ≦路の市道	>> 定	 'を行う。			5年度	F ,	n		2,500	1
目標	ロルヘー・・・	3V/ ~		ナ、IDV へ へ	*V/1E -/-~	3 FG V7 11 ~	1/L) /_	٠ د ۱ ت		1 - 1	U-1 ,	<u>-</u>	11		۷,۰۰.	,
	l															
	○部中主選	つな巨							○ ■	 定市道の	へ □友 幺白:	761*				
	〇認定市道 令和3年度		ეგლ							8定市道0 3和3年度		数 路線				
	令和4年度	3,2	41m						Ŷ	和4年度	34	路線				
	令和5年度		00m(見)	<u>込</u> み)						和5年度		路線(見)	<u>ኒ</u> み)			
	へ十冷の絵	TT E							○ ±	~そへ収約	小小米石					
	〇市道の総 令和5年4		≠ 649.1	171m						道の路線 3和5年4月		月本 3.24	5路線			
	ቸን∜ዝ∨⊣ .	力・ロッ。	11 v=v,.	, / I I I I					•	┚╬┸┸	11H->	戊1 工 ∪,∟	·사마 디젝 C·			
士		∻= :	 .													
事業	〇室内の調	整及び記														
内	1		米内の広	務												
容			米内の庶	務												
			米内の庶	務												
1			米内の庶	務												
			米内の庶	務												
			米内の庶 ;	務												
			業内の庶 ;	務												
			米内の 庶:	務												
			米内の 庶:	務												
			※ 内の庶:	務		ence(17	~日	***								
(1		3	業内の無 を	務		SDGs(17 8 (9	_	標)	11)	1 12	13)	(14)		5	16	1
	2	3			7		9)			12	(13)	11)		5	16	1
		0		5 6		8	9)	10	Ö	12	(13)	(14)	(i	5)	16	1
Į.	事業のコスト	0		(5) (6)	総事業費	8		財源	内訳							17)
Į.	事業のコスト (単位:千円	0	事業費	(多 大件費 (参 考 値)	総事業費(参考値)	国・県支出金		財源也方債	Ö	持定財源 —	-般財源	原	令	5 和 5 年 配置	手度	17)
I	事業のコスト (単位:千円 03決算)	4 事業費 108	(参考值) 10,368	総事業費 (参考値) 10,476	国・県支出金))	財源 財債 0	内訳	持定財源 一	-般財派 10,4	原 ·76	令人員	3和5年 2配置	∓度 (人)	
I	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算)	事業費 108 170	人件費 (参考値) 10,368 12,393	総事業費 (参考値) 10,476 12,563	8 (C))) 地	財源 上方債 0	内訳	5定財源 — 0 0	- 般財 派 10,4 12,5	原 .76 .63 正規	令 人員 【 0.	3和5年 配置 48 71	手度 (人)	0.00
I	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算)	事業費 108 170 133	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	D 地	財源 と方債 0 0	内訳	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-般財派 10,4 12,5 12,5	原 -76 -63 正規 -26 再任	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他	0.00 0.60
I	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) 4	事業費 108 170	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888	総事業費 (参考値) 10,476 12,563	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	D 地	財源 と方債 0 0 0	内訳その他特	5定財源 — 0 0	-般財派 10,4 12,5 12,5	原 -76 -63 正規 -26 再任 -41 任期	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68
<u> </u>	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算) 4	4 108 170 133 153	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	地	財源 と方債 0 0	内訳その他特	ト定財源 — 0 0 0 0	-般財源 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他	0.00 0.60 1.68
(事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) 4	4 108 170 133 153	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	地	財源 と方債 0 0 0	内訳その他特	ト定財源 — 0 0 0 0	-般財源 10,4 12,5 12,5 7,0	原 -76 -63 正規 -26 再任 -41 任期	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
(事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	分和	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	4 108 170 133 153	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	分和	財源 沙方債 0 0 0 0	内訳その他特	ト定財源 — 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	令和5年度	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	9	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4年度決	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4年度決	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68
令和4年度決	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	令和5年度当初予算	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4年度決算事業費	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	令和5年度当初予算事業	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4年度決算事業費明	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	令和5年度当初予算事業費	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額
令和4年度決算事業費	事業のコスト (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	O) 関係	1 08 170 133 153 系機関等	人件費 (参考值) 10,368 12,393 12,393 6,888 内容	総事業費 (参考値) 10,476 12,563 12,526	8 (§ (C)	令和5年度当初予算事業	財源 b方債	内訳その他特	5定財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財 》 10,4 12,5 12,5 7,0	原 .76 .63 正期 .26 再任 .41 任期 内容	令 人員 用 0.	3和5年 全配置 48 7 00 そ	手度 (人) い 仆 - の他 合計	0.00 0.60 1.68 額

133

合計

153

合計

整理番号 0157201000-001 事務事業名 土木総務一般事務事業

	——————————— 指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4	り十段兄込の
	認定市道の延長	毎年、認定要件の	の整った道路	各の市道認定を行う。	1,526	3,241	2,500
事		令和5年度	m	2,500			
業の							
成果							
果							
				指標で表せなし	\ \成果		

			街	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方 銀	计等		
評価	道	路法に規定された事	務等であり現行のまる	ド継続する。				
価・								
今								
後の								
の								
方								
向性								
Ι'Τ								

					令	和5年	F度 事務	淂	業点	検シ・	ート						
		用地対	· 华 車 ÷	*				3	新規/継統	売 継	送続事業	整理	里番号	01	57201	000 –	002
事	務事業名	ᇑᄣᄽ	水学	ᡮ				47	分割/統合	<u> </u>							
月	会計	一般会言	: †						業の分割								
₽	款	土木費						<u> </u>	業所管	里 都	市局语	路安全	宇室全	路総	·		
5	項	土木管理	 里春					-	連絡先		78)918			2 PH 110	אנו ועני		
拿	目	土木総							自治/法定			ト法定	R	開始年	度 オ	明	
* 	事業	用地対領															Λ. -
		5 都市		備分野					根拠法令 ▪ 要綱等			粉分量の推済				計画法、	公有
J	施策分野	5-2 交词	通体系	の構築							直営	0	補助)・助/	戓	その何	也
1	固別計画								実施方法	·	委託	0	指法	定管理	1		
T	目的(誰を	- 何を	و على .	ういう状	能に	したいの)か)										
単常り目	道路総務語 成果指標	果所管の				値正に管											
勺	指標	景名				考えた	う・定義・式				目	標年次	!	単位	-	目標	直
. 目票	契約	件数	契	約を締結	吉した作	牛数					令和	05年月	麦	件		25	
F																	
and and 17 124	令和3年年 令令令の 会令令の 会令令の 会令令の 会会会会会会会会会会会会会会会会会	契約 契約 計画法に 35件 20件 拡大の推 10件 11件	‡ ‡ ‡(見込。 ‡進に関 ‡	み) する法律	4件 19件 15件(目標)		標)										
(1	2	3	4	5	6	7	8		10	11)	12	(13)	14)	15	16	17)
		0)		0							
7	事業のコスト			1.11	弗 4	公主安井			財源	内訳							
	単位:千円		業費	人件 (参考(直) (総事業費 (参考値)	国・県支出金	ż	也方債	その他特別		一般財				5 年度 置(人)	
	03決算			il 24	.201	26,89	6 828		0		0	26,0	068				
			2,695			,										1 = 1	
	04当初予算		2,862	22	,986	25,84			0		0	22,	567 j	正規	2.26	孙作	
	04当初予算 04決算		2,862 154	22	,986 ,986	25,84 23,14	0 2,590		0		0	20,5	567 万 550 再	任用	1.00	その他	0.0
	04当初予算 04決算 05当初予算		2,862	22 22 22 22	,986	25,84	0 2,590 0 2,864		0			20,5	567 5 550 再	任用 期付		その他 合計	0.1 3.4
	04当初予算 04決算		2,862 154	22 22 22 内容	,986 ,986	25,84 23,14	0 2,590	令和	0	(節)	0	20,5	567] 550 再 046 任 内 容	任用 期付	1.00	その他	0.1 3.4

	04当初予算 2,862 22,986				,848	3,281		0		0	22,567	正規	2.26	アルバイト	0.00
	04決算	154	22,986	23	,140	2,590		0		0	20,550	再任用	1.00	その他	0.10
	05当初予算	2,304	22,606	24	,910	2,864		0		0	22,046	任期付	0.10	合計	3.46
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	旅費	用地交渉旅	費等			13	令 和	旅費			也交渉旅費等				150
和 4	需用費	消耗品費				53	+	需用費		消耗	ŧ品費等				82
年度法	役務費	収入印紙購	入			2	度当知	役務費		不重	力産鑑定手数	(料			1,000
決算事	委託料	用地管理委	託			51	初予算	委託料		用地	也測量委託				1,000
業費	負担金補助及 び交付金	兵庫県用地 会費	対策連絡協調	議会年		35	事業	負担金 び交付:		兵庫 会費	፱県用地対策 遺等	連絡協詞	義会年		72
明細							費明								
		合計				154	細			·	合計				2,304

整理番号 0157201000-002 **事務事業名** 用地対策事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 平及	り十段兄込の
	契約件数	契約を締結した何	牛数		43	29	25
事		令和5年度	件	25			
事業の							
成果							
~							
				指標で表せない	\成果		

			都	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方録	计等		
評	公	共事業を推進してい	く上で用地買収は、事	業の基礎となるもの	であり、現行のまま継	続する。		
価								
今然								
後の								
方								
向								
向性								

事	■ 務事業名	会計 一般会計				業		新規/継続 分割/統合		続事	業整理	番号 01	5/201	000 –	003
		<u>6</u> 0	소타				事	業の分割	1/						
関連	款	土木						業所管		± E:	道路安全	安送吸敛	敦 钾		
連予算科	項		· 注 :管理費				7	連絡先			<u>但昭女王</u> 8-5031	主坦姆於	伤床		
算	目		· 自垤貝 :総務費				_	连桁元 自治/法5			台事務	開始年	# 7	呼成 26	年度
科目	事業		対策事業									用知如十		序成 26	十戊
			政経営分					根拠法令 ・要綱等			財産条例 公有財産	規則			
]	施策分野		健全財政	• •						直営		補助・助	戎	その作	<u>t</u>
	個別計画			,				実施方法	; ├─	委託		指定管理			
	目的(誰	خ • (可を、ど	ういう状態Ⅰ	こしたいの	か)									
事業の口	明石市土地	也開多	発公社か	ら代物弁済と	して譲り受り	ナた土地を通		に管理で	する。						
目的		票名			考え方	・定義・式				E	標年次	単位	:	目標	直
					5.275	V=3.0				_					_
目標															
	○対象地を ○可能なも			う。 L分又は貸付等	ー 毎の利活用を	 行う。									
				-77741019213	3 00 1374713 C	1320									
	【処分状況】 土地開発公	社か	ら引き継い		筆 230,483										
	令和3年度	Ę	(売却) (定期借 [:]		筆 201 r 2.373 m ²	㎡ (3年契約2年	目)								
	△和4年南	=	(貸付)	15	筆 3,600r	㎡(20年契約3 ㎡(3年契約3年	3年	目)							
事	令和4年度		(定期借 (貸付)	15											
業内	令和5年度	Ę	(定期借 (貸付)			㎡(3年契約1年 ㎡(20年契約5									
容			1,24,12,		. ,										
						SDGs(17	の目	標)							
(1) ②	<u>3</u>		5 (6 7	8 9	9)	10	<u>(1)</u>	12	(13)	14)	15)	16	
			<u> </u>				,	日上 地面							1)
	事業のコス 単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金		財源	八小		£ 1				1
		,					14	h古信	その他特定	計道	一般排油			5年度	1
	03決算	711 5,670 算 3,045 5,265				0	爿	也方債 0	その他特定	≅財源 3	一般財源 6,37			5 年度 置(人)	1
	03決算 04当初予算	-		1 5,670	6,381 8,310	0	井		その他特定		6,37 8,30	8 7 正規		置(人)	0.00
	04当初予算 04決算		3,04 2,88	1 5,670 5 5,265 8 5,265	6,381 8,310 8,153	0 0		0	その他特定	3 3 4	6,37 8,30 8,14	8 7 正規 9 再任用	人 員配 0.45 0.00	置(人) アル・ その他	0.00 0.15
	04当初予算 04決算 05当初予算	•	3,04	1 5,670 5 5,265 8 5,265	6,381 8,310 8,153	0 0	1	0 0		3	6,37 8,30 8,14 6,85	8 7 正規	人員配	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75
	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節	:	3,04 2,88	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容	6,381 8,310 8,153	0 0 0 0 0		0 0 0 0		3 3 4 3	6,37 8,30 8,14 6,85	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容	人 員配 0.45 0.00	置(人) アル・ その他	0.00 0.15 0.75
令和	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 需用費)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 金額	令和	0 0 0 0 区分 需用費		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85	7 正規 9 再任用 5 任期付 内容	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75 額 438
令和4年	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为 月極駐車	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容 大熱 水費	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 0	令和5年	0 0 0 0		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85 I 料、光熱2	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容 K費	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75
4	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 需用費)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容 大熱 水費	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 金額	令和5年度当	0 0 0 0 区分 需用費		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85 【 料、光熱2	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容 K費	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75 額 438
4	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 需用費 役務費)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为 月極駐車	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容 大熱 水費	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 金額 220	令和5年度当初予	0 0 0 0 区分 需用費		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85 I 料、光熱2	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容 K費	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75 \$\overline{4}\$
4	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 需用費 役務費)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为 月極駐車	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容 大熱 水費	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 金額 220	令和5年度当初予算	0 0 0 0 区分 需用費		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85 I 料、光熱2	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容 K費	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75 \$\overline{4}\$
4 年度決算事業費	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 需用費 役務費)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为 月極駐車	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容 大熱 水費	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 金額 220	令和5年度当初予算事業	0 0 0 0 区分 需用費		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85 I 料、光熱2	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容 K費	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75 \$\overline{4}\$
4	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 需用費 役務費)	3,04 2,88 2,46 修繕料、为 月極駐車	1 5,670 5 5,265 8 5,265 3 4,395 内容 大熱 水費	6,381 8,310 8,153 6,858	0 0 0 0 金額 220	令和5年度当初予算事	0 0 0 0 区分 需用費		3 3 4 3 修繕	6,37 8,30 8,14 6,85 I 料、光熱2	8 7 正規 9 再任用 5 任期付 内容 K費	0.45 0.00 0.15	置(人) アル・小 その他 合計	0.00 0.15 0.75 \$\overline{4}\$

2,888

合計

2,463

合計

 整理番号
 0157201000-003
 事務事業名
 旧土地開発公社保有土地管理事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千及无处师
				I			
事							
事業の成果							
の							
禾							
				指標で表せない 指標で表せない	\ ct 目		
				相保で教せるい	· 队未		

		街	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		;	現状の課題・今待	後の事業展開方釒	计等		
-		tた土地については、 こ管理を行いながら遊		は売却等の処分をして いく。	きたため、現在は処	分困難な土地が残っ [.]	ている
· 今							
後の							
方							
向性							
т							

今和5年度 車路車業占給シート

		はかして次 予切	于未派人							
		道路環境向上事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01572	2010	000	- 00)4
事	務事業名	但如绿境的工事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路						
関連予算科	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5						
科	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成	5 左	丰度
围	事業	道路環境向上事業	根拠法令	道路法						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	屋外広告物	勿法及	び明石市屋を	∖広·	告物组	条例	
,	旭來刀 對	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成		そ(の他	
1	個別計画		大心力丛	委託	0	指定管理				
	日的 (報:2	と・何も じろいろ比能にしたいのか)								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

道路上の不法占用物や違反広告物を除却し、安全確保を図るとともに美化に努めることで道路環境の向上を図る。

事業の目的 成果指標

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 看板等違反広告物撤 道路上の無許可設置看板等の撤去数 目 令和5年度 枚 350 去数

- ①道路区域内の不法占用物等の除却
- ②道路区域において一般の通行に支障を及ぼしている樹木等の除却 ③道路等に無許可で放置された屋外広告物の除却
- 定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。
- ○道路上の無許可設置看板等の撤去数

令和3年度 299枚 令和4年度 444枚

令和5年度

事業内容

350枚(予定)

	SDGs (17の目標)															
-(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14	15	16	1
		0						0		0						

7	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳			۵.			
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	j	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	3,136	6,237	9	,373	(0		0	9,373				
	04当初予算	4,245	8,622	12	,867	C		0		0	12,867	正規	0.67	アルバイト	0.00
	04決算	3,495	8,622	12	,117	C		0		0	12,117	再任用	0.10	その他	0.00
	05当初予算	3,545	6,887	10	,432	C		0		0	10,432	任期付	0.40	合計	1.17
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地内旅費 消耗品費、食糧費				C	和	旅費		近接地内旅費					
和 4	需用費	宗用費 消耗品費、食糧費				(5 年	需用費		消耗	£品費、食糧	費			
年度決	委託料					3,495	度当初	委託料			长占用物等除 肾対策費	去業務	委託		3,533
算事							予算								
業費							事業費								
明細							明								
	合計					3,495 細 合計					3,54				

整理番号 0157201000-004 事務事業名 道路環境向上事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	り十段	4	り十段兄込の
	看板等違反広告物撤去 数	道路上の無許可	「設置看板等	の撤去数	299	444	350
事		令和5年度	枚	350			
業の成果							
成							
果							
				 指標で表せなし	 		

	観点 (満たしていない観点に「×」)													
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方銀	計等								
評価・	平成		こ基づき、引き続き現 核市移行に伴い、同⁴ 継続している。			物条例等委任事務交	付金が無くなったため	か、市の						
今後の														
の方														
向性														

フルン千及。事務争未ぶ快ンート ************************************													
		道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	2010	00 -	- 00)5		
事	務事業名	但阿口用于物学术	分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容										
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課									
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5032									
科	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭	和 2	8 年	F度		
目	事業	道路占用事務事業	根拠法令	道路法第3	2条	~第41	条、第43	·····································	第44	条の	2		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市法定									
•	心灰刀封	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	・助成		そ0)他			
•	個別計画		天心刀冮	委託	0	指定	管理						
	目的(誰?	を・何を、どういう状態にしたいのか)											

市が管理する道路および法定外道路等の占用物件を適正かつ効率的に管理する。

事 市が管理 の 日 成果指標

目的 指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 道路および法定外公共物占用申請並びに道路および 目 許可件数 令和5年度 件 2.200 法定外公共物工事施工承認の件数 占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計 占用料徴収額 令和5年度 千円 368.000

①法令等に基づき申請された道路占用及び道路改築等(共に法定外道路の申請を含む)の内容を審査し、許可を行う。あわせて占用、改 築工事等完了後の検査を行う。

一般申請件数 令和3年度 2,198件

令和4年度 2,307件

令和5年度 2,200件(見込み)

②道路占用料の徴収事務

令和3年度 438件 約367,079千円 令和4年度 474件 約367,677千円

令和5年度 500件 約368,000千円(見込み)

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	17
		0						0		0						

7	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和 人員配	5 年度 置(人)	
	03決算	711	21,717	22,	428	0		0	367	,079	-344,651				
	04当初予算	1,415	23,382	24,	797	0		0	366	,000	-341,203	正規	1.67	アルバイト	0.00
	04決算	1,151	23,382	24,	533	0		0	367	,677	-343,144	再任用	0.90	その他	0.00
	05当初予算	1,335	21,267	22,	602	0		0	370	,000	-347,398	任期付	1.60	合計	4.17
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地旅費				1	令 和	旅費		近接	接地旅費				10
和 4	需用費	消耗品費、日	『刷製本費、	食糧費		154	-	需用費		消耗	E品費、印刷	製本費、	食糧費		225
年度決	役務費	放置車両リヤ 料	ナイクル料及	び処分		0	度当初	役務費		放置 料	重両リサイ [・]	クル料及	び処分		100
算事	委託料		去及び処分料 収集運搬処分			996	_	委託料			董車両撤去及 美廃棄物収集				1,000
業費							事業費								
明細							明								
		合計				1,151	細				合計				1,335

整理番号

0157201000-005 事務事業名 道路占用事務事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	JANK-H	目標年次	単位	目標値	0 T IX	1 7/2	
	許可件数	道路および法定よび法定外公共		用申請並びに道路お 承認の件数	2,198	2,307	2,200
事		令和5年度	件	2,200			
業の成果	占用料徴収額	占用面積・占用足 じて計算	距離に、各占	用物件の単価を乗	367,079	367,677	368,000
		令和5年度	千円	368,000			

指標で表せない成果 占用申請および承認工事実施時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。

				点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の =≖	\ \\ □\	5 \			後の事業展開方針			
評価	追踃	A 法および明石市法園	官外法定外公共物管理	里条例に基つき、適止	に事務処埋をしてい	ζ.		
-								
今								
後の								
方								
向性								
狂								

今知ら午度 車路車業占給シート

		7 相 3 牛皮 争税	尹未示佚	<u> </u>							
		道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01572	010	00 –	006	6
哥	務事業名	担陷自垤(一放/争伤争来 	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課							
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5	031						
科	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不同	明		
目	事業	道路管理事務事業	根拠法令	道路法、国	家賠	償法等	,国有	財産	特別技	昔置法	去
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	等							
	他來刀 ±r	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	助成		その	他	
	個別計画		天祀刀冮	委託	0	指定	管理				
	T 11 /=# -	トークナー いっこういんしょうしゅんき			•						

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするほか、道路内に民有地が存在することが判明した際、寄附や買収により 権原を取得し、未登記道路の解消を図る。国から必要な里道の譲与を受ける。街区基準点の管理を行う。道路台帳を整備 し、道路管理の基礎資料とする。道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	道路台帳更新件数	新規認定や区域変更した道路について、道路台帳を整備する。	令和5年度	件数	100
小木	損害賠償金の支払件 数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	令和5年度	件	0

〇道路境界明示

〇未登記道路整理

令和3年度 322件

寄附 7件(914.64㎡)、 買取 1件(75.60㎡)、 交換 1件(113.75㎡) 令和3年度

令和4年度 283件 令和4年度 寄附 9件(398.35㎡)

令和5年度 270件(見込み) 令和5年度 寄附 2件(30㎡)(見込み)

- ○測量等により道路用地を確定させる。
- 〇法定外公共物図書の修正を行う。

〇道路台帳整備

令和3年度 83箇所 令和4年度 74箇所

令和5年度 80箇所(見込み)

- 〇道路保険加入
- ○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い

令和3年度 2件 令和4年度 2件

令和5年度 0件(見込み)

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0						0		0						

7	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	į	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	9,873	30,807	40,	,680	0		0		257	40,423				
	04当初予算	17,209	34,452	51,	,661	0		0	1	,648	50,013	正規	2.47	がかれ	0.00
	04決算	11,270	34,452	45,	,722	0		0		479	45,243	再任用	1.00	その他	0.15
	05当初予算	12,532	27,257	39,	,789	0		0	1	,694	38,095	任期付	1.15	合計	4.77
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	消耗品費、F 費	印刷製本費、	光熱水		228	令 和	需用費		消耗費	E品費、印刷	製本費、	光熱水		492
和 4	役務費	道路保険ほ	か			983	-	役務費		道路	各保険				990
年度決	委託料	図書修正業務 書電子化、防				9,703		委託料			i修正業務、 b分筆登記業		整備、		9,390
洋 算事	公有財産購入 費	用地買収費	用			0	初予算	公有財産	産購入	用地	也買収費用				500
業費	補償補填及び 賠償金	損害賠償金				317	事業	補償補 賠償金	真及び	損害	語償金				1,000
明細	その他	報償費、出引 等	長旅費、研修	参加費		39	一叨	その他		報億	賞費、出張旅	費、研修	参加費		160
		合計				11,270	細		·		合計	·			12,532

整理番号

0157201000-006 事務事業名 道路管理(一般)事務事業

	指標名	考	え方・定義	∙ 式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	0 千皮	・十尺	3 干及无处师
	道路台帳更新件数	新規認定や区域 帳を整備する。	変更した道路	各について、道路台	83	74	80
事		令和5年度	件数	80			
業の成果		適正な道路管理を行うことにより、支払件数 少を図る。		より、支払件数の減	2	2	0
		令和5年度	件	0			
				指標で表せない	\成果		

土地所有者からの申請により、効率的に道路境界明示を行っている。

			街	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
<u>の</u>					後の事業展開方銀	计等		
評	現	在、効率的に事務を	行っており、現行のま	ま継続する。				
価								
· 今								
そ後								
_ග								
方								
向性								
性								

今知ら午度 車路車業占給シート

		ア州3年長 争税	争未从伙	<u>ソート</u>						
		 街路灯新設・維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01572	030	00 - 00)1
事	務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課						
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	5033					
科	目	街路灯費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	不同		
目	事業	街路灯新設•維持管理事業	根拠法令	>¥□b \	47	-				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 要綱等	道路法第4	12条					
	他来力到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助·	助成		その他	
•	個別計画		天 旭刀冮	委託	0	指定管	管理			
	日的 (誰)	た・何た どういう坐能にしたいのか)		•	<u> </u>					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

	事業の	市管理の街路灯を適正	Eに設置および維持管理することにより、夜間における市	民の通行の安全	全確保を図る	3 .
		成果指標				
П	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	目標		自治会からの街路灯新設要望書受理件数に対する対応状況 を指標とする。(新設件数/各自治会からの要望書受理件数)	令和5年度	%	100
ľ	示		市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (球取替え件数/通報の件数)	令和5年度	%	100

- ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、2023年4月現在で、市内20,795灯を管理している。 ・事業としては、毎年約100灯の新設、既設街路灯の交換、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。
- ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。また、市民からの球切れの通 報に速やかに対応している。

事業内容

0

	SDGs	s(17の目	標)							
7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	11)
		0		0						0

7	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考)		国•	県支出金	İ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	99,755	16,929	116	,684		0		17,100		0	99,584				
	04当初予算	101,210	16,065	117	,275		0		17,000		0	100,275	正規	1.70	깨仆	0.00
	04決算	94,213	16,065	110	,278		0		15,300		0	94,978	再任用	0.00	その他	0.75
	05当初予算	117,190	18,330	135	,520		0		15,300		0	120,220	任期付	1.05	合計	3.50
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地内旅	費等				3	令 和	旅費		近接	接地内旅費等	•			10
和 4	需用費						52,005	5	需用費		消耗 費	毛品費、印刷 <u>:</u>	製本費、	光熱水		68,180
年度決	工事請負費	街路灯新設	•取替工事			41,028			工事請負	負費	街路	8灯新設•取	替工事			47,000
次 算事	原材料費	歩道照明、道	道路照明			1,17			原材料領	費	歩追	ف照明、道路	照明			2,000
業費								算事業費								
明細								明								
	合計						94,213	霖	台計				117,190			

整理番号

0157203000-001

事務事業名 街路灯新設・維持管理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	§・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み	
	設要望に対する対応状	自治会からの街 する対応状況を	指標とする。	望書受理件数に対 (新設件数/各自治	98	100	100	
事	<u>況</u>	令和5年度	%	100				
業の成果	市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球標とする。(球取		対する対応状況を指 報の件数)	100	100	100	
~		令和5年度	%	100				

指標で表せない成果

街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心への 貢献度は高い。

		見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評価はおります。 は路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から設置可能な箇所についてLED照明の整備に努めています。 はまた、老朽化した景観照明やトンネル照明などの特殊照明をLEDに更新するなど、通行の安全性を安定的に維持するとともに、長寿命化・ 省エネ化による環境負荷の低減と、維持管理コストの削減を図ります。

価・今後の方向性

業の

今和5年度 車路車業占給シート

		つれり十尺 予約	于未派人							
		道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	0300	0 – 0	002
事	務事業名	运 时间17日11日12日末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	主室道	路整備詞	₹		
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5	5033					
科	目	道路維持費	自治/法定	自治事	務	B	開始年度	不明]	
目	事業	道路維持補修事業	根拠法令) 学 D	108	4 = 4	₽			
4	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法第4	12余	, 455	禾			
,	旭宋刀 封	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	」・助成		その他	<u> </u>
1	個別計画		大 爬刀丛	委託	0	指	定管理			
	- 11 /-11	185. 5 186k								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理 を図る。

ഗ 目 成果指標

業

的 目

•	1 2 4 5 1 4 5 M 1091				
j	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1		適正な道路維持管理により、道路損傷に起因する事故 件数の減少を図る	令和5年度	件	0
7					

請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び道路附属物の維持補修工事と、委託による除草作業、道路清掃、駅自由通路及び道 路施設に関する清掃及び保守管理業務を行っている。

【具体の業務名】

- 〇市内東部・西部道路維持補修工事 〇市内東部・西部道路舗装補修工事
- 〇安全防護柵他新設補修工事 ○道路反射鏡•道路標識新設補修工事
- 〇区画線•道路標示新設補修工事 〇道路除草業務委託
- 〇市内東部·西部道路清掃業務委託 〇明石駅前広場総合管理業務委託
- OJR駅自由通路清掃業務委託 〇東二見駅•西二見駅自由通路等清掃業務委託
- 〇西二見駅自由通路及び駅前広場等清掃業務委託ほか委託 〇駅前広場他清掃業務委託
- ○朝霧歩道橋エレベーターほか機械警備業務委託
- 〇山陽明石駅西ロラッチ外エレベーター保守管理業務委託
 - ○道路管理システム保守及び追加システム作成業務委託
 - 〇地下道ポンプ保守点検業務委託 〇道路カメラ保守管理業務委託
 - ○道路モニター
 - 【予算については、R3より財務担当(包括管理担当)へ移管】※修繕維持は、道路整備課
 - 〇駅自由通路(JR西明石・JR大久保・JR魚住・山電西二見)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託
 - 〇駅自由通路(山電東二見・JR魚住・朝霧歩道橋)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託
 - OJR大久保駅·魚住駅自由通路自家用電気工作物保安管理業務委託
 - 〇大久保駅 · 魚住駅自由通路消防用設備保安点検業務委託
 - 〇太寺上ノ丸59号線エレベーター保守点検業務委託

		-	C)							Č)		Ö						0
		のコスト ∷ 千円		事	業費	人件 (参考		総事業 (参考(国・県支	出金	爿	財源 地方債	内訳 その他特	定財源	一般財源		令和! 人員配!	5 年度 置(人)	
		決算			456,072		889	530,	_		1,612		11,900							
		初予算			522,871		675	595,			2,500		71,700		243	521,103		7.10	がかれ	0.00
		決算			461,967		675	534,			2,500		34,900		238	497,004		0.00	その他	2.50
		初予算			485,960		845	558,	,805		2,500		34,100		232		任期付	3.55	合計	13.15
	区	分(節)				内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	旅費	3		近接	接地内旅	費等					7	令和	旅費		近接	接地内旅費等	等			80
和 4	需用	費			ŧ品費、₽ 食糧費、			§繕		19	,317	5 年	需用費		料、	€品費、印刷 食糧費、光熱	热水費			30,400
年度決	役務	費			[運搬費 保険料	、手数料	、自動	車損			783	度当初	役務費		通信	言運搬費、自	動車損害	子保険料		1,130
算事	委託	料		道路 か	格関連施	設維持管	理業	務ほ		84	1,624	_	委託料		道路か	各関連施設 維	持管理	業務ほ		85,365
業費	工事	請負費		道路	格舗装補	修工事は	まか			339	,722	事業	工事請負	負費		絡舗装補修工				367,100
明細	をの他 使用料及び賃借料、備品購入 費、負担金、公課費		構入		17	,514	費明	その他			月料及び賃借 負担金、公記	責借料、備品購入 公課費			1,885					
	合計				461	,967	細				合計			485,9						

SDGs(17の目標)

整理番号

0157203000-002 事務事業名 道路維持補修事業

	指標名	考	え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1水1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	工 千 及	3 年及无处67
	道路損傷に起因する事 故件数			道路損傷に起因す	2	2	0
事		令和5年度	件	0			
業の成果							
成里							
木							
				と博っき サかし	\ ct; =		

指標で表せない成果 道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行った。

		街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の	 			後の事業展開方針 かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん			
		々増加しており、また、 効率化を図る必要が		リラ豪雨等の自然災	害による被害を未然し	こ防ぐために、一層の)整備、
•							
今後							
のの							
方							
向性							

今和5年度 車路車業占給シート

		で 中心 一 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で	争未从伙	<u>ソート</u>								
		街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	2030	000 –	003			
事	務事業名		分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
関連予算科	款	土木費	木費 事業所管課 都市局道路安全室道路整備課									
丁質	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033								
科	目	道路維持費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 12	年月	叓		
目	事業	街路樹維持管理事業	根拠法令) 学 D	0/8							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法第4	-2余							
,	旭宋刀 封	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	也			
1	固別計画		天 爬刀丛	委託	0	指定管理						
	目的(誰を	・何を、どういう状態にしたいのか)										
	士活なが	法中从道攻の法攻掛た海切に維持第四に 道攻1	温培太敕准する	レレナ /- 士 F	고	こうたびにす	Z					

市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備するとともに市民の安全を確保する。

成果指標

事業の目的 指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 街路樹維持管理に関市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け 目標 前年度比 件 減少 する苦情、要望件数 付けた件数

- ①街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託 ②駅前線ほか花壇植付け及び自動散水設備等管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を実施。

事業内容

┝							000		+# \							
	SDGs(17の目標)															
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		0						0		0						0

																9
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(囯.	県支出金	44	<u>財源</u> 也方債	内訳 その他特別	2 財酒	一般財源			5年度	
		25.222						-		C 47 15 147				人員配	置(人)	
	03決算	65,962	15,714		,676		0		0		0	81,676				
	04当初予算	69,664	15,225	84	,889		0		0		0	84,889	正規	1.55	7ルバイト	0.00
	04決算	80,077	15,225	95	,302		0		0		0	95,302	再任用	0.00	その他	0.75
	05当初予算	75,480	14,820	90	,300		0		5,200		0	85,100	任期付	0.20	合計	2.50
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地内旅	費等				1	令 和	旅費		近接	接地内旅費等	•			10
和 4	需用費		印刷製本費、 金、水道料金				1,355	5	需用費			毛品費、印刷 電気料金、2				1,270
年度決	委託料	街路樹の剪 維持管理に	定や自動散 <i>7</i> 要する費用	水等の		78,721			委託料			A樹の剪定や 持管理に要す		水等の		67,200
算事								初予算	工事請負	負費	交通	通 安全対策工	事			7,000
業費								事業費								
明細								明								
	숌計					80,077	細	合計			75,480					

整理番号

0157203000-003 事務事業名 街路樹維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み	
	扫标石	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 千及无处价	
	街路樹維持管理に関す る苦情、要望件数			剪定等の苦情、要望	450	428	400	
事		前年度比	件	減少				
業の								
成果								
果				松塘之主山东	. — —			

指標で表せない成果 街路樹の剪定や伐採等を事前に対応し、苦情等を削減するとともに、夏季の繁茂による道路標識や街灯、交差点などにおける街路樹の遮へいを優先的に剪定し、道路環境の安全確保に努めた。

			額	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方銀	计等		
評	街路	A樹委託事業では、日	々の景観維持剪定を	実施する一方、台風	などの災害によって多	発生する倒木などの緊	急対応や近年ではス	大雨など
価	降水	(量の増加により、街)	路樹が著しく成長する	ことから剪定などの	要望も多く、全ての要	望に対応することが因	国難な状況である。	
今								
後の								
の方								
口向								
向性								

今知ら午度 車路車業占給シート

		フ州ノ十尺 事代	尹未示佚	<u> </u>							
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	2030	00	- 00	4
事	務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	[重全	路整備記	果			
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5	034						
科	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 2	28 年	-度
目	事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業	根拠法令	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路法							
•	吧水刀却	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そ	の他	
	個別計画	新たな道路整備プログラム	大 爬刀丛	委託		指定	管理				
	目的(誰え	・・何を、どういう状態にしたいのか)									

大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向 上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。 業

目 成果指標

の

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	8,170
175					

<全体>

<R5>

- ①事業期間 H28~R8
- ②概算事業費 1,400百万円
- ③事業延長 1,500m
- ④工事内容 道路新設工事

<H28> (単独事業) •調査検討

<H29> (補助事業) •測量 •調査 •設計

(単独事業) •調査等

<H30>(補助事業)・測量 ・調査 ・設計

(単独事業) 調査等

(補助事業)・設計・測量・工事 <R1>

(単独事業) :調査等

<R2> (補助事業)・設計・用地取得・工事

(単独事業) 調査等

<R3> (補助事業)・用地取得・補償・工事

(単独事業) ·用地取得 ·補償 ·工事 ·調査等 (補助事業) ·用地取得 ·補償 ·工事 ·調査

<R4> (単独事業)・用地取得・補償・工事・調査等

(補助事業) ·用地取得 ·補償 ·工事 ·調査

(単独事業)・用地取得・補償・工事・調査等

	()						C)		0						0
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値		事業 参考値		国・県支	出金	坩	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源		令和! 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	138,262	,	829	147,0			,400		80,600		0	18,091				
	04当初予算	207,100			219,0	_		,500		126,600		0	11,985		1.90	7ルバイト	0.00
	04決算	183,008	11,9	985	194,9	993	67,	,403		102,000		0		再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	365,000	· · · · · ·	390	380,3			,000		193,500		0	36,890	任期付	0.00	合計	1.90
	区分(節)		内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	委託料	道路詳細修	正設計等	•			28,	,274	令 和	委託料		埋菌	成文化財調 査	・復元測	量等		110,000
和 4	工事請負費	道路新設改	良工事				40,	,759	5 年	工事請負	負費	道路	格新設改良工	:事			209,000
年度決	公有財産購入 費	用地購入					66,	,210	度当初予	公有財 費	産購入	用址	也購入				27,600
次 算 事	補償補填及び 賠償金	物件移転補	償				47,	,765	初 予 算	補償補 ^均 賠償金	真及び	物化	‡移転補償				18,400
業費									事業費								
明細									明								
		合計					183,	,008	粿	_		·	合計				365,000

SDGs(17の目標)

整理番号

0157203000-004 事務事業名 江井ヶ島松陰新田線道路事業

	指標名	考	え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	7月1末12	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 年度元込の
	走行時間短縮便益	目的地までにかり	かる時間が知	豆くなることによる便	0	0	0
事業		R8	百万円	8,170			
業の成果							
木				指標で表せなし	\成果		

			見点 (満たしている)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							
മ			現状の課題・今後	後の事業展開方統	計等		

評 江井ヶ島松陰新田線及び神戸市側の玉津大久保線の整備によって、大久保地域から国道175号まで連続した幹線道路がつながることに 価 なり、国道2号や県道神戸明石線、国道175号線の渋滞を軽減できる。しかし、神戸市側の玉津大久保線の事業が未着手なことから、事業 着手に向けた神戸市との調整を最優先に進める必要がある。

今 後の 方向 性

		`	改良事業		新規/継続	継続事業	整	理番号 0157	203000 - (005
事	務事業名	担	以及争未		分割/統合					
					事業の分割/					
担車	会計	一般会計			統合の内容	+a + D +	6 —	^ 		
E F	款	土木費	- 		事業所管課			全室道路整備		
1	項	道路橋りょ			連絡先	(078)918-			7 .00	
非	事業	道路新設改			自治/法定	自治事	∍務	開始年度	不明	
_	争未	道路新設改			根拠法令 ・要綱等	道路法				
	施策分野		発整備分野 この世第		女們寸		I _ I	1-h=1 =1-h	7.00	
		5-2 交通(本系の構築		実施方法	直営	0	補助・助成	その他	3
,	個別計画					委託		指定管理		
		標名 改線数	利価性。安		「・定義・式 図ろための道路整備		年 次		目標値	1
(成果指標									
J	指	標名		考え方	・定義・式	目標	年次	マ 単位	目標値	
	整備記	路線数	利便性•安	全性の改善を	図るための道路整備	F	₹5	路線	4	
	1E 1/m 2							7,100		
								22.10		
	<r1> (i) <r2> (i) <r3> (i) <r4> (i) <r4> (i) <r4> (i) <r4> (i)</r4></r4></r4></r4></r3></r2></r1>	補助事業)	八木地内道八道八道八道八道八道八道八道路木地中地内道。 一道八道八道八道八道八道八道路木地中地内道。 一道八道路木地中地内道。 一道八道路,一道一道,一道一道,一道一道,一道一道,一道一道,一道一道,一道一道	路、大久保町地区 理業務 路、林崎松江海 理業務 路、林崎松江海 理業務、西明石區 路、魚住10・14号 理業務 路、魚住10・14号	内道路 岸アクセス道路	直路				
	<r1> (i) <r2> (i) <r3> (i) <r4> (i) <r4> (i) <r4> (i) <r4> (i)</r4></r4></r4></r4></r3></r2></r1>	補助事業)	八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道	路、大久保町地区 理業務 路、林崎松江海 理業務 路、林崎松江海 理業務、西明石區 路、魚住10・14号 理業務 路、魚住10・14号	内道路 岸アクセス道路 岸アクセス道路 南地区水路整備事業、別所町 景線、林崎松江海岸アクセス道	直路				
	<r1> (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4</r1>	補助事業) 補独助事事業 補強助事事事業業 前独助事事事業業 前独助事事事業 前独助事事事業 前独助事事事業 前祖独助事事事業 「一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道八道	路、大久保町地区 理業務 路、林崎松江海 理業務 路、林崎松江海 理業務、西明石區 路、魚住10・14号 理業務 路、魚住10・14号	内道路 岸アクセス道路 岸アクセス道路 南地区水路整備事業、別所町 号線、林崎松江海岸アクセス道	直路			(15)	

	`	,					_ \	_								
;	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支	出金	坩	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源			5年度	
	03決算	94,575	9,099	103	,674	42	,483		47,700	1	,691	11,800		人員配記	鱼(人)	
	04当初予算	160,567	15,900	176	,467	61	,750		94,300	1	,732	18,685	正規	1.90	깨作	0.00
	04決算	47,672	15,900	63	,572	11	,928		15,000	1	,865	34,779	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	119,357	15,660	135	,017	36	,000		71,000	1	,732	26,285	任期付	0.10	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令	委託料	物件調査等				11	,727	令 和	委託料		用地	測量•路線	測量·設語	計等		10,500
和 4	工事請負費	道路改良工	事等			32	,492	5 年	工事請負	負費	道路	改良工事等	F			56,800
年度決	補償補填及び 賠償金	物件移転補	償				311	度当初	公有財產費	産購入	用地	購入				35,000
) 算事	その他	旅費、需用3 及び賃借料	費、役務費、億 、負担金	使用料		3	,142	初 予 算	補償補均 賠償金	真及び	物件	移転補償				12,800
業費								事業	その他			費、旅費、 料及び賃借				4,257
明 細								費明								
		合計				47	,672	細				合計				119,357

整理番号 0157203000-005 事務事業名 道路新設改良事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	ראוםנ	目標年次	単位	目標值	0 干皮	ュース	り一段光色の
	整備路線数	利便性・安全性の	の改善を図る	ための道路整備	5	4	4
事		R5	路線	4			
業の成果							
-14				***	\ r# #		

指標で表せない成果 地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。

			暂	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方銀			
評価	限らでい		きを行っていることの理	理解を求め、地元自治	合等と綿密な協議等	を行い、整備の優先	順位などを踏まえて取	以組ん
•		••						
今								
後の								
方								
向性								
忹								

							•	度 事	,, ,	不不小								
_	- 75 alla de	狭ま	が道路	整備事業	Ė					新規/継糸		送続事業	整理	里番·	号 01	57203	3000 –	006
寻	事務事業名	,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	正顺子水						分割/統合								
関	会計	— 般	会計							業の分割 た合の内								
連	款	土木							_	業所管		市局追	路安全	全室	道路整	備課		
予算	項	道路	格りょう 費							連絡先	(07	78)918	-5034					
科	目	道路	新設改良	費					I	自治/法定	Ē	自治	事務		開始年	度	平成 22	年度
目	事業	狭あ	い道路整	備事業						根拠法令		筑其淮	≛法∙道	攺;	±			
	施策分野	5 都	市基盤雪	Manage Manage						・要綱等	¥	未坐于	-/A /E	. FO 7.	Д			
•	16×71±1	5-2	交通体系	系の構築						実施方法	_	直営	0	補	助・助原	戎	その他	也
	個別計画									天心力在	`	委託		ŧ	旨定管理	!		
事業の目的・目標		図る。 漂名 件数 用地績	で がった で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	i内におけ)改善	る緊	考え 急車両	方 の道	・ 定義・ 5 通行に特(ŧ			目	標年次 R5		単位 件		目標(
	令和5年度	予定	15件															
業内																		
業内容								SDGs (1	_									
業内容	1) (2)	3		(5)	6	<u>(7)</u>		SDGs (1	9	1標)	10	(12)	(13		14	(5)	(B)	1
業 夕 字		С						_	_	10	Ö	(12)	(13		14	(15)	(16)	① O
美 夕 字	事業のコス	F C		人件費		総事業	費	8	9	財源	内訳					令和	5年度	$\overline{}$
	事業のコス (単位:千円	F C	事業費	人件費 (参考値	ŧ i)	総事業	費 i)	国・県支出会	9 O	財源也方債	Ö	定財源	一般財	源		令和		$\overline{}$
	事業のコス (単位:千円 03決算) 	事業費	人件書 (参考值 9 9,	189	総事業 (参考値 55,7	費 i) 788	图·県支出会 22,00	9 0 2 1	財源 地方債 22,100	内訳		一般財.	源 688		令和人員配	5年度置(人)	0
美勺字	事業のコス (単位:千円) 	事業費	人件妻 (参考値 99 9,7	ŧ i)	総事業	費 i) 788 690	国・県支出会	9 0 0 0	財源也方債	内訳	定財源	一般財: 11,6	源 688		令和	5年度	0.00
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算))	事業費 46,59 55,00	人件書 (参考値 99 9, 00 6,6 82 6,6	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6	費 i) 788 390 372	图·県支出会 22,00 23,60	9 0 0 0	財源 也方債 22,100 31,400	内訳	定財源 0 0	一般財 11,6 6,6 9,8	源 688 690 312	正規	令和 人員配 0.30	15年度置(人)	0.00
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算	C	事業費 46,59 55,00 57,18 57,70	人件書 (参考値 9 9, 00 6,6 62 6,6 70 8,8	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6 63,8	費 i) 788 390 372	国·県支出会 22,00 23,60 25,76	9 0 0 0	財源 地方債 22,100 31,400 28,300	内訳	定財源 0 0 0	一般財 11,4 6,6 9,8	源 688 690 312 364	正規再任用任期付容	令和 人員配 0.30 1.00	5年度置(人) アルバイト その他	0.00 1.00 2.30
芝	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算	C	事業費 46,59 55,00 57,18 57,70	人件書 (参考値 99 9, 90 6,6 22 6,6 90 8,5	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6 63,8	費 i) 788 390 372	国·県支出会 22,00 23,60 25,76 24,86	9 0 0 0 0 0	財源 也方債 22,100 31,400 28,300 29,500	内訳	定財源 0 0 0	一般財 11,6 6,6 9,8	源 688 690 312 364	正規再任用任期付容	令和 人員配 0.30 1.00	5年度 置(人) 別が作 その他 合計	0.00 1.00 2.30
美 内容	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節	C	事業費 46,59 55,00 57,18 57,70	人件費 (参考値 9 9, 00 6,6 32 6,6 00 8,5 内容 ・用地測量	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6 63,8	費 i) 788 390 372	图·県支出金 22,00 23,60 25,76 24,86 金額	9 つ 0 0 0 0 6 6 6 6 6 6 6 7 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	財源 也方債 22,100 31,400 28,300 29,500 区分	の 内訳 その他特別 (節)	を の の の の の に に に に に に に に に に に に に	一般財 11,4 6,6 9,8	源 688 690 312 364 内:	正規再任用任期付容	令和 人員配 0.30 1.00	5年度 置(人) 別が作 その他 合計	0.00 1.00 2.30 額 16,10
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 委託料	C	事業費 46,58 55,00 57,18 57,70 詳細設計	人件費 (参考値 9 9, 00 6,6 32 6,6 00 8,5 内容 ・用地測量	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6 63,8	費 i) 788 390 372	图·県支出会 22,00 23,60 25,76 24,86 金額	9 つ 0 0 0 0 6 6 6 6 6 6 6 7 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	財源 也方債 22,100 31,400 28,300 29,500 区分 委託料 工事請負 公有財産	○ 内訳 その他特別 (節) (節)	全財源 0 0 0 0 0 i 詳細i 道路i 用地原	一般財 11,6 6,6 9, 11,8 設計・用	源 688 690 312 364 内:	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.30 1.00	5年度 置(人) 別が作 その他 合計	0.00 1.00 2.30 額 16,10
令和4年度決算事	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 05当初予第 区分(委託料 工事請負費	C	事業費 46,58 55,00 57,18 57,70 詳細設計 道路整備	人件費 (参考値 9 9, 00 6,6 32 6,6 00 8,5 内容 ・用地測量	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6 63,8	費 i) 788 390 372	8 22,00 23,60 25,76 24,86 金額 15,20	9	財源 也方債 22,100 31,400 28,300 29,500 区分 委託料 工事請1	○ 内訳 その他特別 (節) (節)	全財源 0 0 0 0 0 i 詳細i 道路i 用地原	一般財 11,6 6,9 11,8 設計・用	源 688 690 312 364 内:	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.30 1.00	5年度 置(人) 別が作 その他 合計	0.00 1.00 2.30
業内容 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 05当初予算 区分(委託料 工事請負費	C	事業費 46,58 55,00 57,18 57,70 詳細設計 道路整備	人件費 (参考値 9 9, 00 6,6 32 6,6 00 8,5 内容 ・用地測量	189 690	総事業 (参考値 55,7 61,6 63,8	費 i) 788 390 372	8 22,00 23,60 25,76 24,86 金額 15,20	9	財源 也方債 22,100 31,400 28,300 29,500 区分 委託料 工事請負 公有財政費 補償補却	○ 内訳 その他特別 (節) (節)	全財源 0 0 0 0 0 i 詳細i 道路i 用地原	一般財 11,6 6,6 9, 11,8 設計・用	源 688 690 312 364 内:	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.30 1.00	5年度 置(人) 別が作 その他 合計	0.00 1.00 2.30 額 16,10 36,30

整理番号 0157203000-006 事務事業名 狭あい道路整備事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	・十尺	3 千皮元込の
	改善件数	市内における緊 す路線の改善	急車両の通行	テに特に支障をきた	19	16	15
事		R5	件	15			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

通行の利便性向上に加えて

- ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る

		観点 (満たしていない観点に「×」)						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の	現状の課題・今後の事業展開方針等							
	社会資本整備総合交付金により、狭あい事業を進めていく。							
価								
•								
今								
後								
の つ								
方								
向体								
性								

今知ら午度 車路車業占給シート

		ア州3年長 争税	于未从代	<u> フート</u>						
		交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01572	2030	00 – 00	7
事	務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路						
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5	5034					
科	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不同	明	
目	事業	交通安全施設整備事業	根拠法令	>+ nb >+ . \$		+r	- _			
	佐华八郎	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法・バ	リアン	ハー教	T 法			
·	施策分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	
•	個別計画	総合交通計画	天心刀冮	委託	0	指定	管理			
	日的 (報2	た・何た どういう怪能にしたいのか)		·			•		•	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図 る。 業

橋梁及び道路舗装の損傷等を調査し、その結果に基づき計画的な修繕を行う。

の 日 成里指煙

	AND THE INC				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	橋梁長寿命化修繕計 画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数	令和5年度	橋	5
135	舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数	令和5年度	路線	16

<R3>

(補助事業) ·市内通学路安全対策·踏切安全対策·生活道路歩行者安全対策

·大久保856号線道路(皿池)

•橋梁長寿命化修繕計画、道路付属物長寿命化修繕計画

・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検

(単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事・JT跡地活用事業

<R4>

(補助事業) ·市内通学路安全対策·踏切安全対策·生活道路歩行者安全対策

•橋梁長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画

・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検

(単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事

•自転車活用推進計画策定

<R5>

内

容

(補助事業) · 市内通学路安全対策· 踏切安全対策· 生活道路歩行者安全対策

・橋梁長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画 ・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検

(単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事

•自転車活用推進計画策定

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0						0		0						0

2	事業のコスト	±**	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・別	県支出金	坩	也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	980,739	79,074	1,059,	,813	3	390,069		535,700		0	134,044				
	04当初予算	1,056,355	77,055	1,133,	,410	4	446,670		608,900		0	77,840	正規	9.50	がかれ	0.00
	04決算	1,075,776	77,055	1,152,	,831	4	452,300		500,400		0	200,131	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	1,148,645	77,220	1,225,	,865	4	467,600		609,000		0	149,265	任期付	0.10	合計	9.60
	区分(節)		内容			金額	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	工事委託、路 設計等	各面性状調査	、詳細		4	471,321	令 和	委託料		工事委託	事委託、用地 £等	測量、橋	梁点検		328,500
和 4	工事請負費	道路改良工 舗装修繕工	事、橋梁修繕 事等	工事、		5	583,634	5 年	工事請負	負費		B改良工事、 長修繕工事	橋梁修繕	工事、		781,900
年度決	公有財産購入 費	用地購入					124	度当初	公有財 費	産購入	用地	边購入				35,500
次 算 事	補償補填及び 賠償金	物件移転補	賞				924	が 予算	補償補5	真及び	物件	 移転補償				2,000
業費	その他	旅費、需用費、役務費、使用料 及び賃借料、負担金					19,773	事業	その他			聲、需用費、億 負担金	吏用料及	び賃借		745
明細								費明								
	_	合計				1,0	075,776	細				合計			1,	148,645

整理番号

0157203000-007 事務事業名 交通安全施設整備事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担你也	目標年次	単位	目標値	3 千皮	十十尺	3 千皮无达07
	橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修	:繕計画に基	づく修繕箇所数	5	2	5
事	:	令和5年度	橋	5			
業の成果	· ·	舗装修繕計画に	基づく修繕筐	⑤所数	10	3	16
^		令和5年度	路線	16			

指標で表せない成果 予防・保全的に修繕することで市民が安心して暮らせるようになる

			点 (満たしている)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業							
カ		Į	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
	全安心のまちづくりの	実現に向けて、橋梁長	寿命化修繕計画及で	び舗装修繕計画に基	づいた道路施設の修	繕事業を進める。	
西							
7							
发							
ב							
5							
句 生							
+							

		つかり十尺 予り	于未示汉	<u>/ l'</u>							
		街路一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	2030	00 -	- 008	,
事	務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	全室道	路整備詞	果			
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	034						
科	目	街路事業費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	玥		
目	事業	街路一般事務事業	根拠法令	\ \\ \ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	· - :						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法 都	市計	一画法					
	厄來刀 ±1′	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その)他	
1	固別計画		大心力丛	委託		指定	管理				
	目的(誰な	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

幹線道路等の整備を効率的に進めるため、職員の能力の向上を図る。 事 常 の 目 成果指標

	1242 43 M 101				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	都市計画道路の整備 率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	R5	%	66
1 7 5					

<R3> (単独事業)

- ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <R4>

(単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <R5>

(単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業内容

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	(15)	16	1
		0						0		0						0

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国•県	金出支	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	1,186	7,749	8,	935		0		0		0	8,935				
	04当初予算	2,480	6,450	8,	930		0		0		0	8,930	正規	0.90	アルバイト	0.00
	04決算	1,833	6,450	8,	283		0		0		0	8,283	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	1,855	8,640	10,	495		0		0		0	10,495	任期付	0.50	合計	1.40
	区分(節)		内容			金額	頁		区分	(節)			容		金	額
令	旅費	近接地旅費等					152	令 和	旅費		近接	接地旅費等			150	
和 4	需用費	消耗品費、食糧費					32	5年度当初	需用費		消耗	毛品費、食糧	費			355
年度決	委託料	都市計画道 務委託	路整備状況?	公開業		500			使用料》 借料	及び賃	コピ	一使用料等				700
次算事	使用料及び賃 借料	コピー使用料	斗等			649			負担金 び交付3		各道負担	直路協議会年 ⊒金	会費、研	F修出席		650
業費	負担金補助及 び交付金	各道路協議会年会費、研修出席 負担金					500	算事業費								
明細								明								
	슴計						1,833	細				合計				1,855

整理番号 0157203000-008 事務事業名 街路一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	111示句	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 千皮元込の
	都市計画道路の整備率	都市計画道路のるので、進捗率を		とした事務経費であ	65	65	66
事		R5	%	66			
業の							
成果							
				指標で表せない	・成果		
	事務的経費が各都市計員	画道路整備事業(こもたらした交	为果。			

			在	点(満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Ę	現状の課題・今後	後の事業展開方 鏡	计等		
評価・今後の方向性	継続	売して実施する。						
性								

今和5年度 事務事業占給シート

□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □													
		街路整備事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01	5720	300	0 – 00	9			
事	務事業名	闪邱正师于木	分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容										
関連予算科	款	土木費	事業所管課	都市局道路	Í路安全室道路整備課								
丁質	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	034								
	目	街路事業費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	不明					
目	事業	街路整備事業	根拠法令	· 关 · 女 · 大 · 女 /		. : +							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法 都	市計	凹							
,	他来力却	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助	成		その他				
1	個別計画		大心力法	委託	0	指定管理							
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)											
	事業用地等	医の購入や適正かつ安全な管理等により 幹線道	路等の街路整備	帯を推進す <i>。</i>	5.	·							

事業の 同成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	点検での改善点	7月、12月に行う施設一斉点検における異常個所数	R5	箇所	0
TAT.					

- <R3> (単独事業) ・事業用地管理等委託 ・整備等工事
- ·用地購入

<R4>

- (単独事業) ・事業用地管理等委託
- ·広域道路関係委託
- •整備等工事
- 事業内容 ·用地購入

- 〈R5〉 (単独事業) ·事業用地管理等委託 ·整備等工事
- ·用地購入

	(0)		0						0
	事業のコスト	alle alle	人件費	総事業	上 書				財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支	出金	ŀ	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和: 人員配:	5 年度 置(人)	
	03決算	6,877	10,989	17	7,866		0		2,100		0	15,766				
	04当初予算	16,015	9,690	25	5,705		0		11,000		0	14,705	正規	1.20	アルバイト	0.00
	04決算	6,182	9,690	15	5,872		0		1,100		0	14,772	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	12,965	11,070	24	4,035		0		7,200		0	16,835	任期付	0.50	合計	1.70
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令	委託料	事業用地除	草等業務委	託等		4	,841	令 和	委託料		事業	美用地除草等	業務委	託等		5,200
和 4	工事請負費	事業用地管	理工事等			1,	,242	5 年	工事請任	負費	事業	美用地管理工	事等			6,000
年度	その他	備品購入費					99	度当初	公有財産	産購入	用地	边購入				1,000
決算事									その他		報貨購入	賞費、需用費 、費	、役務費	、備品		765
業費								予算事業費明								·
明細								費明								
		合計				6.	.182	細				合計				12,965

SDGs(17の目標)

0157203000-009 事務事業名 街路整備事業 整理番号

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 千及元込の
	点検での改善点	7月、12月に行う 数	施設一斉点標	検における異常個所	0	0	0
事		R5	箇所	0			
業の							
事業の成果							
*							
				指標で表せない	、 成果		
	近隣住民にわかりやすく	、円滑な事業の推	進進。				

				点 (満たしていた	ない観点に「×」)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方 釒			
評価・	財源	原の確保、事業路線 <i>の</i>)緊急度を勘案し、一般	対源の削減を図りた	ながら、事業を展開し	ていく。		
今後の								
の 方								
方向性								
14								

新規/継続 | 継続事業 | 整理番号 | 0157203000 - 010

関	務事業名	県施	行街路 事	事業負担	金				か現/継続 分割/統合		预争 多	整埋 律	香号 0	15/203	3000 –	010
関	A =1	άπ. Δ	=1						業の分割							
連	会計款	一般会 土木費							統合の内容 事業所管護		市昌语	直路安全3	2 首	x 借理		
連予質	項	都市計						7	連絡先			= <u>昨女王=</u> 8-5034	上足叫正			
算 科	目	街路事	業費					ı	自治/法定	È	自治	事務	開始年	度	不明	
目	事業		街路事業					:	根拠法令		改注	都市計画	ī法			
j	施策分野	5 都市	基盤整	備分野					・要綱等		ΠД	שוחיויום	1/4			
•	.20,475 2,		通体系						実施方法		直営	1	補助・助	成(その	他〇
	個別計画			備プログラ						•	委託		指定管理	T		
	目的(誰る 朝霧二見約							抗	充を促消	きする						
事業の		K-6-C 1	107 J.C	.	J == 7 FI	,,,,,,,,,,	Æ때 V 또 IH	1 1/4 .		= 7 0 0						
目的	成果指標 指標	■夕				老え方	・定義・式				l B	標年次	単位	7	目標	値
•	ייםנ	*11				77.71	足 裁 八)				冰一久	40	L	ו אוי בו	
目標																
	<r3> (起債事業)</r3>	■胡靈□	- 目純敕/	#台坦仝							•		•	•		
	<r4></r4>															
	(起債事業) <r5></r5>	▪朝霧ニ	見線整備	莆負担金												
	(起債事業)	•朝霧二	- 見線整値	⋕負担金												
事																
業内																
容																
							SDGs(17	の目	標)							
(-	D (2)	3	4	(5)	6	7	8	3)	標)	10		(13)	(4)	(15)	16	(f)
		0	4					3)	10	0	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(f)
Table 1	事業のコスト	0	事業費	人件費	総	事業費	8		財源	内訳			-	令和	15 年度	_
1		0		人件費 (参考値)	総		8)) !!	10	0				令和		_
<u> </u>	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算	0	事業費 77,682 105,000	人件費 (参考値) 40	総(参	事業費 参考値) 78,087 105,210	8 (C)	<u>‡</u>	財源 也方債 69,800 105,000	内訳	定財源	一般財源 8,287 210	正規	令和 人員配 0.14	15年度 (人)	0.00
<u> </u>	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算	0	事業費 77,682 105,000 35,946	人件費(参考値)	総 (者 10 10	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (C)	<u></u>	財源 地方債 69,800 105,000 32,300	内訳	E財源 0 0 0	一般財源 8,287 210 3,856	正規再任用	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 2世(人) 7ルパイト その他	0.00 0.00
<u> </u>	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算		事業費 77,682 105,000	人件費 (参考値) 40	総 (者 10 10	事業費 参考値) 78,087 105,210	8 (C)	<u></u>	財源 也方債 69,800 105,000	内訳 その他特定	定財源	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00
(事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 2	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	均令	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	の 内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
令	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (S) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	今和	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200	の 内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	今和5年	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	の 内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	今和5年度	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	の 内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	令和5年度当初	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	の 内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
┃ ┃	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	令和5年度当初予算	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	の 内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
令和4年度決算事	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	令和5年度当初予算事	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
令和4年度決算事業費明	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	令和5年度当初予算事業費	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	内訳 その他特別 (節) 補助及	定財源0000	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14
┃ ┃ ◎	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 負担金補助		事業費 77,682 105,000 35,946 82,500	人件費 (参考值) 4(2 2 1,1:	総 (考 10 10 34	事業費 多考値) 78,087 105,210 36,156	8 (g)	令和5年度当初予算事業費明細	財源 也方債 69,800 105,000 32,300 74,200 区分 負担金衫	内訳 その他特別 (節) 補助及	章財源 0 0 0 0 0 県施:	一般財源 8,287 210 3,856 9,434	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.14 0.00	15年度 間 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.00 0.14

整理番号 0157203000-010 事務事業名 県施行街路事業負担金

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	3 千度	4 十段	3 十及兄込の
事業							
業				•			
の成果							
果							
				 指標で表せなし	 \成果		
	黒橋線及び朝霧二見線な	など市内の拠点な	を通を担う都で			づくりを推進する	

				点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今征	後の事業展開方 鏡	计等		
評	県カ	いら事業についての資	『料提供を受け、負担	内容を精査確認しなが	がら本事業を進めてい	١٧.		
価								
•								
今								
後								
の								
方								
向性								
性								

		は何の一次子が	3 - 4144114 144	<u> </u>						
		山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01572	20300	0 – 0	011
	事務事業名	四丁垛仍顺因四事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	都市局道路	各安:	全室道	直路整備認	果		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5						
和	目	街路事業費	自治/法定	自治事	務		開始年度	令和	2	年度
E	事業	山手環状線街路事業	根拠法令	·关·[b · + +/		I >-				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法 都	市計	†画法				
	旭米刀卦	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その他	ļ
	個別計画	道路の整備に関するプログラム	天旭刀丛	委託		指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。

1 成果指標

ഗ

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	11,040
不					

<全体>

JR西明石圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となって いる大窪工区の整備を行う。

- •事業延長:900m
- •事業期間:R2~R8

<R3>

事業用地及び関連用地について、測量・設計・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得する。

(補助事業) ·用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償

(単独事業)・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償、フェンス設置(管理用地)

<R4>

内

容

関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得するとともに、既存交差点改良について測量・設計を実施する。

(補助事業) ·用地調査、用地買収、物件移転補償

(単独事業)・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償、道路関連工事、フェンス設置(管理用地)

<R5>

関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得するとともに、道路工事及び埋蔵文化財調査等を実施する。

(補助事業)·埋蔵文化財調査、用地買収、物件移転補償、道路新設工事(先行分)

(単独事業)・地歴調査、物件調査、用地買収、物件移転補償、道路関連工事、フェンス設置(管理用地)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0						0		0						0

7	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	515,279	27,900	543,	,179	214,966		277,300		0	50,913				
	04当初予算	1,173,320	27,900	1,201,	,220	500,000		670,000		0	31,220	正規	1.25	アルバイト	0.00
	04決算	1,018,555	27,900	1,046,	,455	458,018		494,300	1.	,468	92,669	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	1,264,951	10,125	1,275,	,076	500,000		685,800		0	89,276	任期付	0.00	合計	1.25
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	役務費	不動産鑑定		460	和	役務費		不重	加産鑑定手数	料、収入	、印紙代		1,100		
和 4	委託料	用地調査業務等				15,759	-	委託料			【文化財調査 周査価格更正		首、物		39,500
年度決	工事請負費	道路維持補金	修工事			1,482	度当初	工事請加	負費	道路地)	8工事、フェン	ノス設置(管理用		42,500
算事	公有財産購入 費	用地購入費				311,132		公有財産	産購入	用地	牌入費				471,500
業費	補償補填及び 賠償金	物件移転補			688,320	事業	補償補5	真及び	物件	- 移転補償費				708,500	
明細	その他	旅費(視察等旅費)、需用費(修 繕料、光熱水費、食糧費)				1,402	費明	その他			(視察等旅 4、光熱水費				1,851
		合計				1,018,555	細				合計			1,	264,951

整理番号

今 後の

方向 性

0157203000-011 事務事業名 山手環状線街路事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	11保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 平及	り十段兄込の
	走行時間短縮便益	目的地までにから益	かる時間が知	豆くなることによる便	0	0	0
事		R8	百万円	11,040			
事業の成果							
果							
				指標で表せない)成果		

			点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		

令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧 な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。 効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付

金を活用する。

事	務事業名	地方道路	整備	臨時貸付	金償還金			兼	新規/継紀 分割/統合	売 継	続事業	整理番	号 01	57203	000 –	012
関	会計	一般会計							業の分割							
連	 款	公債費							業所管		市局道	路安全室	Z道路整	備課		
連予算	項	公債費						Ė	連絡先		8)918-			INIO HAIN		
科	目	元金						Ē	自治/法定	È	自治事	事務	開始年	度平	成 27	年度
目	事業	地方道路團	と備臨(時貸付金償	還金				根拠法令							
	施策分 野	5 都市基	盤整備	持分野					・要綱等							
	医水刀虾	5-2 交通	体系σ)構築				١,	実施方法	<u>.</u>	直営	0 *	献助・助原	戉	その作	也
1	固別計画	新たな道路	路整備	まプログラム	`				天心力心	•	委託		指定管理	!		
	目的(誰を				こしたい	のか)										
事業の口	地方道路图 成 果指標	全佣品 呀 貝	(竹金	負退払い												
目的	及未担保 指標	票名			考え	方・気	定義・式	<u> </u>			目標	年次	単位		目標	直
-		<u> </u>													1	_
目標																
事業内容		3	4	(5)			SDGs(178)	の目	標) (10)	(fi)	(2)	(13)	(14)	(15)	(16)	(1)
		0	4						(II)	0	<u>u</u>	(i)	(1 4)	<u> </u>	U U	0
	F#6 '			1 111 344	₩ → ₩ →				財源	内訳	•					
	事業のコスト 単位:千円 ────────────────────────────────────	争系	費 9.997	人件費 (参考値) 405	総事業費 (参考値) 10,4) 国	・県支出金	坩	也方債	その他特別	全財源 一	· 般財源 10.402		令和 人員配	5 年度 置(人)	
			0,000	210	10,4	_	0		0		0	10,402		0.04	孙仆	0.00
	04決算		9,997	210	10,2	_	0		0		0	10,207	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算		0,000	324	10,3		0		0	/ h/r \	0		任期付	0.00	合計	0.04
	区分(節) 償還金利子		路整值	内容 #臨時貸付金	合償還	3	額	令	区分 償還金和		地方道		 容 - 時貸付金	合信環	金	
	び割引料	金		10 PAR - 3 2 C 1 3 E			9,997	和	び割引料	料	金					10,000
和 4								5 年								
年度								度								
決算事								当初予算								
争業費								昇事業								
明細								費明								
		ŕ	計				9,997	細			4	計				10,000

 整理番号
 0157203000-012
 事務事業名
 地方道路整備臨時貸付金償還金

	指標名	考 目標年次	え方・定義 単位	義・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
事							
事業の成果							
果					_		
				指標で表せない	\成果		

				点 (満たしている	ない観点に「×」))		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事								
事 業								
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
評価	引き	・続き償還予定等につ	いて適正に管理し、			<u> </u>		
価								
•								
今								
後								
の								
方								
今後の方向性								
性								

		山手環状線街路事業用地先行取得事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	203000) – (013
3	事務事業名	四丁垛仍冰街崎争未用地几门双付争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	公共用地取得事業	統合の内容							
連	款 公共用地取得費		事業所管課	都市局道路安全室道路整備			路整備認	果		
予算	項	項 行政財産取得費		(078)918-5	034					
科	目	公共用地先行取得費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	令和	3	年度
目	事業	山手環状線街路事業用地先行取得事業	根拠法令	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7 1			+ nı ^	=1 /2 /	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路法 都	计計	一凹法	明石市	特別会	計余1	<i>9</i> 1J
	心来力却	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	ļ
	個別計画	道路の整備に関するプログラム	大心力丛	委託		指定	管理			

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業 大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図るため、山手環状線(大窪工区)に係る事業用地を先行取得する。なお、先行取得用地については、後に国費充当の上、一般会計にて買戻しを行うものである。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	11,040
175					

<全体>

JR西明石圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となって いる大窪工区の事業用地を先行取得する。

- •事業延長:900m
- •事業期間:R2~R8

<R3>

事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。

事 | <R4> 業 | 事業用均

事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。

₹ | <R5>

事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0						0		0						0

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	302,258	11,700	313	,958		0		302,300		0	11,658				
	04当初予算	2,000,000	11,700	2,011	,700		0	2	,000,000		0	11,700	正規	1.25	깨仆	0.00
	04決算	506,683	11,700	518	,383		0		506,600		0	11,783	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	913,000	10,125	923	,125		0		913,000		0	10,125	任期付	0.00	合計	1.25
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	公有財産購入 費	用地購入費					240,731	令 和	公有財產費	産購入	用地	也購入費				426,000
和 4	補償補填及び 賠償金	物件移転補金	償費				265,952	5年	補償補均 賠償金	真及び	物件	⊧移転補償 費	Ì			487,000
年度決								度当如								
グ算事								当初予算事業費								
業費								事業								
明細								明								
		合計					506,683	細				合計				913,000

整理番号

0157203000-013 事務事業名 山手環状線街路事業用地先行取得事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4	り十段兄込の
	走行時間短縮便益	目的地までにから益	かる時間が知	豆くなることによる便	0	0	0
事		R8	百万円	11,040			
事業の							
成果							
				指標で表せない	\ ct =		
				相様で衣せない	· 队未		

			見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今待	後の事業展開方銀	计等		

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧 な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。 価

効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付 金を活用する。

今 後の 方向 性

今知ら午度 車路車業占給シート

		71413十尺 争り	尹未示佚	<u> </u>							
		江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取	新規/継続	継続事業	整理	番号	01572	2030	00	- 0)14
- 4	事務事業名	得事業	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	公共用地取得事業	統合の内容								
連	款	公共用地取得費	事業所管課	都市局道路	各安全	全道	路整備詞	果			
予算	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5	034						
科	目	公共用地先行取得費	自治/法定	自治事務 開始年			始年度	令:	和	3	年度
目	事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業	根拠法令	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	·—=ı	·+		4+ DJ	^ =	1 /2 /1	D.I.
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路法 都	市計	画 法	明石市	特別	会計	†余19 	"]
	5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	0	補助	• 助成		7	の他	
	個別計画	新たな道路整備プログラム	大 爬刀丛	委託		指定	管理				
	日的(誰を	ち・何を どういう状能にしたいのか)			·		•				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向 上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図るため、江井ヶ島松陰新田線に係る事業用地を先行取得する。 業 上、経済損失の解消、地域の治圧し、治足療物の場合と同じについては、 なお、先行取得用地については、後に国費充当の上、一般会計にて買戻しを行うものである。

6 成里指煙

	AND HIS				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	8,170
'IJK					

<全体>

大久保北部と神戸市西区を結ぶ幹線道路であり、国道2号の渋滞緩和及び市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の 活性化、沿道環境の改善を図るため、江井ヶ島松陰新田線道路事業に係る事業用地を先行取得する。

- ①事業期間 H28~R8
- ②概算事業費 1,400百万円
- ③事業延長 1,500m ④工事内容 道路新設工事

<R3>

事業用地の先行取得を行う。

内 <R4> 容

事業用地の先行取得を行う。

<R5>

事業用地の先行取得を行う。

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	(15)	16	1
		0						0		0						0

- 7	事業のコスト	±*#	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	坩	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	95,472	0	95,	472	0		95,400		0	72				
	04当初予算	150,000	1,635	151,	635	0		150,000		0	1,635	正規	0.23	がかれ	0.00
	04決算	59,682	1,635	61,	317	0		34,900	24	,754	1,663	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	93,000	1,863	94,	863	0		93,000		0	1,863	任期付	0.00	合計	0.23
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	公有財産購入 費	用地購入費				59,682	令 和	公有財 費	産購入	用地	也購入費				93,000
和 4							5年								
年度決							度当初								
次算事							予質								
業費							事業費								
明細							明								
		合計				59,682	細				合計				93,000

整理番号 0157203000-014 事務事業名 江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業

	指標名	考	え方・定義	嚢・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千度	4 十段	3十段兄込の
	走行時間短縮便益	目的地までにから益	かる時間が知	豆くなることによる便	0	0	0
事業		R8	百万円	8,170			
の							
成果							
				指標で表せない	 \成果		

		観	点 (満たしてい7	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
		引するため、明石市公:	共用地取得事業特別	川会計にて事業用地を	先行取得するとともに	こ、買戻しの際には国	交付金
270	711 7 .00						
			不可欠性 市が実施する 必要性 必要性 が まんしゅう か あっこう か で おっこう か で あんしゅう か で あんしゅう か で も か で	不可欠性 市が実施する 有効性 必要性 現状の課題・今行 効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 妥当性 必要性 現状の課題・今後の事業展開方式 効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 妥当性 公平性 必要性 の要性 の要性 の要性 の要性 の事業展開方針等 の本的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するととも	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 公平性 緊急性 緊急性 いまい おいま では いまま では おいま では いまま では いまま できない まま できない まま できない まま できない まま できない はまま できない はまま できる できない はまま できる といっと できま にて 事業 用地を 先行取得する とともに 、 買戻しの際には 国際 には はまま できる といっと できま に で 事業 用地を 先行取得する とともに 、 買戻しの際には 国際 には はまま できる といっと できま に で まま に で 事業 用地を 先行取得する とともに 、 買戻しの際には はまま できない はまま できない はまま できない はままれ に で まま に で に しゅう に

		公共用地	TH 4 TH 4 4 TH	車業			Ŕ	听規/継続	売 継	送続事業	業 整理	番号 │ 0	15/20	0300	10 –	UID
事	務事業名	五天历地	기타기 시시 (寸 :	尹木			_	分割/統合								
			42 					業の分割								
関	会計	公共用地取	得事業				_	合の内容						_		
連系	款	公債費					事	業所管語				室道路	警備 課	₹		
予算	項	公債費						連絡先		78)918	3-5034					
科	目	元金					E	自治/法定	Ē	自治	事務	開始	年度	令和] 4	年度
目	事業	長期債元金	償還金					根拠法令	,	 +	寺別会計	夕 周				
		5 都市基盤	盤整備分野					・要綱等	99.	口叩者	可加云百	宋例				
,	施策分野	5-2 交诵体	本系の構築							直営	0	補助・助	加成		その作	<u>ե</u>
	ARI Dal Ellissi		各整備プログ					実施方法	ŧ							_
1	個別計画			-	L	7.5				委託		指定管	理			
			どういうり				L, L,	7 // # 5	ᄑᄺᄼ	4= π., 41	3 古 ** /3	·Λ=Δ+	一心。	 7		
事	出于琼状和 	派 街	及び江井ヶ	岛	「田称ル	■路争耒に	ינ <i>ד</i> ימ	る公共の	刊地大1	仃拟作	手手 手頂	の元金を	と原因	90	0	
業																
の目	成果指標															
的		票名		#	きえ方	・定義・式	t			l l	標年次	単	立		目標信	直
Ŀ						V=										
目標																
捓																
	<r4> 償還金 元:</r4>	金 44,187·	-													
	関選金 ル:															
	<r5></r5>															
		金 1,010,000														
	償還金 利	子 8,400	十円													
±																
事業																
内																
容																
(SDGs(1	7の目	標)								
Ī	1) (2))	4) (5)	<u>6</u>	7	8	9	標)	1)	12)	(13)	(I)	15		16	①
<u> </u>	1) 2	3 (4 5	(6)	7	8		11111	<u> </u>	12	(13)	(A)	15		16	(f) O
3	事業のコス	0	1.14			8	9	11111	Ö	12	13	(1)				$\overline{}$
) 	1.14	費総事	⑦ 事業費 考値)	8	9	10	Ö		—————————————————————————————————————		令	和54	年度	$\overline{}$
	事業のコス) 	典 人件	費総事	事業費	国・県支出金	9) tt	財源	内訳				令	和54		$\overline{}$
	事業のコス 単位:千円) 事業	人件 (参考	費 総事 値) (参	事業費 考値)	国・県支出金	9	財源也方債	内訳	定財源	一般財活	京	令	和5年配置	年度	$\overline{}$
	事業のコス 単位:千円 03決算	事業:	人件 (参考	費 総事 値) (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0	国・県支出金	(t)	財源也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源	京	令: 人員i	和5年配置	年度(人)	0
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算	事業:	費 (人件 (参考 0 ,000 ,187	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105	国・県支出金	9))	財源 対債 0	内訳 その他特別	定財源 0 ,000 l,187	一般財 1 1	京 0 05 正規	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人)	0.00
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国・県支出金	9))	財源 也方債 0 0 0 0	ウ 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人)	0.00 0.00 0.00
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 分	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.02
令	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国・県支出金	9	財源 也方債 0 0 0 0	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4年	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度当初	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度当初予	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度当初予算事	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度当初予算事業	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業: 1,161 44 1,010	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度当初予算事業費	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	う 事業 1,161 44 1,010) 及 償還金	人件 (参考 0 ,000 ,187 ,000 内容	費 総事 (参 0 105 1,1	事業費 考値) 0 161,105 44,292	国·県支出金 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	9 令和5年度当初予算事業	財源 上方債 0 0 0 区分 償還金和	O 内訳 その他特別 1,161 44 1,010 (節)	定財源 0 ,000 l,187),000	一般財》 1 1 1	9 0 05 正規 05 再任用 62 任期付 内容	令: 人員: 0.0 0.0	和5年 配置 02 7 00 名	年度 (人) (小・仆) その他 合計	0.00 0.00 0.02

 整理番号
 0157203000-015
 事務事業名
 公共用地先行取得事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千及无处师
				I			
事							
事業の成果							
の							
禾							
				指標で表せない 指標で表せない	\ ct 目		
				相保で教せるい	· 队未		

			都	見点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
価・	引き	続き一般会計からの)買戻しによる償還予	定等について適正に	管理し、借入利息の軸	圣減に努めながら円滑	に事業を実施する。	
今後のナ								
方向性								

事		公共用地	先行取得	:事業			新規/継続		続事業	整理番	号 015	72030	000 –	016
	務事業名		נין ארינו טענ	7.70			分割/統合							
88	会計	公共用地耳	7得事業				業の分害 統合の内容							
関連	款	公債費	X IT F A				業所管証		市局道	路安全室	E道路整 個	苗課		
予算	項	公債費					連絡先		78)918-			un HN		
昇科	目	利子					自治/法定	2	自治事	事務	開始年月	支 令	·和 4	年度
目	事業	長期債利日	2				根拠法令				7 / - -1			
		5 都市基	盤整備分野	;			●要綱等		右巾符:	別会計象	₹1列			
)	施策分野	5-2 交通	本系の構築						直営	O #	前助・助成	t	その	也
4	個別計画	新たな道は	路整備プロ	グラム		1	実施方法	-	委託		指定管理			
_				犬態にした	いのか)				<u> </u>		, n, c, g, z			
事					1線道路事業1	こかか	る公共月	用地先	行取得	事業債σ)利子を償	遺還する	る。	
業														
の	成果指標													
目的		票名		者	え方・定義・	- tt			日標	年次	単位		目標	す
•	JH	<i>ж</i> п		.,,	, c, j , c 32					K 1 2 C	712		ни	
目標														
1724														
	<r4></r4>													
	償還金 元													
	償還金 利· <r5></r5>	f 3/9	千円											
	償還金 元													
	償還金 利	f 8,400)千円											
事														
業内														
容														
					SDGe (17 0 F	1標)							
	1) 2	3	4 5	6	SDGs(9	1標)	1	12	(13)	(14)	(15)	(16)	T)
	1) (2)	3 0	4 5	6				(f) O	(2)	(13)	(4)	(15)	16	(i) O
Int	事業のコス	0	· _弗 人件	+費 総事	* 費	9		Ö			(14)			
Int	事業のコス 単位:千円	0	1.44	+費 総事	* 費	9	10	Ö		13 (13)		令和!	5年度(人)	
Int	事業のコス 単位:千円 03決算	事業)	ტ 人代 (参考	計費 総事等 計値)(参考	7 8	9 0	財源地方債	内訳	定財源 一	-般財源 0	,	令和、	5 年度 置(人)	0
Int	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算	事業)	費 人代 (参考 0 3,000	#費 総事事 (参考 0 105 13	で (番) (日本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (9 0 0	財源 也方債 0 0	内訳	を を を を を を を の の の	- 般財源 0 13,105	正規	令和! 員配記	5年度置(人)	0.00
Int	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算	事業	ტ 人代 (参考	+ 費 総事 (参考 0 105 13	7 8	9 0	財源地方債	内訳	定財源 一	- 般財源 0 13,105 484	正規再任用	令和、	5 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
Int	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算	事業	人代 (参考 0 3,000 379	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484	9 0 0 0	財源 也方債 0 0	内訳 その他特別	を財源 一 0 0 0	- 般財源 0 13,105 484 8,562	正規	令和 員配記 0.02 0.00	5年度置(人)	0.00 0.00 0.02
<u>=</u> (事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	9 〇 0 0 0 0	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 一 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	9 0 0 0 0 0 0	財源也方債のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	9 0 0 0 0 0 0 0 79 6和 5年	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
一	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	9 金 0 0 0 0 0 0 0 0 79 6 79	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
一	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	9 金 0 0 0 0 0 0 0 0 79 6 79	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4年度決算	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	金 1	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4年度決算事	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4年度決算事業費	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4年度決算事業費明	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	事業	人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	である。 *費 値) 国・県支出 の 3,105 484 8,562 金額	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	を財源 — 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02
令和4年度決算事業費	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 償還金利子	() 事業 () () () () () () () () () (人性 (参考 0 3,000 379 3,400 内容	き き値) (参考 0 105 105 162	で 8 日本 1 日本	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 也方債 0 0 0 0 区分 償還金和	内訳その他特別(節)引子及	g財源 — 0 0 0 0 0 0 0 (-般財源 0 13,105 484 8,562	正規再任用任期付	令和 員配記 0.02 0.00	5 年度 置(人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.02

 整理番号
 0157203000-016
 事務事業名
 公共用地先行取得事業

	指標名	考》	え方・定義	∙ 式	3年度	4 年度	5年度見込み
	相保石	目標年次	単位	目標値	り十段	* 十段	3 千段兄込の
					-		
事							
事業の成果							
の							
以 里							
^							
				指標で表せない	\成果		
				MW 1X L C	75-513		

			都	見点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
価・	引き	続き一般会計からの)買戻しによる償還予	定等について適正に	管理し、借入利息の軸	圣減に努めながら円滑	に事業を実施する。	
今後のナ								
方向性								

		あんしん!	ト行ナリア東	整備事業(魚住	-	新規/継続	R4休廃	止 整	理番号	01572	2030	00 – 0	017
事	務事業名	w)/00/05	V 11 — 77 I	EM予木(_ 20 (22 /	分割/統合							
18	会計	一般会計				事業の分割/ 統合の内容							
関連	款	土木費				事業所管課		道攺宍·	全字语	直路整備記	里		
予	項	交通安全対	 策費			連絡先		8-5034		크파니 그는 1/#1 마	~		
算料	l î	交通安全施				自治/法定		台事務		開始年度	平月	式 18	年度
j	事業			事業(魚住地区)		根拠法令							
	1 to the 11 mm	5 都市基盤	整備分野			• 要綱等	道路法						
,	施策分野	5-2 交通位	系の構築				直営	0	補助	カ・助成		その他	ļ.
4	個別計画	総合交通記	+画			実施方法	委託		指:	定管理			
				態にしたいのか	h))				,,,				
		標名			・定義・式	;	E	目標年 》	7	単位		目標値	
勺 ·	指	標名		考え方・	・定義・式		E	標年次	ए	単位		目標値	Ī
票	交通事故	ズ発生件数 	交通事故発	性件数(暦年)				R3		件		1,400以	下
	i)幹線這	直路対策:魚信	E10,14号線【县	費 1,030百万円 長坂寺線】の整備 備、路側のカラー(工事内容						
美与	①事業期間 i)字 i)字 i)字 i)字 i)字 i)字 i)字 i)子 i)子 i)子 i)子 i)子 i)子 i)子 i)子 i)子 i)子	值路対策:魚信 対策:歩車共 対策:歩車 住10 場線外10線 住10 場線外10路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路	E10,14号線【手存道路の整位 14号線【長線】 14号線【長線】 14号線【長 10,14号線 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号	長坂寺線】の整備 構、路側のカラー(寺線】の整備(用:	他や防護 棚地取 の 整備 (用用用用 地 を 整体 (用用用用用 地 地 を 整体 (用用用用 用 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地	の設置等 ‡移転補償・道路 ‡移転補償) 取得得・物件移拡 取得得・物件移拡移転 取得得・物件移拡 取取得の 取取得の 取取の 取の のの のの のの のの のの のの のの	各拡幅 補補補工補補補 【 質價債事價價 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	事) 事) 事) か工事 事)	Į)			
事業内容	①事業期間 i)字 i)字 i)字 i)字 i)字 i)字 i) i) i) i) i) i) i) i) i) i) i) i) i)	鱼类型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型	E10,14号線【手存道路の整位 14号線【長線】 14号線【長線】 14号線【長 10,14号線 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号 15:無住10,14号	長坂寺線】の整備(用: ・ 寺線】の整備(用: ・ き差点 の整備(用: ・ き差点 の整備(用: ・ き線【長坂坂寺寺線】の ・ 号線【長坂坂寺寺線】の ・ 号線【長坂坂寺寺線】の ・ 号線【長坂坂寺寺線】の ・ 号線【長坂坂寺寺線】の ・ 号線【長坂坂寺寺線】の ・ 号線【長坂坂寺寺線】の	化や防護 棚 ・物作 地取 得・物作 地取 備備(用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用	の設置等 ‡移転補償・道路 ‡移転補償(移転補償) 取取取得・物件移拡移等・ 取取取得・物件移拡移転 取取得得・物件移拡移転 場・物件移転転 での目標) の目標)	格拡幅 ()・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5) 各拡幅工工 7 拡幅工工工工 7 3 拡幅工工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事) 事) 事) か工事 事)	1	5	16	
美勺琴	①事業期間 i)) i)) i)) i)) i)) i)) i)) i)	鱼路对策:魚魚一大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	E10,14号線【射存 14号線【号線 14号線【号線 14号線【号線【日0,14号 14号線【自10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 15 魚(全10,14号 16 魚(全10,14号 17 魚(全10,14号 18 ん(全10,14号 18 ん(年10,14号 18 ん 18	長坂寺線】の整備 構、路側のカラー(寺線】の整備(用: を差点】の整備(用: 号線【長長坂坂寺寺線】の 号線【長長坂坂坂寺寺線】の 号線【長長坂坂坂寺寺線】の 号線【長長坂坂坂寺寺線】の 号線【長坂坂野寺線】の 号線【長坂坂野寺線】の 号線【長坂坂野寺線】の 登記のを ののである。	化や防護 棚 ・物作 地取 得・物作 地取 備備(用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用	の設置等	ない 補補補工補補償・ で の で で で で で で で で で で で で で で で で で	5) 各拡幅工工 7 拡幅工工工工 7 3 拡幅工工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事) 事) 事) か工事 事)		5	16	(I) O
\$ P F	①事業期間 i)) i)) i)) i)) i)) i)) i)) i)		E10,14号線【手存 14号線 14号線 14号線 14号線 14号線 14号線 14号線 14号線	長坂寺線】の整備(用: ・	化や防護 棚 ・物作 地取 得・物作 地取 備備(用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用	の設置等	ない 補補補工補補償・ で の で で で で で で で で で で で で で で で で で	5) 各拡幅工工 7 拡幅工工工工 7 3 拡幅工工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 拡幅工工 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事) 事) 事) か工事 かま	1		年度	-

			0		Θ)	0							Ö	Ų	5)	19	<u> </u>	19	10	Ö
[事業(単位	のコス h z:千円)	事	業費	人件 ³ (参考	直)	総事第 (参考 [·]	美費 値)	国・県支	江出金	地	財源 也方債	内訳 その他特別	官財源	一般	:財源		令和! 人員配置	5 年度 置(人)	
		3決算			46,314	8	,829	55	5,143		6,693		26,700		0		11,750				
		初予算			0		0		0		0		0		0		0	_;,		7ルバイト	
		4決算			1,236		0	1	,236		0		1,200		0			再任用		その他	
		初予算		_	<u> </u>			<u> </u>	_		_			_	_			任期付		合計	
	N N	分(節				内容				金額			区分	(節)			内	容		金	額
令	委託	E料	3	分筆	∄測量、均	竟界復元	;等			1	,150	和					_				
和 4	工事	請負費	ì	直路	B維持補 [。]	修工事					86	5年					_				/
年度決												度 当如					<u> </u>				/
算事												度当初予算事業費明					<u> </u>				/
算事業費												事業						_			
明細												費明細		\			_	_	_		\
		合計					1	,236	細				合計	ł				/			

 整理番号
 0157203000-017
 事務事業名
 あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)		935			
事		R3	件	1,400以下			
事業の成果							
成果			ı				
				化価でませか	\ 		
				指標で表せない	`似未		

		街	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			令和4年度	限りで休廃止			
の		3	現状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性			令和4年度	₹限りで休廃止			

事		海岸	答理—单	坄事務事業	-		3	新規/継約	売 利	迷続事業	整理	番号	01	57203	500 –	001
	務事業名	/44/+		メナリカデオ	•		3	分割/統合	A							
							業の分割									
関	会計	一般会						充合の内:								
理系	款	土木費					哥	業所管			直路安全	室泊	事岸・治	台水課		
連予算科	項	土木管						連絡先		78)918						
科	目			業対策費			l	自治/法定	Ē	自治	事務	Ī	開始年	度 不	明	
目	事業	海岸管	「理一般事	務事業				根拠法令		石市車	孫分 掌	神目日	III			
,	佐笙八郎	5 都市	基盤整個	備分野				・要綱等	F 1971	 *山 山 手	→1刃刀 手	- 八兀只 	<u>.</u>			
,	施策分野	5-3 淮	- 辺の利流	活用の推進						直営	0	補助	カ・助原	戎	その	他
	個別計画			7 -				実施方法	<u> </u>	委託			定管理			
		5 . 点	を ビニ	いう状態に	- +-110	<u> ጉ</u> ሐህ				×βι		111.	人占社	-		
						ルかり 『係機関に行	<u>ک</u>									
事業	/H3/T-1E //m -	F		11/1100 🖂 🗸	ZECK		7 0									
果の																
目	成果指標															
的	指	票名			考えブ	ち・定義・式	;			目	標年次		単位		目標	値
目標												-				
	1 海岸管理	里にかか	る一般事	務						1						
	2 各協会総	会等へ	、の出席													
			会の総会	等に出席 の情報収集												
	主国の	/毋汗1」	以の到刊	の情報収集												
事																
業内																
容容																
Д																
						SDCc(17	7 0 ⊧	1 棒								
(1) (2)	3	4	(5)	3 7	SDGs(17	7の目	標) 10	(1)	(12)	13		1 4	15	(16)	
() 2	3	4	(5)	3 7		_		11)	(12)	(13)		1	(5)	16	T)
			(4)			8	_	10	Ö	(12)	13		14	15	(16)	17)
Infli	事業のコス	\	4 事業費	人件費	(参考值)	8	9	財源	内訳					令和	5 年度	(I)
Infli	事業のコス (単位:千円	\	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金	9) 	財源也方債	内訳その他特	定財源	一般財源			令和		17)
<u>=</u>	事業のコス (単位:千円 03決算)	事業費	人件費 (参考値) 4,140	総事業費 (参考値) 4,50	(8) (a) (b) (a) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	9) 	財源 財源 也方債	内訳 その他特	定財源	一般財派	07		令和人員配	5 年度 置(人)	
<u>=</u>	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算)	事業費 367 400	人件費 (参考值) 4,140 4,680	総事業費 (参考値) 4,50 5,08	(8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	9) ±	財源 也方債 0	内訳その他特	定財源 0 0	一般財派 4,5 5,0	07 80]	正規	令和 人員配 0.45	5年度置(人)	0.00
(事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算)	事業費	人件費 (参考値) 4,140 4,680 4,680	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96	8 国・県支出金 27 0 30 0 67 0	9) ±	財源 財源 也方債	内訳 その他特	定財源	一般財派 4,5 5,0 4,9	07 80 67 再	正規	令和人員配	5年度 置(人) アルバル その他	0.00
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算)	事業費 367 400 287	人件費 (参考値) 4,140 4,680 4,680	総事業費 (参考値) 4,50 5,08	8 国・県支出金 27 0 30 0 67 0	9) ±	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 0 0 0	一般財派 4,5 5,0 4,9	07 80 67 再	正規 耳任用 E期付	令和 人員配 0.45 0.10	5年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節)	事業費 367 400 287 400	人件費 (参考値) 4,140 4,680 4,680 5,000	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96	(8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	9) 	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特	定財源 0 0 0	一般財派 4,5 5,0 4,9	07 80 67 再 00 任 内 容	正規 「任用 日期付	令和 人員配 0.45 0.10	5年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.10 0.90
令	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) () () ()	事業費 367 400 287 400 加盟協会	人件費 (参考値) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96	8 (8) (9) (国・県支出金 27 (0) (30) (0) (67 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)	9) 	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0 8 6 7	一般財派 4,5 5,0 4,9 5,4	07 80 67 再 00 任 内 容	正規 「任用 日期付	令和 人員配 0.45 0.10	5年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.10 0.90
令和	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費) () () ()	事業費 367 400 287 400	人件費 (参考値) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96	(8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	9) 	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費	内訳 その他特	定財源 0 0 0	一般財派 4,5 5,0 4,9 5,4	07 80 67 再 00 任 内 容	正規 「任用 日期付	令和 人員配 0.45 0.10	5年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.10 0.90
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費)	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	(8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	9	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費	の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	定財源 0 0 0 0 8 4 1	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容	正規 耳任用 E期付 :	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費 需用費 負担金補助) A B A	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考値) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	(8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	9	財源 也方債	の 内訳 その他特 (節)	^{定財源} 0 0 0 0 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	一般財派 4,5 5,0 4,9 5,4	07 80 67 再 00 任 内容	正規 耳任用 E期付 :	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額
令和4年度決	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費)	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	8 国·県支出金 07 0 30 0 67 0 00 金額	9 令和5年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費	の 内訳 その他特 (節)	定財源 0 0 0 0 8 4 1	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容	正規 耳任用 E期付 :	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80
令和4年度決	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費 需用費 負担金補助) A B A	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	8 国·県支出金 07 0 30 0 67 0 00 金額	9 令和5年度当初	財源 也方債	の 内訳 その他特 (節)	^{定財源} 0 0 0 0 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容	正規 耳任用 E期付 :	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80
令和4年度決	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費 需用費 負担金補助) A B A	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	8 国·県支出金 07 0 30 0 67 0 00 金額	9 令和5年度当初予算事	財源 也方債	の 内訳 その他特 (節)	^{定財源} 0 0 0 0 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容	正規 耳任用 E期付 :	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80
令和4年度決	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費 需用費 負担金補助) A B A	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	8 国·県支出金 07 0 30 0 67 0 00 金額	9 令和5年度当初予算事	財源 也方債	の 内訳 その他特 (節)	^{定財源} 0 0 0 0 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容 公会等	正規 耳任用 E期付 E 下旅費	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費 需用費 負担金補助) A B A	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	8 国·県支出金 07 0 30 0 67 0 00 金額	9 令和5年度当初予算事業費	財源 也方債	の 内訳 その他特 (節)	^{定財源} 0 0 0 0 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容 公会等	正規 耳任用 E期付 E 下旅費	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80
令和4年度決	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 旅費 需用費 負担金補助) A B A	事業費 367 400 287 400 加盟協会 務用品	人件費 (参考值) 4,140 4,680 4,680 5,000 内容 総会等旅費	総事業費 (参考値) 4,50 5,08 4,96 5,40	8 国·県支出金 07 0 30 0 67 0 00 金額	9 令和5年度当初予算事	財源 也方債	の 内訳 その他特 (節)	^{定財源} 0 0 0 0 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	一 般財派 4,5 5,0 4,9 5,4 翌協会総	07 80 67 再 00 任 内容 公会等	正規 耳任用 E期付 E 下旅費	令和 人員配 0.45 0.10 0.25	5 年度 置 (人) アルバト その他 合計	0.00 0.10 0.90 額 80

整理番号 0157203500-001 **事務事業名** 海岸管理一般事務事業

	指標名	考》	え方・定義	・式	3年度	4 年度	5年度見込み	
	月1示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	十十尺	3 千皮元込の	
				Г				
事								
業								
業の成果								
灰田								
未								
				松楠之主山				
	- 海出明区及市業。+ +-	こし 4. 幼. 田		指標で表せない	`队朱			
	・海岸関係各事業へもた・各協会への加盟、総会		見的な情報収	集				

				点 (満たしていた)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			玗	見状の課題・今後 かんりゅう かんりょう かんりょう かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	後の事業展開方 釒	计等		
評価・今後の方句	これ	までも様々な効率化	の取り組みを行ってき	ており、今後も有効だ	かつ効率的な事業を 組	迷続していく 。		
向性								

		71個の十尺 予約	一个一个	<u>/ </u>						
		海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	2035	00 –	002
事	務事業名	海洋肥改推行各 连节术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室海岸·治水課						
予算	項 土木管理費		連絡先	絡先 (078)918-5042						
科	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事	自治事務 開始年度		不	明		
目	事業	海岸施設維持管理事業	根拠法令	明石市都市公						
	5 都市基盤整備分野		・要綱等	施設の設置及 目的広場条例					巾立大威	海厈多
•	施策分野	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その	他
•	個別計画		天爬刀丛	委託	0	指	定管理	0		
_										

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全を確保する。

業の

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)	令和5年度	件	25
175					

- 1 海岸施設等管理業務
 - •海岸施設維持管理業務委託

施設等清掃業務委託 海岸及び海浜利便施設を快適に利用いただけるよう清掃業務を委託する。

海浜利便施設駐車場一括管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場機器の管理及び集金業務を委託する。

・大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託

大蔵海岸の管理運営について、指定管理者制度を導入し公園・海峡広場・駐車場・多目的広場の一体管理を行うとともに大蔵海岸 海水浴場の開設・運営業務を指定管理者に委託する。

2 安全対策工事等

各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。

3 海浜利便施設等パトロール及び補修業務

海浜利便施設のパトロールを毎週実施し、施設に破損等があれば迅速に補修を行い、利用者の安全を確保する。

- **内** 4 海岸利用の活性化 容 ・大蔵海岸施設指定
 - ・大蔵海岸施設指定管理者により様々なイベントを実施する。令和3年度から大蔵海岸公園磯浜を活用した自然観察ゾーン及び自然 観察センター開設し、子どもたちが生き物とのふれあいを通して遊び・学び・喜びを体験できるよう環境整備を行っている。
 - ・大蔵海岸海水浴場客数 令和2年度及び令和3年度不開設(コロナの影響) 令和4年度 103,000人
 - ※令和2年度及び令和3年度は家族連れなどが波打ち際で水遊びを楽しめるようにファミリーゾーンを実施。 令和2年度 47.200人 令和3年度 30,400人

(参考)林崎海水浴場客数 令和2年度及び令和3年度不開設(コロナの影響) 令和4年度 15,000人

- ・大蔵海岸多目的広場の利用者数 令和3年度 53,094人 令和4年度 57,481人
- 5 海岸施設維持補修件数【パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)】 令和3年度 15件 令和4年度 23件

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15	16	17)
			0							0			0			0

2	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	235,865	15,795	251,	,660	2,561		15,800	82	,419	150,880				
	04当初予算	249,165	13,770	262,	,935	8,400		24,400	96	,779	133,356	正規	1.40	7ルバイト	0.00
	04決算	237,201	13,770	250,	,971	3,265		15,600	92	,852	139,254	再任用	0.45	その他	0.45
	05当初予算	250,311	15,210	265,	,521	10,950		23,900	97	,774	132,897	任期付	0.30	合計	2.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	修繕料、光熱	热水費等			4,719	和	需用費		修絲	善料、光熱水	費等			5,155
和 4	委託料	指定管理料	、施設清掃業	務等		213,242	5 年	委託料		指定	≧管理料、施	設清掃業	務等		202,803
年度決	使用料及び賃 借料	中崎展望広	場駐車場占月	用料		3,749	度当初	使用料2借料	及び賃	中崎	奇展望広場駐	車場占月	用料		4,445
次 算 事	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修 工事等				10,608		工事請負	工事等		等改修工事、補修		27,600		
業費	原材料費	大蔵海岸海	砂原材料費			3,968	事業	原材料	費	大商	は海岸海砂・∣	白砂原材	·料費		10,000
明細	その他 AED更新費、海水浴均金等		海水浴場開	引設補助 915		15 費 その他 AED更新費		更新費			30				
		合計				237,201	細			合計				250,311	

整理番号

今後の方向性

0157203500-002 事務事業名 海岸施設維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み	
	担保石	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 千皮无处外	
	海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応性数 数(維持管理事業修繕料執行件数)			15	23	25	
事		令和5年度	件	25				
業の								
成果								
				***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				

指標で表せない成果 海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。

	_		●	見点 (満たしている	<u>ない観点に「×」</u>)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方象	• •		
評	·海	浜利便施設等の維持	管理において中心と	なる事業であり、利用	者の安全確保、利便	性の向上を図るため	、これまでどおり事業	を継続
価・		いく。 海岸の利用促進を図	るため、関係機関と抗	協議しながら利便施設	と 等の改修、拡充を実	施していく。		

今知ら午度 車路車業占給シート

		1410十次 予切	于大小八						
		明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01572	2035	5 00 – 0	003
事	務事業名	974亿代金属学术	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	土木費	事業所管課	課 都市局道路安全室海岸・治水課					
関連予算科	項	土木管理費	(078)918-5042						
科	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事	務	開始年度			
目	事業	明石港再整備事業	根拠法令	四十十古る	ケハ曲	+8 80			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市事務分掌規則					
,	旭宋刀 封	5-3 海辺の利活用の推進 直営 ○ 補助・助成 実施方法				補助・助成		その他	
1	固別計画		大心力坛	委託	0	指定管理			
	日的 /## #	と・何た じろいろ比能にしたいのか)							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づ け、誰もが楽しめる魅力ある空間として再生を図る。 業

目 成果指標

の

業内

容

_	WWW.										
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
ŀ											
標											
JAK											

- 明石港再整備事業にかかる一般事務経費
- 2 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う。
- 整備工事等 3

【明石港西外港地区】国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、防潮堤背後地の東西道路について、明石市が周辺整備を実施する。

- ・平成29年度 道路の詳細設計を実施。
- ・平成30年度~令和元年度 道路等の境界確認にかかる測量業務を実施。
- ・令和元年度~令和2年度 防潮堤周辺の道路整備(その1)工事を実施。(道路改良工事L=200m)
- ・令和2年度 防潮堤周辺の道路整備(その2)工事を実施。(道路改良工事L=630m)
- ·令和3年度 防潮堤周辺の道路整備(その3)工事着手。(道路改良工事L=630m) 令和4年度8月末完工。

【明石港旧灯台修復】

·令和3年度4月 燈籠部の復元等工事着手。11月完成。

SDGs(17の目標)

Ь																
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県	支出金	均	財源 也方債	内訳 その他特別	官財源	一般財源		令和! 人員配!	5 年度 置 (人)	
	03決算	121,792	11,475	133	,267		0		99,600		0	33,667				
	04当初予算	60	4,185	4	,245		0		0		0	4,245	正規	0.50	孙作	0.00
	04決算	43,214	4,185	47	,399		0	0 38,400 0 8,9		8,999	再任用	0.00	その他	0.00		
	05当初予算	40	4,185	4	,225		0		0		0	4,225	任期付	0.05	合計	0.55
	区分(節) 内容				金額			区分	(節)			容		金	額	
令	工事請負費	明石港西外 整備(その3	港地区防潮均)工事	是周辺	4	3,214	和	旅費		近接	地旅費				20	
和 4								5年	需用費		事務	用品等				10
年度決								度当初	使用料》 借料	及び賃	会議	室使用料				10
次算事								予算								
業費								事業費								
明細								明								
		合計				4	3,214	細				合計				40

 整理番号
 0157203500-003
 事務事業名
 明石港再整備事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5.年度日37.20
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4	5年度見込み
				I	-		
事							
事業の成果				I			
の							
及田							
*							
				<u> </u> 指標で表せなし	/成里		
				コロホく父になり	· ///		

				点 (満たしていた	ない観点に「×」))		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
評	•明	石港及び周辺の再開	発事業について、県や	や市の関係機関等と	連携しながら進めてい	١ζ.		
価								
•								
今								
後の								
の								
方								
向性								
性								

		安全・安心な海岸づくり事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	2035	500 –	004	
1	事務事業名	女王 女心な海片 ブンチ末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		土木費	事業所管課	都市局道路安全室海岸·治水課							
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918–5042							
科	. 目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成 29	年度	Ŧ
E	事業	安全・安心な海岸づくり事業	根拠法令	明石市海浜の							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	関する条例(以下、海浜利用条例。)、明石市の環境の保金及び創造に関する基本条例、他					£		
	爬來/J ±}	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営 〇 補助・助成 〇 その他							
	個別計画		大 爬刀丛	委託 〇 指定管理							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し、安全に安心して、多くの利用者が親しめる海岸づくりを進めていくとともに、海岸利用に関する啓発活動も実施する。

1 成果指標

業の

内

容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	海岸利用啓発業務(夜間) における指導件数	夜10時以降の花火件数	令和6年度	件	0
175	海岸モニターからの 報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	令和5年度	件	20

1 海岸利用啓発業務

【昼間】海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を 配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。

【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、近隣住民への騒音等迷惑防止の啓発、夜間花火禁止 (午後10時から日の出まで)の啓発、指導、ベーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。

≪海岸利用啓発業務における啓発件数≫

【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数

令和2年度785件(4/25~9/6)、令和3年度 57件(4/24~9/5)、令和4年度1,209件(4/27~9/8)

【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数

令和2年度148件、令和3年度227件、令和4年度185件

2 海岸モニター制度

海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状に関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。

【報告件数:令和2年度13件、令和3年度21件 令和4年度12件】

3 海浜利便施設等修繕

施設の一斉点検で発見した損壊等の修繕を実施する。

4 海岸利用安全対策等

遊泳者と水上オートバイ等の混在による事故を防止するため、遊泳者安全区域を設置し、二重のブイを設置する。また、海岸沿いに遊泳者・水上オートバイ等利用者への啓発看板を設置するとともに、監視カメラを適切に保守管理することで、海岸域を安全に利用できる環境整備を行う。また、関係機関と更なる連携を図り、明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例を周知する。

	+ Alle I			6 a 1 - 1 a 11				財酒	内訳						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和! 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	14,723	6,075	20	,798	4,221		0		0	16,577				
	04当初予算	47,900	9,225	57	,125	0		19,300		0	37,825	正規	1.00	アルバイト	0.00
	04決算	71,744	9,225	80	,969	2,782		32,400		0	45,787	再任用	0.20	その他	0.20
	05当初予算	31,188	9,865	41	,053	0		0 0 41,053 任期付		任期付	0.15	合計	1.55		
	区分(節) 内容			金額		区分	(節)		内	内容			額		
令	需用費	海岸安全対 修繕料等	策に係る資材	才費、		20,220	令 和	需用費		修繕	善料等				1,470
和 4	委託料	毎岸利用啓発業務(昼間及び夜 間)、監視カメラ設置保守管理業務				34,351	5 年	[安計科 間)、[≝利用啓発業 、監視カメラケ				14,218
年度	工事請負費	夏期海岸利	用安全対策	上事 しゅうしゅう		17,173	_	工事請任	負費	夏期	用海岸利用安	全対策	上事		14,500
決算事							初予算	その他		海水	く浴場開設事	業補助金	金		1,000
業費	de la					事業									
明細							費明								
		合計			71,744	細		·		合計				31,188	

整理番号

0157203500-004 事務事業名 安全・安心な海岸づくり事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 千及元达67
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の7	它火件数		227	185	120
事		令和6年度	件	0			
業の成果	海岸モニターからの報 告件数	国、県、市の各領	市の各管理施設に関する情報の件数		21	12	20
^		令和5年度	件	20			
				指標で表せない	`成果		

[2	欠性 市が実		していない観点に「 金額の 妥当性	×」) 公平性	優先性 • 緊急性	
	1	X II	女 女 正		来心口	

現状の課題・今後の事業展開方針等

・海岸でのバーベキューや夜間花火など、近隣住民の生活環境に影響を及ぼす利用について、現地に啓発員を配置し、利用マナー及び 価 環境美化に関して向上できるよう啓発を実施している。今後についても、平成26年4月に改正した海浜利用条例を啓発、周知するととも に、次年度以降の現地啓発員の配置期間、人員等を検討していく。

・水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例に基づき、海域等における水上オートバイ等の安全な利用に関する市民の理解を 深めるため、広報その他の啓発活動を行っていく。 後

(ひょうご地域創生交付金活用事業)

・監視カメラら水上バイク等進入防止フロートの設置、海岸利用ルールを周知する看板の設置等を行った。

の 方 向 性

今

業 の

		ははく一文 子切子未が入り !									
		水路維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01572	035	00 – 0	005	
	事務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
具	会計	一般会計	統合の内容								
連		土木費	事業所管課	都市局道路安全室海岸·治水課							
予算	項	河川費	連絡先	(078)918-5	042						
科		河川費	自治/法定	自治+注	+法定 開始年度 不明						
E	事業	水路維持管理事業	根拠法令	地方自治法	よ、道	路法、	明石市	去定	外公共:	物管	
	施策分野	4 生活·環境分野	• 要綱等								
	爬來/J ±}	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 〇 補助・助成 そ		その他	1				
	個別計画	総合浸水対策計画	天旭刀丛	委託 ○ 指定管理							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 市内の市街化区域内にある水路について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。また、水路内に堆積した土砂・ヘドロ等を除去し、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	水路維持補修工事箇 所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的と した水路維持補修工事件数	令和5年度	件	150
137	治水対策及び生活環 境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	令和5年度	件	50

〇水路維持補修工事

・市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保。

〇排水路浚渫工事

- ・悪臭の原因となるゴミの除去や流水を阻害している土砂等の浚渫により、地域住民の生活環境の向上。
- ・水路に関係して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約200件)を受け改修工事を実施。
- ・梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

〇西明石町 • 和坂地区浸水対策実施設計業務委託

|・西明石町・和坂地区の浸水対策

令和3年度:基本設計 令和4年度:実施設計

〇西明石町 · 和坂地区雨水管布設工事

・西明石町・和坂地区の浸水対策について、早期に地域の浸水リスクの軽減を図るため、浸水対策工事を実施する。

【事業期間】令和5年度~令和7年度

【事業内容】雨水排水用ポンプ施設 2基 雨水管の布設 254m

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
		0						0		0						

1	事業のコスト	+**	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	93,610	14,715	108,	,325	0		0		0	108,325				
	04当初予算	109,321	15,120	124,	441	0		29,000		0	95,441	正規	2.25	アルバイト	0.00
	04決算	78,530	15,120	93,	650	0		0		0	93,650	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	160,988	18,360	179,	348	0		78,000		0	101,348	任期付	0.05	合計	2.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	需用費	河川管理施	設修繕等			999	和	旅費		研修	疹旅費等				10
和 4	役務費	携帯電話通	信料		44	5 年	需用費		設計 等	十書印刷、河	川管理旅	远 設修繕		320	
年度決	委託料	測量業務委	测量業務委託				度当知	役務費		携带	萨電話通信料	ļ			58
次算事	工事請負費	市内水路維持	市内水路維持補修工事等			76,736	初予算	委託料		測量	畫業務委託				1,600
業費							事業	工事請負	負費		石町・和坂地 、市内水路維				159,000
明細				_			費明		•						_
		合計				78,530	細					160,988			

整理番号

0157203500-005 事務事業名 水路維持管理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	水路維持補修工事箇所	水路の老朽化や	損傷箇所の	機能回復や改善を	100	105	450
事	件数	令和5年度	件	150	133	135	150
業の成果	治水対策及び生活環境 の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、 水路の浚渫を行う。			56	57	50
木		令和5年度 件 50					

指標で表せない成果 市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。

				点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今後		計等		
評価	今後	€も適切な水路施設の)維持・補修を行い、 ^和	引水及び排水機能の	維持に努める。			
·								
今								
後の								
の方								
/向性								
性								

今和5年度 車路車業占給シート

		市和3年長 争税	争耒从快	ソート						
		河川環境管理事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01572	2035	500 – 000	6
事	務事業名	州川垛垸自垤事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室海岸 · 治水課						
予算	項	河川費	連絡先	(078)918-5	042					
科	目	河川費	自治/法定	自治+法定 開始年度 不明					明	
目	事業	河川環境管理事業	根拠法令	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する						
	佐笙八郎	4 生活·環境分野	• 要綱等	基本条例、						
,	施策分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
1	個別計画		天心力法	委託	0	指足	管理			
	目的(誰る	を・何を、どういう状態にしたいのか)								

明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美 化と周辺の生活環境の保全を図る。

成果指標

事業の目的

目

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 二級河川(7河川)の河川区域の塵芥·雑草等を除去する。 環境美化と生活環境 m 令和5年度 164.600 の保全

・明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度 実施する予定。

- ·令和3年度及び令和4年度は164,600㎡草刈りを実施。令和5年度は177,638㎡の草刈りを実施見込み。
- •播磨高潮対策事業促進期成同盟会年会費

•兵庫県治水•防災協会年会費

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	(12)	(13)	14)	15	16	17)
										0						

	事業のコスト	±**	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	20,221	9,045	29	,266	10,000		0		0	19,266				
	04当初予算	20,624	9,045	29	,669	10,000		0		0	19,669	正規	1.70	がか	0.00
	04決算	19,726	9,045	28	,771	10,000		0		0	18,771	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	20,589	13,905	34	,494	10,000		0		0	24,494	任期付	0.05	合計	1.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	旅費	出張旅費				2	令 和	旅費		出引	長旅費				130
和 4	需用費	事務用品等				115	5	需用費		事剂	8用品等				302
年度法	委託料	県管理河川:	環境整備委詞	Ŧ	19,389			委託料		県管	曾理河川環境	整備委	迁		19,900
決算事	負担金補助及 び交付金	負担金等				220	初予算	負担金 び交付会		負担	旦金等				257
業費							事業費明								
明細															
		슴計				19,726	細				合計				20,589

整理番号 0157203500-006 事務事業名 河川環境管理事業

	指標名	者 目標年次	え方・定義 単位	義・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	環境美化と生活環境の 保全			ロホ 胆 域の塵芥・雑草等を	164,600	164,600	177,638
事	W.T.	令和5年度	m [*]	164,600			
事業の成果							
成果							
				指標で表せない	`风果		

			街	点 (満たしていれ)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方釒	計等		
評	今後	きも市民の要望に対し	て、委託者である兵庫	車県と調整を行い、環	境美化と周辺の生活	環境の保全を図る。		
価								
•								
今								
後の								
の								
方								
向								
性								

		令和5年度 事務	事業点検	シート							
		港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番	6号 01572	2035	500 – 00	07		
事	務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全国	室海岸∙治水	課				
関連予算科	項	港湾費	連絡先	(078)918-5	042						
科	目	港湾管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明			
目	事業	港湾管理一般事務事業	根拠法令	四ケ士事の	明石市事務分掌規則						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明白甲事務	6万千万	兄則					
,	他來刀却	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	0 *	補助・助成	0	その他			
1	固別計画		天爬刀丛	委託		指定管理					
		を・何を、どういう状態にしたいのか)									
事	港湾所在地	也自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改	善の要望を関係	系機関に行う	56541	に、指定港湾	9統	計調査の	受託		
事業の	事務を行う	0									
Ø											

の					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標					
175					

1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の港湾行政の動向の情報収集 2 港湾防潮ゲートの点検等 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施する。 3 港湾統計調査の受託事務を行う 4 東二見地内において横断側溝の新設工事を行う。

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
										0						

	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書	費 財源内訳									
(単位:千円)		事業費	(参考値)	(参考値)		国・県支出金	1	也方債 その他特定財源 一般財		一般財源	令和5年度 人員配置(人)				
	03決算	183	6,705	6,	888,	182		0		0 6,706					
	04当初予算	568	3,330	3,	898	182	2	0		0	3,716	正規	0.35	アルバ・ 仆	0.00
	04決算	170	3,330	3,	500	182		0		0	3,318	再任用	0.10	その他	0.10
	05当初予算	3,468	3,650	7,	118	182	1	3,000		0	3,936	任期付	0.05	合計	0.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)	内容			金	金額	
令和4年度決算事業費明細	需用費	事務用品				10	▮和	各加盟協会総会等旅費		等旅費		100			
	負担金補助及 び交付金	各加盟協会年会費等				160 5 需		需用費		事務用品、防潮ゲー 料等			デート点検修繕		150
							度 使用料 借料 初		及び賃			9			
						予 工事請負 第			負費	東二見横断側溝新設工事			3,000		
					│事 負担st │業 び交付		負担金 び交付:		· 各加盟協会年会		養等		209		
							費明								
	合計					170	細	合計						3,468	

整理番号 0157203500-007 事務事業名 港湾管理一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み				
		目標年次	単位	目標値	り十段	4 十段					
			<u> </u>								
事											
事業の成果				I							
					\ ch =						
	指標で表せない成果										
	・港湾関連業務にもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集										
	The second secon										

		観点 (満たしていない観点に「×」)											
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の		現状の課題・今後の事業展開方針等											
評	港湾	き湾関連業務等について、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。											
価													
•													
♠													
7													
今後の													
(J)													
方													
向性													
性													

			:	令和5年	度	事務	事業点	検シ	— ŀ	•					
		港湾環境		_			新規/継網		続事		理番	号 015	203	500 –	800
事	務事業名	危冯垛况	天心尹未				分割/統合	Ì							
88	会計	一般会計				-	事業の分割統合の内容								
関連	款	土木費					事業所管		市局	首攺宍·	仝字	海岸・治	k锂		
予	項	<u>一个员</u> 港湾費					連絡先			<u></u> 8−5042		·/毋/干 /山/	1\n\		
算科	<u> </u>	港湾管理費					自治/法定	•	•	台事務		開始年度	不	明	
目	事業	港湾環境美					根拠法令		ш,	1 T 10		1/11/11 1/2	<u> </u>	-91	
		5 都市基盤				7	· 要綱等		方自:	治法					
,	施策分野	5-3 海辺♂)利活用の推進	Ĺ					直営		補	助・助成		そのイ	也
	個別計画						実施方法		委託	0	4	指定管理			
	目的(誰を	・何を、	どういう状態	にしたいの	か)										
事業の目	東播磨港港 成果指標	· 湾区域内(の清掃等を実施	より、海	异岸環:	境の美化、 	周辺地	地域σ	生活環	環境(の保全を図	図る 。			
I 的		果指標 指標名 考え方・定義							E	標年次	7	単位		目標	直
目標															
事業内容	港湾管理者である兵庫県との業務委託契約により、各施設の清 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を 宮 南二見防潮堤管理用通路に設置しているごみカゴに集積さ 3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託 4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託					条を委託された	だがの収集		務を :	长					
(SDGs(17 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)					as (17 <i>0</i> ,	10	(11)	(12) [3)	(14)	(15)	(16)	(17)
								0	- (1)		<i>y</i> ===1				
	主要の コフリ		1 /4 世	公古光 典			財源	内訳		•		•			
	事業のコスト単位:千円		費 人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支	5出金	地方債	その他特別	定財源	一般財	源			5 年度 置(人)	
	03決算						0		0	8,	227			I = 1	

_											•					
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支に	山ム	-14	財源 b方債	内訳 その他特別	> 8+ %E	一般財源		令和	5 年度	
								ᆁ		ての順利				人員配	置(人)	
	03決算	10,245	3,150		,395		168		0		0	8,227				
	04当初予算	10,336	3,645	13	,981	5,	168		0		0	8,813	正規	0.35	アルバイト	0.00
	04決算	10,335	3,645	13	,980	5,	168		0		0	8,812	再任用	0.15	その他	0.15
	05当初予算	10,336	4,125	14	,461	5,	168		0		0	9,293	任期付	0.10	合計	0.75
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	港湾環境美 樹木等維持		業務、		10,	335	令 和	委託料			穹環境美化事 S等維持管理		業務、		10,336
和 4								5 年								
年度								度当初予								
度決算								初予								
算事業								算事								
業費								業								
明細								費明								
	合計					10,	335	細				合計				10,336

整理番号 0157203500-008 事務事業名 港湾環境美化事業

指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
ריאוםנ	目標年次	単位	目標値	0 1 / 2	7 干汉	
			T			
	1	1				
東播磨港港湾区域内各地	也の清掃及び樹々	木剪定を定期	的に行い、港湾環境	の美化に努めている。)	
				指標で表せなし	指標で表せない成果	

		街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事 業 D							
ס 🗆		3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		
	後も快適に利用いただ	ごけるように事業を継糸	売していく。				
西							
•							
7							
发							
2							
ב							
今後の方句生							
±							

車	≅務事業名	都市	公園安全	全•安心対	策事業	102 70	ŧ	新規/継絡 分割/統名	売 R4	4休廃	止 整	理番	号 01	57203	500 –	009
	会計	一般:	스타				事	業の分割	11/							
関連	款	土木					_	業所管		士已	首 败	仝 宏	海岸・治	シャ神		
連予算	項		<u></u>				7	連絡先			旦哈女 8-5042		一一	小床		
算		公園					١.	建裕元 自治/法定	_	_		-	胆松左	由	.∓π <i>4</i>	左由
科目	事業			ウシサ体車	***					日河	台事務_		開始年	及 T	î和 4	年度
	事業	都巾:	公园女王**	安心対策事	未			根拠法令 • 要綱等		石市	事務分割	掌規	則、明石	市都	市公園条	例
	施策分野							実施方法		直営	0		助・助原		その他	<u> </u>
•	個別計画									委託	0	1	指定管理	0		
事業の目的	大蔵海岸?			がう状態 利用できる	ように維	のか) 持管理を行う。 					標年次	?	単位		目標個	ŧ
-	,,,				.,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				_	1030 1 0	•	<u> </u>		- 1/3V II	_
目標																
倧																
		F -	b ¬L /- / → -	02)工事の3	±:	. 2										
事業内容						SDGs (17	7の目	標)								
	1) 2	3	4	5	6 7		9	10	11)	12	1	3	14)	15	16	
									0							11)
	も 类 の ー コ			ル #	纵士业 :	# #		財源	内訳							1
	事業のコス (単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値	[) 国・県支出金			その他特別	定財源	一般財		,			①
	03決算 04当初予算	-	0			0 0	1	也方債						人貝比	5 年度 置(人)	1
		-	U	. (Λι ^		0		0		0	正坦	人貝能	置(人)	(1)
	/:==		17 779		-	0 0		0		0	1	0	正規	人貝配	置(人)	(1)
	04決算	.	17,773					0			1,	0	再任用	人貝配	置 (人) アル・仆 その他	
	05当初予算	_	17,773		-	773 8,415		0 0 7,900		0	1,	0 458	再任用 任期付		アルバト その他 合計	
_	05当初予算 区分(節) -			17,7	金額		0		0	1,	0	再任用 任期付	東北	置 (人) アル・仆 その他	
令	05当初予算)		内容	17,7	773 8,415		0 0 7,900		0	1,-	0 458	再任用 任期付		アルバト その他 合計	
和	05当初予算 区分(節)	大蔵海岸公	内容	17,7	金額		0 0 7,900		0	1,	0 458	再任用 任期付	人員配	アルバト その他 合計	
和 4 年	05当初予算 区分(節)	大蔵海岸公	内容	17,7	金額		0 0 7,900		0	1,	0 458	再任用 任期付	対象	アルバト その他 合計	
和 4 年	05当初予算 区分(節)	大蔵海岸公	内容	17,7	金額		0 0 7,900		0	1,	0 458	再任用 任期付	人 其 に に に に に に に に に に に に に	アルバト その他 合計	
和4年度決算事業費	05当初予算 区分(節)	大蔵海岸公	内容	17,7	金額		0 0 7,900		0	1,	0 458	再任用 任期付	人	アルバト その他 合計	
和 4 年	05当初予算 区分(節)	大蔵海岸公	内容	17,7	金額	_	0 0 7,900		0	1,	0 458	再任用 任期付	· 其配	アルバト その他 合計	

 整理番号
 0157203500-009
 事務事業名
 都市公園安全·安心対策事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	71	目標年次	単位	目標値	0 1 12		0 1 12302207
事							
事業の成果							
				指標で表せない	が成果		

		観	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		_								
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性									
事業の評価			令和4年度	限りで休廃止											
の	現状の課題・今後の事業展開方針等														
評価・今後の方向性			令和4年度	を限りで休廃止											

_		71個の十尺 予約	<u> </u>	<u>/ </u>						
		交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	20400	0 –	001
事	孫事業名	又世女王古光·软月 节 未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課						
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918–5036						
科	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	昭和	1 43	年度
目	事業	交通安全啓発·教育事業	根拠法令	交通安全対	対策	基本法	<u> </u>			
	佐竿八郎	4 生活·環境分野	• 要綱等	明石市交通	五安:	全対領	传会議条	列		
•	施策分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	0	補助	か・助成		その他	<u>t</u>
	個別計画 交通安全計画		天爬刀丛	委託	0	指	定管理			
	_ ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

業の

的・目

1 成果指標

ל	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市内交通事故 発生件数	明石市内人身事故発生件数(暦年)	令和7年	件	800
H	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	毎年度	件	100

①明石市交通安全対策会議の運営

交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、R3年度策定)に基づき、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表など19名

②明石市交通安全推進協議会の運営

春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長:明石市 長委員:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、国、県、教育関係団体、市内団体及び市内の企業代表など38名 ③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託

保育所、幼稚園、小学校及び高齢者を対象に、交通安全講話、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数:R3:58回(8,738人 R4:59回(5,634人) R5:55回(予定)

④出前講座の実施

「「交通指導員(平成25年度~)が、中学、高校、自治会や企業等において交通安全教室を実施。実施回数:R3:22回(3,888人)R4:43回(4,753人) |R5:85回(見込み)

⑤スケアードストレイト方式の自転車教室の実施

市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。R3:2校実施(夜間高校にて初開催)R4:2校実施(明石西高校、明石城西高校) R5:2校実施予定(明石南高校、明石高校)

⑥高齢者運転免許自主返納促進事業の実施

高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐため、高齢者の運転免許自主返納を促す。R3年度から特典(交通系ICカード)を拡充し、免許を返納された方の移動手段の確保に繋げる。R3:1,236名申請 R4:947名申請 R5:6月末時点178名申請 ⑦横断歩道の利用を促進する路面標示の設置

死亡事故現場付近や重大事故の危険が予想される場所に横断歩道の利用を促すための案内用路面標示を設置することで、死亡事故に繋がるような事故の撲滅に取り組む。設置場所、図案について明石警察等関係機関と調整中(6月時点)

3	事業のコスト	-t- alle -tts	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考)		国•	県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	12,603	23,625	36	,228		0		0		0	36,228				
	04当初予算	14,126	23,220	37	,346		0		0		0	37,346	正規	2.25	がかれ	0.00
	04決算	11,368	23,220	34	,588		0		0		0	34,588	再任用	0.00	その他	1.00
	05当初予算	14,031	23,225	37	,256		0		0		0	37,256	任期付	1.00	合計	4.25
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	近接地旅費	ほか				11	令 和	報償費		交通	鱼安全対策会	議謝礼	まか		110
和 4	需用費	交通安全啓	発用品ほか				4,597	5 年	旅費		近接	接地旅費ほか	\			80
年度	役務費	交通安全横	断幕取付費用	用ほか			644	_	需用費		交通	鱼安全啓発用	品ほか			6,715
決算事	委託料	交通安全教	室業務委託				6,116	初予算	役務費		交通	鱼安全横断幕	取付費用	用ほか		693
業費									委託料		交通	鱼安全教室等	業務委	Æ		6,400
明細								事業費明	その他			月料及び賃借 なび交付金	·料、負担	金補助		33
		合計					11,368	細				合計				14,031

整理番号

0157204000-001

事務事業名交通安全啓発·教育事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	義・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
		口惊十久	手匹	口际但			
	明石市内交通事故 発生件数	明石市内人身事	故発生件数	(暦年)	935	935	900
事	25—	令和7年	件	800			
業の成果	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数		24	45	85	
^		毎年度	件	100			

指標で表せない成果

- 交通安全イベントの開催や啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合
- 交通安全意識の向上

			点 (満たしてい7	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
_				· ^	1		

現状の課題・今後の事業展開方針等

評「明石市交通安全計画」に基づき、関係機関との連携のもと交通事故減少に向け、引き続き取り組む。

価 |「運転免許、返して安心プロジェクト」、「横断歩道の利用を促進する路面標示の設置」など、明石市独自のプロジェクトを企画することで、 様々な対象・年齢層に向けた啓発活動を展開していく。

なお、令和2年度から展開していた「歩行者優先ステッカー」による歩行者優先の啓発活動については、民間企業や多くの団体の協力を得ながら、3年間で2,487枚のステッカーを配布するに至り、市民の交通安全意識向上に官民が一体となって取り組むことが出来た。

後 交通安全啓発に関するイベントや交通安全教室については、コロナ禍による規制が概ね解除され、日常に戻りつつある中、学校関係(幼の保、小、高校)についてはカリキュラム達成など学校特有の事情を考慮しながら、感染拡大の動向に注視して開催していく。また企業向 けの教室については、令和4年度より、リモートによる開催にも取り組んでいる。 方

|自転車に関係する事故は交通事故全体の約4分の1と高い割合にある。重大事故に繋がりやすい頭部損傷については交通安全教室等で 向 再三伝えてきているが、ヘルメット着用率が上がらないのが現状である。また令和5年4月の道路交通法改正により、すべての自転車運転 性 | 青二伝えてきているが、ハルインに有用キャニスパー・はくいる。 いんこう いっと かんしょう にゅうしょ に向けて取り組んでいく。

_		つれし十尺 予約		<u>/ </u>						
		放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	20400	00 –	002
事	務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関			統合の内容							
連	款 土木費		事業所管課	都市局道路安全室交通安全課						
予算	万 大阪ウム特性患		連絡先	(078)918-5	5036					
科	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事	務	ŀ	開始年度	平原	ኒ 2	年度
目	事業	放置自転車対策事業	根拠法令	明石市自軸	云車	等の放	対置の防」	上並て	に市	立自転
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	車駐車場の						
,	心來力到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	り・助成		その	他
1	個別計画		天心刀法	委託	0	指	定管理			
	- 11 / 17									

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境 を確保する。 業

目 成果指標

の

的 目

ı	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	毎年度	台	100

①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移 |動・保管・返還・処分を行っている。

②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。

【実績】

◆各駅周辺の路上放置台数

R3.10.27 自転車 170 台 原 付 27 台 R4.11.24 自転車 128 台 原 付 29 台

◆撤去台数

業 R3 自転車 1,114 台 原 付 50 台 R4 自転車 1,345 台 原 付 58 台

◆返還台数

R3 自転車 554 台 原付 43 台 R4 自転車 664 台 原 付 50 台

◆保管自転車等売却金額及び台数

377千円 自転車 632 台 R3 原 付 13 台 R4 360千円 自転車 595 台 原 付 8 台

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0						0		0						

3	事業のコスト	Alle +++	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出	È	地	方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	35,207	253,395	288,	602		0		0	1	,589	287,013				
	04当初予算	25,351	231,620	256,	971		0		0	1	,500	255,471	正規	20.25	アルバイト	0.00
	04決算	19,102	231,620	250,	722		0		0	1	,945	248,777	再任用	7.00	その他	1.00
	05当初予算	25,343	228,025	253,	368		0		0	2	,900	250,468	任期付	13.00	合計	41.25
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	全自連総会 接地旅費	及び研修会別	旅費、近		1	5 利	令印	旅費			国連総会及び 也旅費	研修会	旅費、近		100
和 4	需用費	放置自転車 料、保管庫分		修繕		2,63	3 有	5 ∓ [需用費			直転車対策 保管庫光熱		、修繕		3,448
年度決	役務費	郵便料、通信 料等	電話料、火	災保険	781			当	役務費		郵便 料等	頁料、通信電 ₹	話料、火	災保険		1,000
次算事	委託料	自転車等整 テム保守、研	理、機械警備 故砕委託	、シス		15,54	一 衫 O	7	委託料			、車等整理、 、保守、破砕		ま、シス		20,753
業費	負担金補助及 び交付金	安全運転管 会及び研修:	理者講習、全 会等負担金	自連総		1	5 事	事業	負担金礼 び交付3			È運転管理者 なび研修会等		È自連総		42
明細	備品購入費	ドライブレコ-	ーダー購入費	Ì		11	9	月								
		合計				19,10	名 2	#				合計				25,343

整理番号

0157204000-002 事務事業名 放置自転車対策事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	放置自転車台数	毎年実施する各調査による。	駅周辺の路	上放置自転車台数	197	157	150
事		毎年度	台	100			
業の成果							
				化梅えません	\ 		

指標で表せない成果

市民の公共道徳意識の向上が図られる。

駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。

		視点 (満たしてい ⁷)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性
			×		×

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 市内の放置自転車は、駐輪場の整備、禁止区域の設定、啓発・撤去などの対策により大きく減少。R3年度末に、土山保管庫の閉鎖を行 価い、谷八木保管庫へ集約。今後も市内の放置自転車の状況をみて、体制等都度協議を行う。今後も引き続き地元自治会や鉄道事業者と 連携をし、主に駅前の駐輪環境の整備及び安全性の確保につとめていく。

今 後 の 方向 性

事業 の

		71413十尺 争り	于木小八	<u>/ l'</u>						
		自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理	番号(01572	04000) – (003
事	務事業名	日松平和平场目任廷五争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	· 款 土木費		事業所管課	都市局道路安全室交通安全課						
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5	036					
科	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	平成	2	年度
目	事業	自転車駐車場管理運営事業	根拠法令	明石市自軸	云車等	の放置	の防山	L並び	に市立	自転
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	車駐車場の	り設置	及び管	理に関	する	条例	
·	心來力到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・耳	助成		その他	. 0
•	個別計画		天心刀冮	委託		指定管	理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。

成果指標

·業の目的

目標

事業内容

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	毎年度	台	100

①駅周辺への駐輪場の整備

無料駐輪場:12箇所(4,440台収容)(R5.4.1時点)。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。

有料駐輪場:39箇所(20,881台収容)(R5.4.1時点)。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に(公財)自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。

②用地の確保

国・県などの公共団体や鉄道事業者と協議・協力し、駐輪場整備にかかる用地を確保している。

③施設の維持管理

市内無料駐輪場の点検・修繕を実施し、安心・安全に利用できる施設づくりを進める。

										•					
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支出金	ŧ	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源			5年度	
	03決算	5,356	10,935		291	0		0		3,221	3,070		人員配記	置(人)	
		5,673	9,620		293	0		0		3,221	2,072	正規	1.25	アルバイト	0.00
	04決算	4,622	9,620		242	0		0		3,274		再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	5,673	11,475	17,	148	0		0	13	3,221		任期付	0.50	合計	1.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内			金	額
令	使用料及び賃 借料	土地及び施	設使用料			4,622	令 和	使用料2借料	及び賃	土地	也及び施設使	用料			4,673
和 4							5年	工事請加	負費	無米	斗自転車駐車	.場補修コ	[事費		1,000
年度決算事業費							度当初								
決算							予								
事業							算事業								
費明							業費								
細							明								
		合計				4,622	細				合計				5,673

整理番号

0157204000-003 事務事業名 自転車駐車場管理運営事業

	指標名	考	え方・定義	∙ 式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	十十尺	3 干及无处师
	放置自転車台数	毎年実施する各調査による。	駅周辺の路	上放置自転車台数	197	157	150
事		毎年度	台	100			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する

			街	!点 (満たしてい ^ヵ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の ===		· /* * * * * * * * * * * * * * * * * * *			後の事業展開方銀		. 7	
評価	513	ら続き、駐輪需要に心	じた駐輪場の整備を近	些めるとともに、駐輪 :	場の補修等を行い、追	適切な管理連宮に努め	ටරු	
•								
今								
後の								
方								
向性								

			令和5年度 事務	8事業点検	シート							
		阳石职前	駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	20400	00 – 1	004	
事	務事業名		以平 场 作符号还争未	分割/統合								
				事業の分割/								
関	会計	一般会計		統合の内容								
連	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室交通安全課							
予算	項	交通安全対	策費	連絡先	(078)918-5	036						
科	目	市営駐車場	 費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	芃 2	年度	
目	事業	明石駅前駐	車場維持管理事業	根拠法令	根拠法令 道路整備特別措置法、明石市立自							
	先华八职	5 都市基盤	整備分野	• 要綱等	の設置及び							
,	施策分野	5-2 交通体	系の構築	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>b</u>	
1	固別計画			夫 肔刀法	委託		指定	管理	0			
事業の	明石駅前式		どういう状態にしたいのか) 利用者の利便性の向上及び道路交通 里する。	の円滑化を図り	 リ、もって都ī	市機 能	能の維	持及び [±]	曽進に	 -寄与す	するた	
目	成果指標	= 4						332.71		- I= '-		
的	指标	票名	考え方・定義・式		目標	年次		単位		目標値	1	
_	£11 000	/\ \\L		1 /、业L	A 101		-	/>		05000		

指標名考え方・定義・式目標年次単位目標値利用台数明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数令和5年度台250,000受託歳入額明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額令和5年度千円120,000

①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)

令和3年度

収容台数 348台 年間利用台数 233,350台 年間使用料 89,611千円 指定管理料 33,110千円

(別途インセンティブ858千円徴収)

令和4年度

収容台数 348台 年間利用台数 243,180台 年間使用料 101,618千円 指定管理料 51,794千円

(電力高騰対策費用2,211千円を含む)

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	17
								0		0						

Į	事業のコスト 事業費		人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	争耒賀	(参考値)	(参考信		国・県支出金	坩	也方債	その他特定	官財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決算	33,110	11,745	44,	,855	0		0	102	,687	-57,832				
	04当初予算	52,030	9,620	61,	,650	0		19,500	103	,077	-60,927	正規	1.25	アルバイト	0.00
	04決算	49,582	9,620	59,	,202	0		14,000	114	,741	-69,539	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	42,970	11,475	54,	,445	0		2,700	133	,077	-81,332	任期付	0.50	合計	1.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)	内容			金額		
令	委託料	明石駅前立 ⁶ 業務委託	体駐車場指足	定管理		49,582	令 和	委託料			i駅前立体駐 逐委託	前立体駐車場指定管理			42,970
和 4							5年								
年度決							度当初								
次算事							予算								
業費							事業費								
明細							明								
	合計					49,582	82 細 合計		合計				42,970		

整理番号

0157204000-004 事務事業 利明石駅前駐車場維持管理事業

	指標名	考	え方・定績	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み	
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	* 千皮	3 千皮元込の	
	利用台数	明石駅前立体駐	車場の1年間	間の利用台数	233,530	243,180	250,000	
事		令和5年度	台	250,000				
業の成果	受託歳入額	明石駅前立体駐	車場の1年間	間の受託歳入額	89,611	101,618	120,000	
*		令和5年度	千円	120,000				
				指標で表せない	・成果			

- 自動車利用者の利便性の向上
- 明石駅周辺の道路環境の向上

		見点 (満たしている				
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
	×					

現状の課題・今後の事業展開方針等

新型コロナウイルス感染拡大の為駐車場の利用者が減少し、低調な利用料収入で推移していたものの、令和4年度は、経済活動の再開と 価 ともに復調の兆しあり。平成2年建設の当該施設は老朽化が進み、建物及び設備を順に修繕していかなければならないことが最大の課 題。今後の事業展開方針について令和3年度実施の方針決議協議の結果、現指定管理者(タイムズグループ)の指定管理期間(令和7年 度)までは、施設運営及び安全に関する必要な修繕を最優先に行いつつ、管理期間終了までに民営化を含む今後の施設の在り方につい て政策局にて政策判断を協議する。

の

後 の 方 向 性

		白丰吉	= E+ = +	易整備事	- 李			兼	折規/継糸	売 F	₹4休廃	止 整	理番	号 01	57204	000 –	005
事	務事業名	日松	半 科	5 金 州 丁	未			5	♪割/統台	<u> </u>							
関	会計	一般会	計						業の分割 合の内								
連	款	土木費						事	業所管	课 都	市局:	道路安2	全室	交通安	全課		
予算	項	交通安	全対策費						連絡先	(0	78)91	8-5036					
科	目	交通安	全施設整	備費				E	自治/法定	Ē	自	台事務		開始年	度	和 4	年度
目	事業	自転車	駐車場整	操事業				7	根拠法令 • 要綱等								
	施策分野 ─────								実施方法	ŧ -	直営			助・助原		そのイ	也 ()
1	固別計画										委託		3	指定管理			
事業の	利用を促す	主輪場る	を、円滑に	こ効率よく	〈運営する	る。放	か) :置自転車対 産保を図る。	策。	とあわせ	て、駅	(周辺	施設利	用者	が自転	車を収	容し、秩	序ある
目的	成果指標 指標	重 夕			*	シモ	・定義・式	,				標年次	7	単位		目標	古
•			- 年	宇宝施す			<u>・ </u>		事	書合に				-			-
目標	放置自輔	云 車台	りょる) <u>-</u> 0)	四上从巴口	1 + 4-	干口奴叫	り 丑 1〜	令	和3年原	隻	台		250	
倧																	
事業内容						部閉鎖が決 SDGs(17 8)	定。;	減少する			くの確保	の為				駐輪場	
							<u> </u>		07.45	_							
- (事業のコス 単位:千円	$\frac{1}{2}$	事業費	人件費 (参考値)			国・県支出金	H	財源 b方債	円訳 その他特	宇定財源	一般財	· 洰			5年度、	
	03決算		0		0	0		-1	0 0		0	nA NI	0	•	人貞配	置(人)	
	04当初予算		9,000	9,6	20 1	8,620	0		4,000		0		620	正規		7ルバイト	
	04決算		7,263	9,6	20 1	6,883	0		2,200		0	14,	683	再任用		その他	
	05当初予算		<u> </u>	H 200		\rightarrow	A 457		マハ マハ	(tate \	\searrow		\geq	任期付		合計	粧
چ	区分(節 工事請負費		八木駅無	内容 料自転車	駐輪場整		金額 2,918	令和	区分	(即)			<u>内</u>	谷		金	祖
令 和 4	委託料	西	明石駅第 診断	2自転車馬	注車場耐		4,345	5 年		_		_	_		_		
年度		1,120	~ ~!					度当		_		_	_				
決算事								初予質		_		_	_				
業費								算事業		_			_				
明細								·業費明網				<u> </u>	_				
			合計				7,263	細				合計					

 整理番号
 0157204000-005
 事務事業名
 自転車駐車場整備事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1111示口	目標年次	単位	目標値	3 千度	4 十段	3十段兄込の
	放置自転車台数	毎年実施する各調査による。	駅周辺の路.	上放置自転車台数	197	157	
事		令和3年度	3年度 台 250				
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

			街	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業				令和4年度	限りで休廃止			
σ)		3	現状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性	i			令和4年度	E限りで休廃止			

		71個の十尺 予約		<u> </u>						
		市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	0157	30100	00 –	001
事	務事業名	川台江七州村自任事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	官∙建	築室	住宅課			
予算	項	住宅費	連絡先	(078)918-5	(078)918–5044					
科	目	住宅管理費	自治/法定	自治事	務		開始年度	昭和	□ 26	年度
目	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令	八世人古	+ п	n -+	· 	/EI 55		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	公営住宅法	太、	日午	宮仕七分	ミ例寺	1	
,	吧來刀 ± "	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補耳	か・助成		そのイ	也
1	個別計画	市営住宅整備·管理計画	大心力丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 住宅に困窮する低額所得者※参考(普通市営住宅入居者資格)①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。 住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

目 成果指標

	1 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※令和 4年度実績 95.9%	令和5年度	%	96.3
175	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成30年度から令和4年度応募倍率の平均3.5	令和5年度	倍	3.8

- ①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。(R5.4.1 管理戸数)
- ②家賃を決定し徴収を行う。(令和5年度予算 家賃403,000千円、駐車場30,000千円)
- ③入居者の募集、選考及び決定を行う。
- ④減免の決定を行う。

(# W) | (| E | 1) |

⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収)

⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0							0							

Į	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	126,327	35,730	162,	,057	0		0	457	,718	-295,661				
	04当初予算	132,993	36,410	169,	,403	0		0	452	,709	-283,306	正規	3.00	がかれ	0.00
	04決算	131,216	36,410	167,	,626	0		0	431	,662	-264,036	再任用	0.00	その他	0.10
	05当初予算	153,611	29,930	183,	,541	0		15,000	438	,709	-270,168	任期付	2.00	合計	5.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	市営住宅管:	理人手当			1,430	和	報償費		市営	住宅管理人	、手当			1,600
和 4	需用費	市営住宅安全 水費、管理隊	全確保等修約 引係帳票類印	善、光熱 刷ほか		7,374	5 年	需用費		市営水費	的住宅安全確 費、管理関係	保等修紹 帳票類印	僐、光熱 〕刷ほか		17,697
年度決	委託料	市営住宅維 委託ほか	持管理・修繕	善業務		121,385	度当初	委託料			官住宅維持管 Eほか	理・修約	善業務		132,600
算事	役務費	明渡執行経 険料ほか	費、施設賠償	責任保		1,008		役務費			関報行経費、 ↓ほか	施設賠償	責任保		1,646
業費	その他	事務経費				19	事業	その他		事務	系経費				68
明細							費明								
	合計					131,216	細				153,61				

整理番号 0157

0157301000-001

事務事業名市営住宅維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	3年度	4 年度	5年度見込み	
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	十十尺	3 千及元込の	
	収納率	市営住宅家賃の ※令和 4年度		F度分を含む)	95.6	95.9	96.3	
事		令和5年度	%	96.3				
業の成果	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成30年度から令和 4年度応募倍率の平均 3.5			4.7	3.0	3.8	
*		令和5年度 倍 3.8						
				指標で表せない	\成果			

		点 (満たしていた	ない観点に「×」			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

厳しい経済状況や就労・雇用環境などから、住宅に困窮する低所得者層への住戸提供を担う公営住宅のニーズは高いと考えられる。施設の経年劣化、老朽化がさらに進捗することで、維持管理、修繕等に多くの費用、労力が必要となることが懸念されるが、維持管理にかかる業務委託及び修繕を一括して業務委託することにより、施設の安全性及び業務品質の向上、業務の効率化に取り組んでおり、今後も適切な施設の維持管理に努める。

また、収納率向上に関しては、現年の徴収率の増加に重点を置き、納付指導、訪問徴収などの取り組みを継続していく。

価・今後の方向性

の

			ŕ	<u> </u>	度 事務	事	業点							
-	· 汝 古 坐 夕	勤労者住宅	資金融資事	業			新規/継続		続事業	整理都	番号 01.	57301	000 –	002
手	務事業名					_	か割/統合							
関	会計	一般会計					業の分割 合の内							
連	款	土木費				事	業所管	果都	市局住	宅∙建築	室住宅認	ŧ		
予算	項	住宅費					連絡先		/8)918-	5076				
科	目	住宅管理費				E	自治/法定	È	自治事	下 務	開始年	度 昭	和 48	年度
目	事業	勤労者住宅資	金融資事業			7	根拠法令)	- + #+ 3	··· +· /> -	느 '존 스 라	'/v == 40	1	
	左华八郎	5 都市基盤整	備分野				・要綱等		白中野?	万百任 =	它資金融	負安神	j	
,	施策分野	5-5 住環境 <i>0</i> .	充実					_	直営	1	甫助・助月	芃	その他	p O
1	固別計画						実施方法		委託		指定管理			
	目的(誰を	・何を、ど	ういう状態に	こしたいの	か)			-					ı	
事		住宅の新築、							宅の新領	築等を行	うのに必	要な資	資金の融	資の
業	あっせんを	行うことにより	、勤労者のは	とりある住	まいづくりの)実:	現を図る	0 0						
の目	成果指標													
的	指標	票名		考え方	・定義・式				目標	年次	単位		目標信	直
Ŀ			規貸付を停」						会和	5年度	件数		1	
目標	(償還	還済) う	総貸付件数0)減少をもっ	って事業の原	以果	と捉える	0 0	ווייון	0十 <i>1</i> 又	11 33			
	①前年度融	資実行残高の1	/3の金額を近	畿労働金庫	に預託する。				I					
事業内容					SDGs(17	の目	標)							
(-	2	3 4	5 (6	7	8 (9	_	10	11	12	13	14)	1 5	16	1
L								0		<u> </u>	<u> </u>			
	事業のコスト		人件費	総事業費			財源	内訳				<u>م</u> ت	5 年度	
	単位:千円)	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	坩	也方債	その他特別	定財源 —	·般財源			置(人)	
	03決算	4,49		5,305			0		,496	809			1	
	04当初予算			4,334			0		3,524		正規	0.10	がか	0.00
	04決算 05当初予算	3,52 2.68		4,333 3,495			0		2.685		再任用 任期付	0.00	その他合計	0.00
	区分(節		内容	3,493	金額		区分		.,065		 正期 容	0.00	金	
	貸付金	預託金	176		3,523	令	貸付金	(24-)	預託金		, <u>u</u>			2,685
令	貝门亚				3,323	令和口	貝川亚							2,000
和 4						5 年								
年						度								
度決						当初								
算						予								
事業						算事								
費						業								
明						費	I							
細						明								

3,523

合計

合計

2,685

整理番号 0157301000-002 **事務事業名** 勤労者住宅資金融資事業

	七冊夕	考	え方・定義	養・式	3年度	1 左曲	5. 年 年 日 17. 7.
	指標名	目標年次	単位	目標値	3年及	4 年度	5年度見込み
	総貸付件数の減少(償 還済))既存貸付金の償還 をもって事業の成果	7	6	5
事	<u> </u>	令和5年度	件数	1			
業の							
成果				Τ			
				指標で表せない	1成里		
				日本(私になり	·从未		

				点 (満たしていれ)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業			×	×				
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
	残高	高の解消により事業を	・廃止する予定である。	1				
価								
•								
今								
後の								
の								
方								
向性								
性								

今知ら午度 車路車業占給シート

740千尺 事份事業点換ノート											
		住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01573	3010	000 – (003	
耳	務事業名	住七以來事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	官∙建	築室住	主宅課				
予算	項	住宅費	連絡先	(078)918-5	076						
科	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 30						年度	
目	事業	住宅政策事業	根拠法令	・高齢者の居					L 4A = 10 14	41-00-L	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	・住宅確保要 る法律	配慮者	訂こ対す	る負責任	モの伊	そ おの促進	まに関す	
	吧來刀邽	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他		
	個別計画		大心力丛	委託		指定	管理				
	日的(誰を	ち・何を どういう状能にしたいのか)									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる 住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。

1 成果指標

業 の

業内

容

	1 2 4 5 1 4 3 14 143 .				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	令和5年度	件	1
175	登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	令和5年度	戸	30

①サービス付き高齢者向け住宅事業

・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務

市内登録件数 平成30年度末 22件 平成31年度末 22件 令和2年度末 24件 25件 令和3年度末 令和4年度末 25件

> 令和5年度見込み 26件(新規 1件)

②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業(平成29年10月法律施行)

・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務

市内登録戸数 平成30年度末 0戸

平成31年度末 116戸 令和2年度末 2705戸 令和3年度末 2798戸 2934戸 令和4年度末

令和5年度見込み 2964戸(新規 30戸)

①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター(神戸市中央区) において行うため、負担金を支出する。なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査・指導・監督は、市高齢者総合支援室と連携して 行う。

SDGs(17の目標) 0 0

7	事業のコスト	総事業	書			財源内訳										
((単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	(参考信		国・県支出	金	地	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	597	6,480	7,	,077		0		0		0	7,077				
	04当初予算	600	5,310	5,	5,910 0		0		0		0 5,910		正規	0.50	がかれ	0.00
	04決算	597	5,310	5,	,907		0		0		0	5,907	再任用	0.00	その他	0.90
	05当初予算	600	6,120	6,	720		0		0		0	6,720	任期付	0.00	合計	1.40
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令	負担金補助及 び交付金	兵庫県住宅 務負担金	建築総合セン	ノター事		59	;	令 和	負担金神 び交付会			■県住宅建築 負担金	総合セン	ノター事		600
和 4								5 年								
年度決								度当知								
次算事								当初予算事業費								
業費								事業								
明細								明								
	合計				59	97	細				合計				600	

整理番号 0157301000-003 事務事業名 住宅政策事業

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	奏・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	登録住宅件数			この新規登録件数	1	0	1
事		令和5年度	件	1			
業の成果	登録戸数	住宅確保要配慮録戸数	者円滑入居	賃貸住宅の新規登	93	136	30
*		令和5年度	戸	30			
				指標で表せなし	・成果		

			街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方 銀			
評価	中杉	核市移行に伴い、登録	と事務が発生したもの!	であり、今後も国の方	「向性に従い、実施し	ていく。		
今								
後の								
方								
/向性								
性								

今知ら午度 車路車業占給シート

		ア州3年長 争税	7 尹未从伙	<u>ソート</u>							
		市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	3010	00 -	- 004	Ε
事	務事業名	川名丘七金浦事末 	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	已・建	築室住	宅課				
予算	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076							
科	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事	務	開如	台年度	昭和	和 2	6 年	度
目	事業	市営住宅整備事業	根拠法令	,, <u>24</u> /2 /5 ,	+ ==	7 	公古 夕	/T-1 6-6	_		
4	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	公営住宅法	太、 り	日白巾宮	任モ余	例寺	<u>. </u>		
	他來刀却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その)他	
1	個別計画	市営住宅整備・管理計画	大 爬刀丛	委託		指定	管理				
	目的(誰る	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活 用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。

目 成果指標

事業

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	計画改定の進捗状況	明石市営住宅整備・管理方針の策定	令和5年度	%	100
小示					

①市営住宅整備事業実績

貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事・市営住宅火災報知器改修工事(その2) •平成30年度

貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その3) 貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その4) •令和元年度 •令和2年度 •令和3年度 社会資本整備総合交付金の交付要件である「明石市公営住宅等長寿命化計画」の策定

「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務

②令和4年度 「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務

事業内容 ③令和5年度 「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務(継続)

市営住宅の集約化関係事務(入居者の住み替え促進)

SDGs(17の目標)

_																
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県	· 上支出金	ы	財源 地方債	内訳 その他特定	字財源	一般財源			5年度	
	03決算	58,664	14,580		.244		1,381	-	55,200					人員配記	置(人)	
	04当初予算	3,720	13,770		,490		0		0		0	17,490		3.40	アルバイト	0.00
	04決算	2,575	13,770	16	,345		0		0		0	16,345	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	5,720	27,540	33	,260		0		0		0	33,260	任期付	0.00	合計	3.40
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
令	補償補填及び 賠償金	入居者の移 金	転料及び支原	度準備			1,983	令 和	補償補 ^均 賠償金	真及び	入居 金	者の移転料	及び支原	度準備		5,000
和 4	その他	市営住宅整 (コピー使用	備事業関係 料等)	事務費			592	5年	その他			住宅整備事 一使用料等		事務費		720
年度								度当知								
決算事								初 予 質								
業費								当初予算事業費								
明細								明								
		合計					2,575	細				合計				5,720

整理番号 0157301000-004 事務事業名 市営住宅整備事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 牛皮	り十段兄込の
	計画改定の進捗状況	明石市営住宅整	∰・管理方釒	汁の策定	30	80	100
事		令和5年度	%	100			
事業の成果							
果							
				指標で表せない	・ 成果	l	l

			街	点 (満たしてい	ない観点に「×」			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Ę	見状の課題・今後	後の事業展開方銀	计等		
評			ハ財政状況等により、		源の有効かつ効率的	な投資が必要な状況	を踏まえ、適正な維	持保全と
価	必要	とに応じた改善による	施設の長期活用の推	進に重点を置く。				
·								
今後								
の								
方								
向性								
性								

今知ら午度 車路車業占給シート

		7 相 3 牛皮 争称	于未从代	<u> フート</u>							
		建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	3020	000	- 00)1
事	務事業名	(注来女主 学 协争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	官∙建	摯室 建	摯安全	課			
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	046						
科	目	建築指導費	自治/法定	自治+	法定	開	始年度	昭	和	53 年	F度
目	事業	建築安全事務事業	根拠法令	建築基準法・							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	市の低炭素化 費性能の向よ				建架银	勿のユ	・ネルキ	一消
•	他來刀却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そ	· の他	
	個別計画		大 爬刀丛	委託	0	指定	管理				
	目的(誰る	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申 請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

成果指標

の

目

的 単位 指標名 考え方・定義・式 目標年次 目標値 建築計画概要書等交付件 窓口での建築計画概要書等の交付について、データ整備によ 件 5.700 数及び手数料収入の適正 り効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。 令和5年度 目 (千円) (1,710)

- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査(R3:89件 R4:49件 R5見込:50件)
- ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(R3:15件 R4:17件 R5見込:15件)
- ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(R3:64件 R4:85件 R5見込: 50件)
- ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること(R3:29件 R4:29件 R5見込: 30件)
- ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(R3:9件 R4:10件 R5見込: 10件)
- ⑥特殊建築物(建築設備·防火設備·昇降機含む)の定期報告に関すること(R3:2,295件 R4:2,235件 R5見込: 2255件)
- ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(R3:86件 R4:87件 R5見込: 100件)
- ⑧財産管理人制度の活用による相続人不存在の空家の解消(R4:1件除却、R5年度:当該案件清算見込み)
- ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(R3:371件 R4:312件 R5見込: 350件)
- ⑩建築物の建築許可等(R3:54件 R4:30件 R5見込:40件)
- ①建築計画概要書等の閲覧及び交付(R3:6,938件 R4:6,740件 R5見込:5,700件)
- ①都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(R3:163件 R4:87件 R5見込:15件)
- ③建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(R3:1,519件 R4:1,379件 R5見込:1,500件)

SDGs(17の目標)

		(2)	ઉ	5)	(4)	(5)	6	(<i>1</i>)	(8)	()	1)	(III)	(11)	(I	2) (13)	(14)	(15)	(16)	U)
														0						
Ī	事業の	フコスト		-	- 4lk #	人件	小	総事業	書				財源	内訳						
(単位	: 千円)		業費	(参考信		(参考		国・県支	出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03	決算			7,513	86,	900	94	,413		122		0	2	,081	92,210				
	04当	初予算			41,368	85,	150	126	,518		264		0	21	,620	104,634	正規	8.00	7ルバイト	0.00
	04	決算			39,204	85,	150	124	,354		238		0	2	,050	122,066	再任用	1.00	その他	0.00
	05当	初予算			17,226		350	92	,576		236		0	10	,600	81,740	任期付	4.00	合計	13.00
	区	分(節))			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	役務	費		相約	売財産管:	理制度活	5用第	美務		23	,215	令 和	旅費		会請	養、研修、近持	妾旅費 🤄	等		550
和 4	委託	料			、テム再 - ム保守等		期報台	告、シ		13	,906	+	需用費		消耗	ŧ品購入、手	引き作成	、等		1,387
年度決	その	他			費、使用料 し費 等	料及び賃	借料	、備品		2	,083	度当初	役務費		保险	食料、筆耕翻	訳料等			250
灰算事												予算	委託料		1	明報告、GISシ システム保 -				13,868
業費	·											事業	負担金袖 び交付3			§会参加費、 費 等	建築行政	女会議運		450
明細												費明	その他			州、使用料及 人費 等	び賃借料	斗、備品		721
					合計					39	,204	細				合計				17,226

整理番号

0157302000-001 事務事業名 建築安全事務事業

	指標名		え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	JA IA L	目標年次	単位	目標値	01/2		0 1 12502207
	建築計画概要書等交付件数及び手数収入の	データ整備により	J効率よく交(の交付について、 寸ができ、市民サー	6,938件 (2,081千円)	6,740件 (2,022千円)	5.700件 (1.710千円)
事	適正化	令和5年度	件 (千円)	5,700 (1,710)			
業の成果							

指標で表せない成果
建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。

			観	点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事	¥ 							
0			Ŋ	見状の課題・今復	後の事業展開方鉋	計等		
言			ものであり、良好な住					
佰			。また、概要書や指定	!道路図、長期優良信	i 宅の台帳等の電子	化により、事務の大幅	な軽減が図られ、迅	速な窓
1		対応に繋がっている。						
4	7							
往								
0								
ブ	ī							
Ę]							
性	Ė							

		カ州ノ十尺 手行	才未示伏	<u> </u>									
		住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01573	3020	00 –	002			
耳	下務事業名		分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容				安建筑安全理						
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	官∙建	築室建	築室建築安全課						
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	046								
科	目	建築指導費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平原	戈 20) 年度			
目	事業	住宅耐震化促進事業	根拠法令	7+ 体 +- ヘエ	1 	L 14 A	/D '# ! - B	B 7	`+ 44	17.4			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	建築物の配	川辰ロ	义1多の	促進に	€196)	ほか			
	肥水刀 封	5-5 住環境の充実	実施方法	直営 〇 補助・助成 〇 その			他						
	個別計画	耐震改修促進計画	天心刀冮	委託	0	指足	官管理						
		ト はま じょいさ 仏能にしょいのかく						•					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。また、既存建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を防止し、安全な市街地環境の整備の促進を図る。

目 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和5年度	戸	①93戸 ②7戸
135	住宅耐震改修補助の 経済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費	令和5年度	千円	52,500

①簡易耐震診断事業

- R3:戸建44戸 長屋1棟(1,449千円) R4:戸建49戸 長屋1棟 共住2棟(1,970千円) R5見込:戸建51戸(1,606千円)
- ②住宅耐震化の促進事業
- <計画策定費補助>R3:戸建9戸(1,732千円) R4:戸建6戸(1,181千円) R5見込:戸建7戸 共住20戸(3,800千円)
- <工事費補助>R3: 戸建6戸(7,200千円) R4: 戸建8戸(9,772千円) R5見込: 戸建4戸(5,200千円)
- <簡易工事費補助>R3:0件 R4:1件(500千円) R5見込:1件(500千円)
- <防災ベッド設置費補助>R3:0件 R4:0件 R5見込:1件(500千円)
- <シェルター型工事費補助>R2:0件 R3:0件 R4:0件 R5見込:1件(500千円)
- <屋根軽量化工事費補助>R3:0件 R4:1件(500千円) R5見込:1件(500千円)
- 【<住宅建替工事費補助>R3:1件(1,000千円) R4:3件(3,000千円) R5見込:1件(1,000千円)
- ③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
- <多数のものが利用する施設耐震診断補助>R3:0件 R4:0件 R5見込:1件(1,000千円)
- ☎ 4 住宅耐震化の啓発
 - ・広報あかしへの掲載
 - ・各種啓発事業の実施(庁舎内ブース出展、チラシポスティング、耐震診断実施者へのDM送付)
 - ⑤吹付けアスベスト除去等補助制度(R4:調査0件・除却工事0件、R5見込:調査8件、除却工事1件)

	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(9)	10	11)	(1	2 (3)	(14)	15	16	1
			0										0						
1	事業の	コスト		事業費	人件		総事業						内訳				今 和	5 年度	
(: 千円))	于 本县	(参考(直)	(参考信	直)	国・県支	出金	ᅿ	也方債	その他特定	E財源	一般財源		人員配		
		決算		11,381	11	,340	22,	,721	5	,932		0		0	16,789				
	04当	初予算		27,180	8	,910	36,	,090	15	,607		0		0	20,483	正規	1.00	アルバイト	0.00
	04	決算		17,103	8	,910	26,	,013	7,	,186		0		0	18,827	再任用	0.00	その他	0.00
	05当	初予算		25,680	8	,100	33,	,780	15	,303		0		0	18,477	任期付	0.00	合計	1.00
	区	分(節)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	委託	料	僧	易耐震診	断事務費	ŧ			1,	,970	令 和	委託料		簡易	易耐震診断委	託事務	費		4,000
和 4	負担 び交	金補助》 付金	及	宅耐震改	修工事費	ŧ			14	,953	-	負担金 び交付3			ミ耐震改修エ アスベスト除っ				21,500
年度決	その	他	需	用費、役	務費					180	度当初	その他		需月	月費、役務費				180
次算事											初予算								
業費											事業								
明細											費明								
			•	合計					17,	,103	細				合計				25,680

SDGs(17の目標)

整理番号

0157302000-002 事務事業名 住宅耐震化促進事業

	指標名	考 目標年次	え方・定績 単位	義・式 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断 ②耐震改修工事	戸建住宅戸	' 	①44戸 ②6戸	①49戸 ②8戸	①51戸 ②4戸
事		令和5年度	戸	①93戸 ②7戸	957	957	© 17
業の成果	住宅耐震改修補助の経 済効果	(市が補助することによる)経済効場 予効果		済効果=総工事費	37,200千円	66,740千円	30,000千円
*		令和5年度	千円	52,500			

指標で表せない成果

広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については、 多少の増減はあるものの少なからず継続して申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請 されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果であると考える。

				点 (満たしてい ⁷)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
F								
•								
)					後の事業展開方針			
ì	往中	2耐悪ル 亥についてい	+明万亩耐熏改修织?	佳計画において会和7	年 亩 士 の 日 堙 た0.70/	レウめている 合知(3年度士の堆計け約0°	3 00%.

住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において令和7年度末の目標を97%と定めている。令和3年度末の推計は約93.8%で 価 あり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産 の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は大切であると考えている。

今 後 の 方 向 性

の

		つれり十尺 予約	一个一个	<u>/ </u>							
		特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	3020	00	- 0	03
4	事務事業名	特定主外等协和文版事来	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	都市局住宅·建築室建築安全課						
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046							
科	目	建築指導費	自治/法定					戓	27 <i>-</i>	年度	
目	事業	特定空家等除却支援事業	根拠法令	空家等対策	長の :	推進に	関する特	別捐	置	 法	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市空家							
	旭東刀却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	そ	の他	
	個別計画		天爬刀丛	委託		指足	官管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶおそれのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	除却支援件数	市内の老朽危険空き家(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和5年度	件	4
1234					

空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助 言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定(平成27年7月1日施 行)。

(補助対象工事)

・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの

・法に基づく命令された空家でないこと

(補助内訳)

・国 1/3 県 1/6 市 1/6

※所有者負担は1/3

※解体工事費1件当たり補助限度額1,332千円

業

内 R3:4件 5,328千円 容 R4:2件 1,108千円 R5見込:4件 5,000千円

> ②管理不全により老朽化し危険な状態となった特定空家等対策について、法令に基づき、市が直接行う最小限度の応急措置及び除却等 の行政代執行を見据えた指導等を適時・適切に行う。

	事業の:	コスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:		事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03決	算	5,328	4,860	10	,188	4,982		0		0	5,206				
	04当初]予算	5,000	3,240	8	,240	3,750		0		0	4,490	正規	1.00	アルバ·什	0.00
	04決	弹	1,108	3,240	4	,348	831		0		0	3,517	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初]予算	9,801	12,150	21	,951	3,750		0	4	,301	13,900	任期付	0.00	合計	1.00
	区分	·(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
4	び交付	ἐ補助及 廿金	特定空家等	除却支援事業	業		1,108	和	委託料		特別託	空家等行政	7代執行	業務委		4,301
4	1 1							5 年	工事請加	負費	特员	E空家等応急	措置費			500
月月	E E							度当初予	負担金 び交付:		特定	空家等除却	〕支援事業			5,000
が作り間								予質								
	美							算事業費明								
B	田田															
			合計				1,108	細				合計				9,801

整理番号

0157302000-003 事務事業名 特定空家等除却支援事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 平及	り十段兄込の
	除却支援件数	市内の老朽危険援を行い、安全を	空き家(特定 安心なまちづ	空家等)の除却支 くりを実現する。	4件	2件	4件
事		令和5年度	件	4			
業の							
成果							
木							
				指標で表せない	\成果		

				点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業			.= 2					
の					後の事業展開方針			
評価	平成所有	₹27年7月1日より除刦 ₹者等に対し、除却支]支援事業が施行され 援事業の説明を行っ	、現在条例等に基づ ているが、事業実施し	き助言・指導を行う中 こは所有者等の意向・	□で、補助対象になる [・] や資力が大きいためヨ	であろうと思われる空 事業評価は難しい。	家等の
•								
今後								
の方								
カ向性								
性								

		17年の十次 予り	3 3- 217 117 127	<u> </u>						
		開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	0300	00 – 0	001
	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
1	会計	一般会計	統合の内容							
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課						
马	項	土木管理費	連絡先	(078)918–5087						
7	計	建築指導費	自治/法定	自治+	法定	厚	開始年度	平原	ኒ 10	年度
E	事業	開発許可等事務事業	根拠法令	都市計画法	、宅均	也造成	等規制法	、建設	工事に	系る資
	施策分野 5 都市基盤整備分野		• 要綱等	材の再資源	化等	に関す	る法律、利	且税特	別措置	去
	心來刀 ±f	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
	個別計画		天爬刀丛	委託		指定	定管理			
	- 11 /=11	L								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。 **

業の

事業内

目 成果指標

	1 4 4 5 1 4 8 M 100 1				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標					
捓					

1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務

法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。

(1)開発許可、宅造許可

令和3年度

開発許可件数 24件、宅造許可件数 2件、区域面積 50,568㎡

証紙収入 都市計画法関連 386万円、宅地造成等規制法関連 3万円、合計 389万円 令和4年度

開発許可件数 36件、宅造許可件数 3件、区域面積 100,784㎡

証紙収入 都市計画法関連 591万円、宅地造成等規制法関連 6万円、合計 597万円 令和5年度見込み

開発許可件数 40件、宅造許可件数 5件

証紙収入 都市計画法関連 660万円、宅地造成等規制法関連 10万円

(2)開発審査会

令和3年度 O回、令和4年度 2回、令和5年度予定 3回

(3)盛土規制法関係

規制区域指定のため業務委託により市内の地形などについて調査を行う。

2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務 届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。

届出件数

令和3年度 617件、令和4年度 639件、令和5年度予定 640件予定

	1)	2	3	4	5	6	7	7)	8	(C	9)	10	11)	(1	2) (13)	14)	15	16	1
													0						
		のコスト z: 千円		事業費	人件 (参考值		総事業 (参考値		国・県支	出金	封	財源 也方債	内訳 その他特	定財源	一般財源		令和 人員配	5 年度 置 (人)	
	0:	3決算		417	31,	500	31,	917		11		0	,	3,887	28,019			_ (/(/	
	04≌	初予算		1,320	30,	450	31,	770		11		0	,	5,550	26,209	正規	3.00	孙仆	0.50
	04	4決算		554	30,	450	31,	,004		11		0	ļ	5,972	25,021	再任用	0.00	その他	1.00
	05≌	初予算		5,194		050	35,	244		,311		0	ļ	5,550	28,383	任期付	1.00	合計	5.50
	区	分(節			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	報酬	H	閉	開発審査会	委員報酬	州、報信	賞			140	令 和	報酬		開多	養審査会委員	全報酬、 執	强 償		221
和 4	旅費	Ì	砂	〒修及び会	議等旅費	Ì				39	5年度当	旅費		研修	多及び会議等	旅費			285
年度決	需用	費	洋	肖耗品費、 F	印刷製本	費、食	養糧費			192	度当知	需用費		消耗	毛品費、印刷	製本費、	食糧費		305
決算事		金補助 付金	及名	S研修参加	負担金					0	初予算	負担金 び交付:		各矿	开修参加負担	負担金			235
業費	その	他		₽数料、会認 ステム使用を		料、地	也図シ			183		委託料			上規制法に関 務委託	わる区域	越設定		3,900
明細											事業費明	その他			牧料、会議室 ・ム使用料	使用料、	地図シ		248
	合計			·			554	細				合計				5,194			

SDGs(17の目標)

整理番号

0157303000-001

事務事業名開発許可等事務事業

	指標名		え方・定 章 単位		3年度	4 年度	5年度見込み
		目標年次	甲世	目標値			
事							
業							
の							
の成果							
果							
				化博っき出かり	/ 武 田		

指標で表せない成果

申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序

な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。 」また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進す る。

			点 (満たしていた)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
ŧ 							
	•	3	現状の課題・今後	後の事業展開方 銀	计等		
	市計画法および宅地道					- 尊を行っていく。	

			令和5年度 事務	野業点検	シート						
		油筑北道		新規/継続	継続事業	整理番	号 01573	30300	00 –	002	
事	務事業名	连采拍等	及び調金争物争未	分割/統合							
				事業の分割/							
関	会計	一般会計		統合の内容							
連	款	土木費		事業所管課	都市局住宅	⋛∙建築∶	室開発審査	課			
予算	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5	087					
科	目	建築指導費		自治/法定	自治事	務	開始年度	€ 昭和 53 年月			蒦
目	事業	建築指導及	び調整事務事業	根拠法令明石市開発事業における手続				び基準	集等に関	する	条
	施策分野	5 都市基盤	整備分野	• 要綱等	例、建築基準	集法、明	石市公的開発	€指導	要綱		
•	心來刀封	5-5 住環境	節の充実	実施方法	直営	O 初	献助・助成		その他	<u>t</u>	
1	固別計画			天 爬刀 <i>压</i>	委託		指定管理				
			どういう状態にしたいのか)								
事業の	開発事業に	こついて、法	:令に基づいた審査、指導及び調整を行	テい、より良いで	5街地の形)	或を目指	旨す。				
目	成果指標										
的	指标	票名	考え方・定義・式		目標	年次	単位		目標値	直	
目標											
775							1				

明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議

都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に 進むよ**う**調整を行った。

申請件数

令和3年度 70件、令和4年度 62件、令和5年度予定 70件

2 明石市公的開発指導要綱による事前協議

市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数

令和3年度 6件、令和4年度 3件、令和5年度予定 5件

事業内容

3 建築基準法による道路の位置の指定

小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。(申請手数料1件につき5万円) 申請件数

令和3年度 12件(同60万円)、令和4年度 15件(同75万円)、

令和4年度予定 15件(同75万円)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
										0						
車当	≛のコス I			1.44.5	島 処	主坐弗			財源	内訳						•

	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	:曹 ∟			别你	いまり						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	: :	地方債	その他特定]財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	244	31,500	31,	744	20	3	0		600	31,118				
	04当初予算	347	30,450	30,	797	2	7	0		500	30,270	正規	3.00	アルバイト	0.50
	04決算	179	30,450	30,	629	20	3	0		750	29,853	再任用	0.00	その他	1.00
	05当初予算	297	30,050	30,	347	2	7	0		500	29,820	任期付	1.00	合計	5.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	研修及び会	議等旅費			4	令和	旅費		研修	逐及び会議等	旅費			50
和 4		消耗品費、F 等	印刷製本費、	食糧費		17!	5 年	需用費		消料 等	E品費、印刷	製本費、	本費、食糧費		156
年度決	負担金補助及 び交付金	各研修参加	負担金			(度当初予算事業費	負担金 び交付:	1111-2372	各研	T修参加負担	金			91
グ算事							予算								
業費							事業								
明細							明								
		合計				179	細			合計					297

 整理番号
 0157303000-002
 事務事業名
 建築指導及び調整事務事業

いる。

	指標名	考	え方・定義	፟€・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1水1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	り午及元匹の
事							
業							
の							
成果	,						
果							
	建築その他の事業で周辺			指標で表せない			

				点 (満たしてい ⁷)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評	法律	は、条例に基づいた事	業であり、今後も開発					
価								
•								
今								
後の								
の								
方								
向性								
₩								
II	l							
土								
迁								

		うれて 一文 子切									
		施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01573	040	00 –	001	
3	事務事業名	他以以们 血柱 事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	≧•建	築室宮	営繕課				
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	047						
科	目	土木総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭	和 25	年度	
目	事業	施設設計監理事業	根拠法令	地方自治法	t·建	建築基準法・都市計画法・建設業					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等								
	心来力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他	
	個別計画		天旭刀丛	委託	0	指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

- ① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高 い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。
- ② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

ഗ 目 成果指標

業 内 容

	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A				
Á	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	担当職員1人あたりの設計・工事監理金額	設計・工事監理する金額を担当職員の数で除する。複 数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和5年度	千円	241,000
72	F				

- ①市有建築物の新増改築及び改修工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事費等の予算額を算出する。
- ②依頼を受けた施設改修等の設計を完了させ、工事発注・監理を行う。
- ③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

【令和4年度主要実施工事等】

- ・エレベーター棟設置工事(中崎小学校ほか2校)・便所改修工事(和坂小学校ほか1校及び二見北幼稚園、高丘保育所)
- ・外壁等改修工事(鳥羽小学校ほか2校) ・放課後児童クラブ室改修工事(沢池小学校) ・明石商業高等学校福祉科棟建設工事
- ・教育施設等照明設備LED化業務委託(116施設) ・高機能消防指令センター等更新設計業務委託
- ・朝霧・魚住分署耐震工事設計業務委託・・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修実施設計委託など

【令和5年度主要予定工事等】

- ・エレベーター棟設置工事(鳥羽小学校ほか2校)・便所改修工事(貴崎小学校ほか3校及び播陽幼稚園ほか2園)
- ・外壁等改修工事(中崎小学校ほか4校) ・渡り廊下改修工事(高丘中学校ほか1校) ・明石商業高等学校福祉科棟建設工事・高機能消防指令センター等更新工事 ・魚住分署耐震改修工事
- ・新中崎分署棟建設設計業務委託・・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修、高圧受変電設備改修実施設計委託など

SDGs(17の目標)

	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(9)	10	11)	(1	2 (13)	14)	15)	16	1
							(C)		0						
4	事業(カコスト		+ **	人件	曹	総事業	書				財源	内訳				4 -		
		: 千円		事業費	(参考		(参考		国・県支	出金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	03	}決算		5,207	135	,000	140,	,207		0		0		0	140,207				
	04当	初予算		8,580	135	,000	143,	,580		0		0		0	143,580		14.00	孙作	0.00
	04	!決算		7,677	135	,000	142,	,677		0		0		0	142,677	再任用	3.00	その他	0.00
	05当	初予算		8,846	135	,600	144,	,446		0		0		0	144,446	任期付	4.00	合計	21.00
	区	分(節))		内容				金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	Ì	j	丘接地ほか	旅費					221	令 和	旅費		近接	接地ほか旅費	į			600
和 4	需用	費		肖耗品費・B BDCADライ			§繕料•		4	,308	5 年	需用費			毛品費・印刷 CADライセン				4,350
年度決	使用借料	料及び2 		責算システ. 吏用料ほか		料・コ	ピー機		2	,302		使用料.借料	及び賃		草システムリ- 月料ほか	ース料・コ	ピー機		2,556
洋 算事	備品	購入費		CAD用表示 フークステー)用			653	初予算	備品購.	入費		D用表示装置 -クステーショ		D用		840
業費		金補助.	及「詞	講習会等出	席負担金	È				193	事業	負担金 ² び交付:		講習	3会等出席 負	担金			500
明細											費明					_			
				合計					7	,677	細				合計				8,846

整理番号

0157304000-001

事務事業名 施設設計監理事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千皮元込の
	担当職員1人あたりの 設計・工事監理金額			当職員の数で除す 当該年度執行額に	122,200	134,600	241,000
事		令和5年度	千円	241,000			
業の成果							
				松梗くまりむ			

指標で表せない成果

工事の設計及び工事監理を市職員で行うことで、施設の機能維持、事業主管課の業務の効率化、工事の品質確保に寄与している。 又、一人の職員が複数の工事を担当するため、工事監理委託よりも費用の圧縮につながっている。

	観	点 (満たしていれ)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

建設業の就労人口の減少は全国的な喫緊の課題となっている。働き方改革に伴い、労働条件の改善が求められているが、予算制度やコストの問題により、抜本的な解決は困難な状況である。市の施設管理を行う部署からの、保全業務に関する相談や、支援の依頼が増加しており、営繕課に求められる業務内容も年々多様化している。

今後はデジタル技術の普及に伴い、省力化が進められていくと思われるが、最新技術の導入だけでなく品質確保や適正な監理業務を行うには、多岐に渡る知識と経験を備える職員の育成が必須である。そのような社会情勢を踏まえた上で、営繕部門を市の組織として維持・向上していくことは必要であると考える。

価・今後の方向性

の

		カルノ十尺 ずわ	于未派人	<u>/ </u>					
		管渠費	新規/継続	継続事業	整理	[番号 1	全016	5 –	001
	事務事業名	6 未 貝	分割/統合						
			事業の分割/						
艮	会計	下水道事業会計	統合の内容						
通		下水道事業費用	事業所管課	都市局下力	k道室	医下水道整備認	果		
予算	項	営業費用	連絡先	(078)934-9	623				
和	目	管渠費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭和	46	年度
E	事業		根拠法令	エルギュ	no 7-	ナナルギタの	ı		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	下小坦法、	明石	市下水道条例	J		
	旭米刀卦	5-6 下水道の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	<u>p</u>
	個別計画	明石市公共下水道事業計画	大 爬刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。

業の

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。	毎年度	件	0
1xx	下水管溢水事故発生 件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により 未然に防止する。	毎年度	件	0

① 管渠施設等の構造的安全性の確保(蓋の取替等)

調査・点検により下水道管路施設の安全性を確保する。(人孔蓋取替等実績:令和3年度 262件、令和4年度 204件、令和5年度 255件(予定))

② 管渠施設等の機能保全(施設の清掃)

定期点検の結果や市民からの情報提供を受け、管渠、水路、側溝等の清掃を行い浸水や溢水の防除に努める。(浚渫汚泥処分実績:令和3年度 150t、令和4年度 72t、令和5年度 160t(予定))

③ 下水道台帳の整備

電子化した下水道台帳システムにより管路情報を一元化し、施設管理を効率的に行っている。また、業者や市民による台帳の利用については、市ホームページでの閲覧と窓口におけるタッチパネルシステムでの運用を行い、利便性の向上を図っている。(管渠データ更新実績:令和3年度 管渠5km更新、令和4年度 管渠6km更新、令和5年度 管渠6km更新(予定))

業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
					0					0			0			

1	事業のコスト				費	財源内訳									
	(単位:千円)	事 業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	166,469	75,513	241	,982	0		0	167	,315	74,667				
	04当初予算	208,542	79,260	287	,802	0		0	199	,002	88,800	正規	8.00	孙仆	0.00
	04決算	163,967	75,611	239	,578	0		0	161	,737	77,841	再任用	1.00	その他	2.00
	05当初予算	224,083	78,780	302	,863	0		0	224	1,203 78,660		任期付	1.00	合計	12.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	修繕費	管渠修繕ほ	か			136,042	令和	修繕費		管渠	長修繕ほか				183,340
和 4	材料費	人孔鉄蓋				12,380	-	材料費		人子	儿 鉄蓋				20,000
年度	委託料	台帳システム	ム保守業務委	託ほか		10,841	度当時	委託料		台帕	長システム保	守業務委	話ほか		14,068
決算事	光熱水費	管渠維持光	熱水費			1,032	初予算	光熱水	費	管渠	毫維持光熱 水	費			1,720
業費	賃借料	カラーコピー	機賃借料ほ	か		1,131	事業	賃借料		カラ	ーコピー機賃	賃借料ほ	か		1,242
明 細	その他 備消品費ほか					2,541	費明	その他		備消	肖品費ほか				3,713
	合計					163,967	細				合計				224,083

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1末1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	T 千皮	3 千皮无处》
	下水道に起因する道路 陥没事故発生件数			な築を計画的に行うこ 陥没事故を未然に	0	0	0
事		毎年度	件	0			
業の成果	下水管溢水事故発生件 数	下水管の詰りにはにより未然に防」	 起因する溢기 上する。	K事故を点検、清掃	7	5	1
		毎年度	件	0			
				指標で表せない	・成果		

	観点 (満たしていない観点に「×」)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の	現状の課題・今後の事業展開方針等							
評価・								
· 今								
後								
の方								
加加								

				4	3和5年	度 事務	事業点	検シ	- ト					
		ポンプ場	弗				新規/継	売 総	続事業	整理番	号	企0	165 –	002
事	務事業名	ハンノ场]	貝				分割/統	合						
関	会計	下水道事業	会計				事業の分 統合の内							
連	款	下水道事業					事業所管		市局下	水道室下	水道施	設課		
予	項	営業費用	32713				連絡先		78)934-		71\XE.NE	IIX II/N		
算科	<u> </u>	ポンプ場費					自治/法		自治		開始年	度 昭	和 52	年度
目	事業	112 0 000					根拠法令			- 1// 、明石市				
	施策分野	5 都市基盘	盤整備	分野			• 要綱等			防止法、			以 在个	五、
,	厄來刀 # 7	5-6 下水道	道の整	備			実施方法	<u> </u>	直営	O 和	助・助り		そのfl	也
1	個別計画	明石市公共	共下水	道事業計	画		,	•	委託	0	指定管理	1		
内	① ティア (1) では、 (1) では、 (2) では、 (3) では、 (4) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では、	票の設定は 量(晴天日・ 実実績量(㎡) 実実 編量(㎡) にまま 編量(㎡) にまま 編量(㎡) にまま 編量(㎡) にまま 編量(㎡) にまま 編量(㎡) にまま 編書(㎡) にまま 編書(㎡)	平 「 で で で で で の で の に に が に は が に は は に は は に は は は は は は は は は は は は は]7,264 【林]7,500 【林 101,508 【4 42,108【谷 100,000【名]一回)、計劃 大雨対応訓	5]4,720【藤 5]4,602【藤 5]5,000【藤 6)八木]7,178 6)八木]8,229 6)八木]8,200 6)八木]8,000 6 5)八木]8,000 6 6)は 6)は 7)は 8)は 8)は 8)は 8)は 8)は 8)は 8)は 8)は 8)は 8	· 定義·式 [江]4,500【名 [江]3,993【名 [江]4,800【名 [西岡]25,00 [西岡]90,00 [西岡]90,00 年一回)、消 [年一回)	於八木】95 於八木】90 於八木】95 780 60 000 方設備点検(江井島》 江井島》	[2,018 [2,000 [2,028]	【西岡】14 【西岡】14	,273 ,000		目標個	直
(1) 2	3	4	5 6		8	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	11)
)			0		<u> </u>	0			
					国・県支出金	地方債	その他特別		-般財源		令和! 人員配置	5 年度 置(人)		
	03決算		768	0	109,768		<u> </u>),624	29,144		0.00	74.00	0.00
	04当初予算 04決算		,465 3,165	0	171,465 128,165		C),265 3.654	22,200	正規 再任用	0.00	別が 仆 その他	0.00
			,596	0	231.596				0,816		任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)			内容	201,090	金額	区分		,,510		容	0.00	金	

l '	(単位:十円)		(参考値)	(参考Ⅱ		国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	E財源	一般財源		人員配置	置(人)	
	03決算	109,768	0	109,	,768	0		0	80	,624	29,144				
	04当初予算	171,465	0	171,	,465	0		0	149	,265	22,200	正規	0.00	別が化	0.00
	04決算	128,165	0	128,	,165	0		0	96	,654	31,511	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	231,596	0	231,	,596	0		0	200	,816	30,780	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節) 内容				金額		区分	(節)			容		金額		
令	動力費					59,541	令 和	動力費		ポン	プ場施設の	動力費		125,49	
和 4	修繕費ポンプ場施設修繕					40,632	-	修繕費		ポン	プ場施設修	繕			78,400
年度法	委託料	包括運転管	理業務委託	まか		25,576	_	委託料		包括	舌運転管理業	務委託(まか		24,697
決算事	光熱水費	ポンプ場施言	没の光熱水費	Ī		1,738	初予算	光熱水	費	ポン	プ場施設の	光熱水費	Ì		1,945
業費	備消品費	機械器具消耗品ほか				400	#	備消品領	費	機材	戒器具消耗品	ほか			520
明細	通信運搬費ほか				278	費明	その他		通信	言運搬費ほか	`			543	
	合計				128,165	細				合計				231,596	

 整理番号
 企0165-002
 事務事業名
 ポンプ場費

	化抽力	考	え方・定義	奏・式	2.左连	1 左曲	C 左 连 目 13 - 7:
	指標名	目標年次	単位	目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
事	※成果指標の設定はし ない						
事業の成果							
×1<							
				指標で表せない	\成果		

			1	点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方銀	計等		
評価・今後の方向性	状態	《に維持していく。			∃常の点検やメンテナ			

今和5年度 車路車業占給シート

		THUTA TW	于不小门入	<u> </u>					
		処理場費	新規/継続	継続事業	整理	理番号 1	企01	165 – 0	03
事	務事業名	是任 物員	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	下水道事業会計	統合の内容						
連	款	下水道事業費用	事業所管課	果					
関連予算科	項	営業費用	連絡先	(078)934-3	425				
科	目	処理場費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 46 -	年度
目	事業		根拠法令	下水道法、	明石	市下水道条例	」、環	境基本法	水、
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	質汚濁防⊥	L法、	電気事業法等	.		
	他来力却	5-6 下水道の整備	実施方法	直営	0	補助·助成		その他	
1	個別計画	明石市公共下水道事業計画	天心力丛	委託	0	指定管理			
	D 46 /=# -	と クラナー じこいこ 比能にしまいのか)	***	•					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市民が快適に生活できるように、安全かつ安定した汚水処理と一部地域で雨水排除を行う。各浄化センターの汚水処理につ いては、水質基準を維持しながら、豊かな海づくりに寄与していく。また、公共下水道に接続する事業場等に対して、常に排 除基準以下の水質で排水するよう指導を行う。 ഗ

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
• 目標	※成果指標の設定は しない				
175					

【水質指導事業】

- ① 下水道法に基づく特定事業場等の排除基準遵守状況の確認及び排除基準超過事業場への指導
- ② 下水道法及び明石市下水道条例に基づく特定施設、除害施設等の届出受理、審査及び指導事務
- ③ 下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月浄化センターの流入水及び放流水の精密検査並びに評価
- ④ 水処理工程の状況把握のため、工程調査、通日調査、統計処理及び評価
- ⑤ その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討

【浄化センター維持事業】

① 汚水処理量(晴天日平均)

令和3年度実績量(m³)【朝霧】9,124【船上】25,232【大久保】28,236【二見】40,120 令和4年度実績量(m³)【朝霧】8,889【船上】27,579【大久保】27,572【二見】38,193

令和5年度予定量(m³)【朝霧】9,200【船上】27,000【大久保】28,000【二見】41,000

② 汚泥焼却量(日平均)

令和3年度実績量(kg)【二見】66,280 令和4年度実績量(kg)【二見】61,751 令和5年度予定量(kg)【二見】66,000

- ③ 点検業務 :日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
- ④ 運転管理 : 豊かな海づくりのための栄養塩管理運転の実施
- ⑤ マニュアル類: 危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)
- ⑥ その他 :【朝霧】会議棟、多目的広場を設け地元に開放【大久保】せせらぎ水路、グラウンド等を設け地元に開放

SDGs(17の目標)

				0						0			0			
3	事業のコスト	+* *	人件費	総	事業費				財源	内訳				4		
	(単位:千円)	事業費	(参考値		参考値)	国・県支	出金	Ė	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	1,531,060	212,1	27 1	,743,187		0		0	1,445	,487	297,700				
	04当初予算	1,794,789	215,4	130 2	,010,219		0		0	1,696	,719	313,500		19.00	깨仆	0.00
	04決算	1,821,101	203,7	779 2	,024,880)	0		0	1,700	,953	323,927	再任用	7.00	その他	2.00
	05当初予算	1,951,114	209,0	000 2	,160,114		0		0	1,830	,414	329,700		3.00	合計	31.00
	区分(節) 内容				金額			区分	(節)			容		金	額	
令	委託料	包括運転管	理業務委	託ほか	·	770	,123	令和	委託料	委託料		包括運転管理業務委託ほか			753,6	
和 4	動力費	終末処理場施設の動力費				596	,438	5 年	動力費		終末	処理場施設	の動力	費		728,485
年度決	修繕費	終末処理場	終末処理場施設修繕			420,431 业 礼			修繕費		終末	処理場施設	惨繕			431,370
次 算 事	手数料	クリーンセン か	ター搬入	手数料	ほ	12,612			手数料クリーンもか		ーンセンター	搬入手数	数料ほ		13,174	
業費	機械器具消耗品ほか			10	,333	事業	備消品	費	機器	器具消耗品	耗品ほか			10,570		
明細	その他	光熱水費ほ	か			11	,164	費明	その他		光熱	水費ほか				13,913
	_	合計				1,821	,101	細				合計			1,	,951,114

整理番号 企0165-003 事務事業名 処理場費

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	り十段	4	り十段兄込の
事	※成果指標の設定はしない						
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		
				11 10 1 20 2 0 0	ings		

		街	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性
Inth shirt						

現状の課題・今後の事業展開方針等

各浄化センターの維持管理事業については、機器の老朽化が進むことから、施設の長寿命化を図るとともに、日常の点検やメンテナンス業務委託等を行い、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。また、近年、全国各地で浸水被害が発生しているゲリラ豪雨への対応にも留意しながら、市民の快適な暮らしに欠かせない下水道を持続的、安定的に提供するため、今後も維持管理の最適化に取り組んでいて、

・今後の方向性

の

		はかして次 予切		<u> </u>					
		水洗普及費	新規/継続	継続事業	整理	里番号 :	企01	65 –	004
4	事務事業名	小儿自及 真	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	下水道事業会計	統合の内容						
連		下水道事業費用	事業所管課	都市局下力	果				
予算	項	営業費用	連絡先	(078)934-9	624				
科	. 🛮	水洗普及費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 46	年度
目	事業		根拠法令			下水道条例、明石			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等			市水洗便所改造資 指定工事店規則	(金寺	賃何余例.	、明石
	5-6 下水道の整備		実施方法	直営	0	補助・助成		その他	<u> </u>
	個別計画	明石市公共下水道事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市民の生活環境の改善により、快適な住環境を実現するため、100%の水洗化を目指す。公共下水道の供用開始から3年以内にくみ取り便所や浄化槽を廃止し公共下水道に接続しようとする者に対する助成金の交付、及び当該改造工事を行う者のうち資金を必要とする者に対する貸付を行うことで、水洗化の促進を図り快適な住環境整備を目指す。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	水洗化率	水洗化人口/供用開始区域内人口×100	令和6年度	%	99
יזגו					

【下水道の切替工事】

- ①供用開始区域内の未水洗家屋に対する下水道切替のPR及び勧奨を行う。
- ②排水設備の新設等における計画の確認及び検査を行う。
- ③下水道本管新設工事時の取付管設置位置の確認を行う。
- ④私道における公共下水道の布設制度のPRを行う。

【貸付金·助成金事務事業】

- ①水洗便所助成金の交付申請に基づき、審査、決定及び交付に関する事務を行う。
- ②水洗便所改造資金の貸付申請に基づき、審査、決定及び貸付に関する事務を行う。
- ③水洗便所改造資金貸付金償還金の収納及び滞納整理業務を行う。
- 業 ④生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続業務を行う。
- 内⑤排水設備申請に伴う助成金及び貸付金に関する事項について、関係各課との連絡調整を行う。
 - ⑥共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。

【排水設備指定工事店等】

- ①指定工事店の指定、更新等を行う。
- ②責任技術者の登録、更新等を行う。
- ③指定工事店及び排水設備責任技術者の指導を行う。

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
					0					0			0			
車場	東娄のコスト 」は典															

7	事業のコスト		総事業	書				財源	内訳							
	単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	(参考		国・県支は	出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	479	35,796	36	,275		0		0	18	,137	18,138				
	04当初予算	3,288	36,820	40	,108		0		0	20	,108	20,000	正規	2.00	깨仆	0.00
	04決算	624	36,277	36	,901		0		0	18	,451	18,450	再任用	3.00	その他	1.00
	05当初予算	3,175		40	,585		0		0	20	,585	20,000	任期付	2.00	合計	8.00
	区分(節)					金額			区分	(節)			容		金額	
令	助成金	東級田沿託具ほか					160	令和5年	助成金	水洗便所改造			全等助 原	贞金		1,390
和 4	備消品費	事務用消耗品ほか				147			委託料		既討	设管状況調査	委託			800
年度	燃料費	水洗普及ガ	ソリン等の購	入		7			備消品領	費	事務	8用消耗品は	きか			502
決算事	修繕費	公用車車検				66			印刷製	本費	水汐	も普及その他	印刷製料	本費		113
業費	印刷製本費	水洗普及その他印刷製本費					52	算 事 燃料費		∤費 水澇		水洗普及ガソリン等の		入		110
明細	通信運搬費ほか						122	費明	その他		被刖	み費ほか				260
	合計					(624	細				合計				3,175

整理番号 企0165-004 事務事業名 水洗普及費

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 平及	り十段兄込の
	水洗化率	水洗化人口/供戶	用開始区域内	内人口×100	98.7	98.8	98.9
事		令和6年度	%	99			
業の							
事業の成果							
禾							
				指標で表せない	ヽ 成果		

		街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

公共下水道(汚水)の普及率は、令和4年度末で99.7%に達しており、市民に浸透している状況にある。一方で、未水洗家屋は年々減少するものの、経済的事情など当面水洗化の実現が困難な建物の割合が増えており、更なる水洗化の向上は容易ではない状況にある。 費用対効果の観点においては、新規事業に対する投資効果は低くなるが、市民の生活環境の向上を念頭に、水洗化の優先度を区別しながら効果的に促進を図っていく。

あわせて、未水洗家屋の水洗化促進に資するため、及び過去に本制度を利用した市民との公平性を維持するために、水洗便所改造資金等の貸付及び助成を現行のまま継続する。

・今後の方向性

の

		19月0十次 予り	3 - 2 VIV 12 C	<u> </u>					
		業務費	新規/継続	継続事業	整理	里番号 :	企01	65 – (005
	事務事業名	木切貝 	分割/統合						
			事業の分割/						
厚	会計	下水道事業会計	統合の内容						
į		下水道事業費用	事業所管課	都市局下水					
う	項	営業費用	連絡先	(078)934-9	078)934–9621				
禾	Į B	業務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 46	年度
E	事業		根拠法令	都市計画法、	下水道	道法、明石市下水	道条值	列、東播都	市計画
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	事業明石市下	水道	事業受益者負担	こ関す	る条例	
	心来力封	5-6 下水道の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	ļ
	個別計画	明石市公共下水道事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

■ 明石市内の公共下水道を利用する者から使用料を徴収して下水道事業における財源を確保し、健全な経営を目指す。

**
| 下水道を整備する区域内の土地所有者又は土地に対する権利者から、公共下水道の整備費用の一部を土地の面積に応じて負担していただき、下水道整備の促進を図る。

目 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率	毎年度	%	90
	受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうち の収納のあったものの比率	毎年度	%	94

【下水道使用料】

- ①公共下水道を使用する者に対して下水道使用料を賦課し、調定及び収納を行う。
- ②排除汚水(井戸水、工業用水等)の使用者調査、排除汚水量の認定及び収納を行う。
- ③排除汚水認定事業所等を立ち入り検査し、配管設備及びメータの確認を行い、申告等について説明又は指導を行う。
- ④下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付及び充当処理を行う。
- ⑤下水道使用料の減免対象者(独居老人、災害による被災者等)の調査及び認定を行う。
- ⑥下水道使用料の滞納について徴収及び整理を行う。
- ⑦財政計画の進捗状況について調査及び分析を行う。
- ⑧水道局と協定書を締結し、収納業務に関する業務委託を実施する。

【受益者負担金】

①新規下水道管布設工事計画について地元説明会等を行い、受益者負担金の賦課、調定及び収納事務を行う。

- ②下水道管布設計画に伴う受益者及び受益地の認定を行う。
- ③受益者負担金を賦課し、調定及び収納を行う。
- ④滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。
- ⑤受益者負担金の減免及び徴収猶予申請についての調査等事務を行う。
- ⑥受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正並びに調定及び請求等の事務を行う。
- ⑦受益者負担金管理システムへの賦課、猶予ならびに収納の消込処理を行う。
- ⑧法務局への調査及び資産税課との連絡調整を行う。

(-	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(9	9)	10	11)	(1	2) (13)	14)	15	16	1
						0							0			0			
		のコスト 対: 千円)	1	事業費	人件 ³ (参考		総事業 (参考(国・県支	出金	坩	財源 也方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	0	3決算		144,198	30	,768	174,	,966		0		0	136	3,311	38,655			_ '' ''	
	04≌	á初予算		164,302	30	,360	194,	,662		0		0	156	6,662	38,000	正規	3.00	がか	0.00
	0	4決算		155,783	29	,985	185,	,768		0		0	146	5,767	39,001	再任用	0.00	その他	0.00
	05≌	á初予算		171,707	30	,970	202,	,677		0		0	164	,677	38,000	任期付	2.00	合計	5.00
	N N	区分(節) 内容					金額			区分	(節)		内	容		金額			
令	負担	ラリス			担金		152,	701	令 和	負担金		下 <i>z</i>	く道使用料徴 ヽ	如事務1	負担金		167,057		
和 4	貸侄 入額	剛引当金絲 頁		倒引当金 繰入額	として計	上する	5ため -		2,	556	_	貸倒引:	当金繰		剛引当金とし [・] 操入額	て計上す	るため		3,000
年度	報償	費	受:	益者負担	金一括約	内付報	奨金			363		報償費		受益	益 者負担金一	-括納付	報奨金		1,000
決算事	備消	肖品費	事	務用消耗	品ほか					55	初予算	印刷製	本費		益者負担金紗 D刷ほか	入通知	書等帳		270
業費	研修	下水道協会研修費 研修費						47		備消品	費	事剂	8用消耗品は	きか			169		
明細	旅費ほか						61	事業費明	その他		旅費	貴ほか				211			
	合計					155,	783	細				合計				171,707			

SDGs(17の目標)

整理番号

企0165-005

事務事業名 業務費

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1月1水1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3年及无处》
	下水道使用料収納率	下水道使用料の額のうちの収納の		調定額と滞納繰越 の比率	90.6	90.6	90
事		毎年度	%	90			
業の成果	受益者負担金収納率	受益者負担金の額のうちの収納の		調定額と滞納繰越 の比率	97.1	97.7	94
*		毎年度	%	94			
				指標で表せない	\成果		

		見点 (満たしていた	ない観点に「×」			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

【下水道使用料】

下水道使用料徴収事業は、下水道事業の根幹をなす収益事業である。 価

下水道使用料は、水道料金と一括で民間業者への委託による徴収を行っているため、徴収の効率化が図られ収納率は高水準で維持さ れている。

슼 本事業は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっているものであるが、近年の節水意識の向上や節水機器の普及により、今後の排 後水量は減少していくものと見込まれる。5月8日以降に5類感染症となった新型コロナウイルスの影響は収まる傾向にあるが、ウクライナ情 の 勢による物価高等の影響により、事業活動は未だ縮小しており、排水量の減少が見込まれるところである。今後も健全な経営を持続する 方 ため、滞納整理の強化に努めることにより安定的な収納を実現していく。

向【受益者負担金】

下水道普及率が99.7%に達しており、今後、負担金の新規賦課額は減少していくと思われるが、その中でも滞納の発生を防ぐために、下 水道室各課との連携を密にし、対象者に対し十分な説明を行う等積極的に対応していく。

また、徴収猶予を行っている土地(令和5年3月31日現在猶予額215,918,455円(前年同期比△11,402,611円))について、農地転用や転売 などによる猶予解除対象地の収納を確実に行うため、今後も情報収集や現況調査を徹底していく。

下水道整備の財源の一部となる重要な事業であるため、現行制度を維持し継続して取り組む。

方

ഗ

		ア州つ午反 争税	<u> </u>	<u>ソート</u>					
		総係費	新規/継続	継続事業	整理	番号	企01	65 –	006
導	務事業名		分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	下水道事業会計	統合の内容						
連	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下力					
予算	項	営業費用	連絡先	(078)934-9	9620				
科	目	総係費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 44	年度
目	事業		根拠法令	下水道法、明	石市下	水道条例、明石	市公共	共下水道	運営審
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	議会規則、 市職員安全衛		È衛生法、労働安: 則	全衛2	王法施行	令、明石
	心来力封	5-6 下水道の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その	也
	個別計画	明石市公共下水道事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			
	日的 (誰)	た。何た どういう比能にしたいのか)		·	·	<u> </u>			•

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、長期的に安定した下水道事業運営を行う。

▶ 市民が下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。

「安全衛生活動により、公務災害の防止と職員の心と体の健康を保つ。

日 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	経常収支比率	使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 経常収益/経常費用×100	毎年度	%	100
'IJK					

- ①下水道事業の予算決算及び出納事務
- ②国庫補助金及び地方債等の投資財源の確保
- ③日本下水道事業団等の下水道事業に関連する各種講習会や研修会への参加
- ④日本下水道協会、兵庫県下水道協会及び下水道研究会議等への加入
- ⑤下水道室広報委員会の開催、下水道事業の市民へのPR方法の検討、実施

【内容】

令和3年度 新型コロナウイルス感染対策のため施設見学等の広報活動を休止

「下水道展'21大阪」への参加

マンホールカード配布1,553枚

令和4年度 新型コロナウイルス感染対策のため施設見学を休止

広報委員会の開催、下水道週間作品展の実施、広報先進地視察(神戸市)

マンホールカード配布2,136枚

令和5年度 広報委員会の開催、下水道週間作品展・施設見学会の実施

マンホールカード配布約2,000枚(予定)

⑥下水道室事業場安全衛生委員会、職員健康診断等の実施

【内容】

内

令和3年度 安全衛生委員会開催(12回)、産業医職場巡視実施、定期職員健康診断(7月)

令和4年度 安全衛生委員会開催(12回)、産業医職場巡視実施、定期職員健康診断(7月)

令和5年度 安全衛生委員会、産業医職場巡視、職員健康診断等の実施

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
					0					0			0			

2	事業のコスト	±**	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	į	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	10,020	104,204	114,	224	0		0	94	,501	19,723				
	04当初予算	15,666	114,740	130,	406	0		0	108	,406	22,000	正規	8.00	がかれ	0.00
	04決算	11,900	104,346	116,	246	0		0	97	,193	19,053	再任用	0.00	その他	1.00
	05当初予算	14,391	115,980	130,	,371	0		0	110	,011	20,360	任期付	4.00	合計	13.00
	区分(節)				金額		区分	(節)		内	容		金	額	
令	負担金	ネットワーク! か	旦金ほ		4,119	和	負担金		ネッ か	トワーク端末	貸与負	担金ほ		4,916	
和 4	賃借料	小学企業会計システル使用料した。				2,248	5 年	賃借料		公営	企業会計シ	ステム値	用料		2,291
年度決	委託料	集配金業務	委託ほか			1,436		委託料		集酉	己金業務委託				1,188
次算事	会費負担金	日本下水道	協会会費ほな)\		1,029	初予算	厚生福港	利費	互助	か会負担金ほ	か			1,100
業費	備消品費	事務用消耗			747	毒		会費負担金		下水道協会	会費ほれ	<u>ታ</u> ነ			
明細	月 厚生福利費ほか					2,321	費明	その他		備消	肖品費ほか				3,906
	슴計					11,900	細				合計				14,391

整理番号

企0165-006

事務事業名 総係費

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	0 千皮	サギ皮	3 年及元込の
	経常収支比率	使用料等の収益 費用をどの程度! 経常収益/経常	賄えているか	里費や支払利息等の)を表す指標	113.48	112.01	105.72
事		毎年度	%	100			
業の成果							
果							
				指標で表せない	・成果		

		街	!点 (満たしてい ⁷)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められる。下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続するため、「明石市公共下水道事業長期収支見通し」により、中長期的な経営を行う。

新型コロナウィルス感染症対策のため休止していた小学生を対象とした施設見学を実施するなど、水循環における「下水道」の役割への関心と理解を深めるためのPRを行う。

1・今後の方向性

の

事	事務事業名 減価償却費					Ŕ	新規/継続	継	送続事業	整理都	香号	企(0165 –	007		
	務事業名	名						3	分割/統合	Ĭ						
									業の分割							
関	会計	下水道	事業会計	-				ּ	合の内容	\$						
連	款	下水道	事業費用					事	業所管護	都	市局下	水道室	下水道総	務課		
連予算科	項	営業費	用						連絡先		78)934–	9620				
	目	減価償	却費					E	自治/法定	2	自治導	事務	開始年	度	平成 28	年度
目	事業							;	根拠法令	l I la e	<u> </u>	^ ** ' * +	<i>- </i>			
	1	5 都市	基盤整值						・要綱等	地.	万公宫:	止耒太师	を行規則			
j	施策分野	5-6 下	水道の塾								直営	0 7	補助・助月	t	その	栅
	mout to				<u> </u>				実施方法						(0)	
	固別計画		公共下:								委託		指定管理			
	目的(誰を							· +/ - /	- +0 0//-	(<u>)</u>	法压倦	+n 曲 + =	エアかしゃ 建	m=1 t	L -	
事	下水 担争 非	きかり打作	する回	正負圧!	こつい	(、地力	公営企業法	.他1	丁規則に	促い、	减恤債	却質をエ	上催して	用計工	Eする。	
業																
の目	成果指標															
的	指標	票名				考え方	・定義・式	:			目標	年次	単位		目標	値
<u>.</u>	※成果指標		Eは				V = 1.00									
目標		よしい														
不																
	有形固定資			(田宁次:	中の計	/正/尚+n										
	下水道事事 令和3年度			が回正頁) 295,303F		1四1負却										
	令和4年度			417,882F	-											
	令和5年度			000,000F												
事																
業内																
容容																
т																
							SDGs (17	_		41	4M	40		AP.		
(1) (2)	(3)	4	(5)	<u>6</u>	7		7の目 9	標)	1	(12)	(3)	14	(15)	16	(1)
(1		3	(4)	5	6	7		_	10	Ö	(12)	(13)	(<u>4</u>)	15	16	10
Į.	事業のコスト			人件費		浴事業費		9	財源区	Ö						170
Į.			4 李費					9	財源区	Ö		般財源	0	令和	5 年度	1
Į.	事業のコスト	`) =		人件費		浴事業費	8	9) 	財源区	力訳	定財源 一		0	令和		17)
Į.	事業のコスト 単位:千円) =	事業費	人件費	(i) (浴事業費 参考値)	国・県支出金	9) 	財源区	○ 内訳 その他特定	定財源 — 0,579 1	-般財源	0	令和	5 年度	0.00
= (事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算) = 4 4	非業費 ,266,295	人件費	0 0 0	送事業費 参考値) 4,266,295	国・県支出金	9) ±	財源 P 地方債 0	内訳 その他特別 3,090	定財源 — 0,579 1 5,000 1 ,676 1	-般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742	正規具	令和人員配	15年度 置(人) アル・仆 その他	0.00
= (事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算	4 4 4	事業費 ,266,295 ,400,000	人件書(参考値	0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000	8 国・県支出金 0 0 0	9) ±	財源P 也方債 0 0 0	対訳 その他特定 3,090 3,175 3,061 3,049	定財源 — 0,579 1 5,000 1 ,676 1	-般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742) 正規	令和 人員配 0.00	15年度 (人)	0.00
(事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節) 4 4 4 4	序業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000	人件事 (参考值 内容	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	8 国・県支出金 0 0 0	9) ±	財源F 也方債 0 0 0 0	ウ 対訳 その他特別 3,090 3,175 3,061 3,049	定財源 — 1	-般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	15年度 置 (人) パパ 介 その他 合計	0.00
<u> </u>	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9	財源 P	○ 内訳	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規用任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節) 4 4 4 4 7	序業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	8 国・県支出金 0 0 0	9 均	財源F 也方債 0 0 0 0	○ 内訳	定財源 — 1	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9	財源 P	○ 内訳	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9	財源 P	○ 内訳	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9 令和5年度当	財源 P	○ 内訳	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9 令和5年度当初予算	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	bbw — 0,579	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9 令和5年度当初予算事	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	E財源 — 0,579 15,000 15,676 15,000 15	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4年度決算事業費明	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9 令和5年度当初予算事業費	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	E財源 — 0,579 15,000 15,676 15,000 15	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9 令和5年度当初予算事業費明	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	E財源 — 0,579 15,000 15,676 15,000 15	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4年度決算事業費明	事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 有形固資) 4 4 4 4 7	事業費 ,266,295 ,400,000 ,212,418 ,250,000 k道事業	人件 看 (参考值	0 0 0 0	総事業費 参考値) 4,266,295 4,400,000 4,212,418 4,250,000	国・県支出金 0 0 0 金額	9 令和5年度当初予算事業費明細	財源 P	○ 内訳 - その他特別 - 3,090 - 3,175 - 3,061 - 3,049 - (節) - 資産	定財源 - 0,579 1 6,000 1 ,676 1 0,000 1 下水道 る減価	・般財源 1,175,716 1,225,000 1,150,742 1,201,000	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 7川・小 その他 合計 金	0.00 0.00 0.00

指標で表せない成果

			点 (満たしていた	ない観点に「×」)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							
の		Ĩ	見状の課題・今復	後の事業展開方針	計等		
評価・	後更新される固定資)見込である。	産に係る減価償却費に	は増加するが、過去1	こ建設された資産に係	系る減価償却費が減ら	かすることにより、全体	本では微
今後の							
方向性							

_	務事業名							新規/継続		続事業	整:	理番	号	企0	165 –	800		
事	務事業名		L#X1105C							分割/統合								
	A =1	- 1	. 							業の分割								
関	会計		道事業会計							合の内容			1.34		- 1.34.60	7 <i>h</i> =m		
連予算	款		道事業費用						手	業所管語					水道総	務 課		
算	項		費用							連絡先		8)934			8811 (<i>-</i> -
科目	<u> </u>	貨産	減耗費							自治/法定		自治	事務		開始年	送 十	ヹ成 28	年度
Ħ	事業			# /\ mz					;	根拠法令		方公営	企業	法施	行規則			
ţ	拖策分野	5 都	市基盤整何	前分野						・要綱等								
		5–6	下水道の塾	整備						実施方法		直営	0	補	助・助原	芃	その	他
ſ	固別計画	明石	市公共下	水道事業	計画					天心力丛	`	委託			指定管理			
			可を、どう								<u>'</u>							
事	固定資産院	余却を	を行い適正を	な資産の	管理	を行 う 。												
業																		
の目	成果指標																	
的	指標	票名				考え方	」・定義	ま・ 麦				目	票年次	<u> </u>	単位		目標	値
•	※成果指標		設定は															
目標	した																	
,-,-																		
	固定資産除	却弗																
			棄•撤去処分	により発生	Eする	除却費(未償却額	額及び	残存	存価額)の	費用計.	L						
	令和3年度			2,135円														
	令和4年度 令和5年度			8,061円 0,000円														
	ארד סמוינו	()) 	- 100,00	0,0001 1														
事																		
業内																		
容																		
/-)Gs(17	_		4			2)	(I)		42	
(1	2	3	4	5	6	7	(8)	(9)	(10)	<u>(1)</u>	12	1)	(<u>1</u> 4)	15	16	(1)
		<u> </u>			$\overline{}$					B ! ***					J			
	業のコスト		事業費	人件費		事業費				財源			4	_		今 和	5年度	
(単位:千円)		(参考値)		参考値)		支出金	爿	也方債	その他特定		一般財				置(人)	
	03決算		290,072		0	290,07		0		0		,072		0				
	04当初予算		154,000		0	154,00	_	0		0		,000		0		0.00	別が作るの世	0.00
	04決算 05当初予算		18,758		0	18,75	_	0		0		,758			再任用 任期付	0.00	その他合計	0.00
	D3 三 例 下 异 区分 (節))	183,000	内容	U	183,00	이 金 額			区分		,000		内		0.00		· 0.00 · 額
	固定資産除		固定資産の						令	固定資産		固定資	産産の				30	
令	費							18,758	和	費	J J 11-							183,000
和 4									5 年								1	
4									平度									
度									当			1						
									_									
決管									当初系									
決算事									初予算									
決算事業									予算事									
決算事業費明									予算事業									
年度決算事業費明細									予算事業費									
決算事業費明細			合計					18,758	予算事業				合計					183,000

 整理番号
 企0165-008
 事務事業名
 資産減耗費

 指標名
 考え方・定義・式
 3年度
 4年度
 5年度見込み

 事業の成果

 指標で表せない成果

			観	点 (満たしている	ない観点に「×」			_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方鉋	計等		
評価	事	業を行う上で不要とな	いた固定資産を廃棄	処分することなどに。	より固定資産の管理を	- 行う。		
価								
-								
今								
後								
_ල								
方								
点								
向性								
II								

4					13,		<u>-132</u>	2.17	<u>, T</u>	業点	汉 /	1					
4		去也	ム利息及び	「小学は	- H7 tv	***			휶	新規/継紀	売 継	続事業	整理	番号	企0	165 –	009
-	務事業名	又扣	1利忠及(7.比未頂	L AX 1/	(5	分割/統合	1						
										業の分害							
関	会計	下水	道事業会計	-					舒	た合の内容	容						
連	款	下水	道事業費用]					事	業所管語	果 都	市局下	水道室	下水道総	務課		
予算科	項	営業	外費用							連絡先	(07	^{'8)} 934–	9620				
昇刻	B	支払	利息及び企	*業債取扱	諸書				F	自治/法定	2	自治	事 終	開始年	度 服	3和 44	年度
目	事業	~ ,,,	11/6/20 11	- /	NII 32							ш/ц-	T- 123	DUNE	/A F	41H TT	1/2
Н	予不	- +0	→ 廿 6元末年	++ /\ ==						根拠法令 ・要綱等		方公営:	企業法	拖行規則			
1	施策分野	5 都	市基盤整	用分 對						* 安剛寺						_	
•	10 A / 1 2 1	5-6	下水道の	整備								直営	0 :	補助・助	成	その作	也
4	個別計画	田石	市公共下	水道惠業	生計庙	ī				実施方法	-	委託		指定管理	1		
	目的(誰		-				41					交印		加化日本	-		
	後年度負担							+ z - !	L1-	トって供	7 岁百大	北川牛川	弗田4	7.進減た[図 ス		
事	後十尺貝1	旦りり火	少女はなる	と竝か、	建议	以及貝で	相丑 5	90-0	_1_	よりて旧	八領で	がかりて	、貝用♡	ノ連減で	শ্ৰত 。		
業																	
の目	成果指標																
的		票名				考え方	・定象	€ ■ ポ				日超	票年次	単位	,	目標	古
	※成果指		무슨(十			つんり	Æ ₹	灭 上 ()			□ 12	下一久	- 	-		,
目標		来り。 よい	X AC 16														
標		J. V															
	企業債利息		•											<u>'</u>			
			して、半年	毎に償還	表に基	をづき、利	子の償	遺還を行	īラ。								
	令和3年度			14,915円													
	令和4年度 令和5年度			93,970円 63,000円													
	予削の平度	支丁昇	. 302,7	63,000円													
	借入金支払	利息															
	運転資金:	が不足	≧し、一時借		入を行	うった場合	入約定	に基っ	ゔきぇ	引子の支	払いを行	īう。					
事	令和3年度			0円													
業	令和4年原 令和5年原			0円 000,000円	I												
内	1 71年5	文了异	. 0,0														
容																	
/-								0Gs(17	_		-						0
(1) 2	3	4	5	6	7	SE 8	0Gs(17	_	標)	10	(12)	[]	14	(15)	(b)	1
	1) 2	3	(4)	5	6	7		_	_	10	Ö	(12)	(13)	(A) O	(5)	(16)	T)
					0			_	_		Ö	(12)	(3)				1
1	10 2 事業のコス (単位:千円		事業費	人件書 (参考値		② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③	8	_	9)	10	Ö			0	令和	5年度	1
1	事業のコス (単位:千円		事業費	人件費 (参考値	(i)	総事業費 (参考値)	国・県	支出金	9)	財源也方債	内訳 その他特別	全財源 一	一般財源	0	令和		1
1	事業のコス (単位:千円 03決算)	事業費	人件費(参考値	(i) (i)	総事業費 (参考値) 727,315	国•県	· · 支出金 0	9)	財源也方債	内訳 その他特定	E財源 — 6,637	- 般財源 371,678	8	令和 人員配	5年度 置(人)	
1	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算)	事業費 727,315 653,925	人件費(参考値	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925	国・県	· · · 支出金 0 0	均	財源 財源 0 0	内訳 その他特別 355 262	E財源 — ,637	-般財源 371,675 391,500	O 正規	令和 人員配 0.00	5年度置(人)	0.00
1	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算) :	事業費 727,315 653,925 633,894	人件書(参考値	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	*支出金 0 0	井	財源 也 方債 0 0	内訳 その他特定 355 262 307	e財源 — ,637 ,425	-般財源 371,673 391,500 326,52	〇 3 3 0 正規 再任用	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) 『ハバイト その他	0.00
1	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) :	事業費 727,315 653,925	人件書(参考値	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925	国・県	· 支出金 0 0 0	井	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別 355 262 307 212	E財源 — ,637	-般財源 371,673 391,500 326,52 356,50	O 正規 再任用 位 任期付	令和 人員配 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
1	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算) :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763	人件費(参考值	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	· 支出金 0 0 0		財源 也 方債 0 0	内訳 その他特別 355 262 307 212	E財源 — 5,637 2,425 3,373 2,263	-般財源 371,673 391,500 326,52 356,500	○ 正規 再任用 日 年期付	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) 『ハバイト その他	0.00 0.00 0.00
(事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) :	事業費 727,315 653,925 633,894	人件費(参考值	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	· 支出金 0 0 0		財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別 355 262 307 212 (節)	E財源 — 5,637 2,425 3,373 2,263	-般財源 371,673 391,500 326,52 356,50	○ 正規 再任用 日 年期付	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00
令	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節	h)	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0	地 令和	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳 その他特別 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0	地 令和	財源 也 方債 0 0 0 0	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	-般財源 371,673 391,500 326,52 356,500	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00
1	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	令和5年度当	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
令和4年度決	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	令和5年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
令和4年度決算	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
令和4年度決算事	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	中	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	令和5年度当初予算事業	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	令和5年度当初予算事業費	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763
令和4年度決算事業費	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 05当初予算 区分(節 企業債利息) : :	事業費 727,315 653,925 633,894 568,763 企業債支払	人件費 (参考値 内容 利息	0 0 0	総事業費 (参考値) 727,315 653,925 633,894	国・県	0 0 0 0 33,894	令和5年度当初予算事業	財源 也方債 0 0 0 区分 企業債利	O 内訳 355 262 307 212 (節)	E財源 — ,637 ,425 ,373 ,263 企業債	一般財源 371,675 391,500 326,52 356,500 下	回 3 0 正規 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.00 額 562,763

633,894

合計

568,763

合計

 整理番号
 企0165-009
 事務事業名
 支払利息及び企業債取扱諸費

	指標名		え方・定		3年度	4 年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値	- 1	- 1	- 1,53,50,-11
事	※成果指標の設定はしない						
事業の成果							
				指標で表せない	`风果		

			観	点 (満たしていな	い観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	現状の課題・今後	後の事業展開方 鎗	计等		
評	支	払利息については企	業債の償還により減り	少の見込みである。				
価								
•								
今								
今後の								
の								
方								
向性								
性								

関	務事業名	用貝切	消費税及び地方消費税						۲	所規/継続	死和	E続事業	正理	番号	正0	165 –	010
関	務事業名								3	分割/統合	合						
関										業の分割							
										た合の内							
連予	款		事業費用						事	業所管				下水道総	務課		
算	項	営業外								連絡先		78)934-					
算 科	目	消費税	及び地方	消費税、長	期前払消	肖費稅	:償却		E	自治/法员	Ē	自治	事務	開始年	度	成 元	年度
目	事業								;	根拠法令	消	費税法	、消費	税法施行	令、消費	貴税法施	行規
		5 都市	基盤整值	備分野						・要綱等	則	等					
)	施策分野	5-6 下	水道の	————— 整備								直営	0	補助・助	成	その何	Щ
	個別計画			上//// 水道事業記	ட கா					実施方法	≒	 委託		指定管理		C 17 (_
1						L	1.1					安託		相处官马			
	目的(誰る 消費税及の							- 1T. Z	くか	於 故免	以:出事:	お始め	営却 た	行う			
事	円負仇及し	アンピノJ /F	貝加で	地址に耐か	π 9 🔾 。	<i>۵۱۵</i> ،	、貝圧に	- 1木へ	バエ	赤刈 木	小川貝	作れ 合具 リノ	原型で	11 70			
業の																	
目	成果指標																
的		票名			考	え方	・定義	• 式	<u> </u>			目	漂年次	単位		目標	直
	※成果指标	票の設定	は														
目標	した	よい															
125																	
	水事なれる	ᅶᆉᅶ	브 포브														
	消費税及び 令和3年度			86,900円													
	令和4年度	決算		01,000円													
	令和5年度	天	290,0	00,000円													
	長期前払消	弗珆偿‡	п														
	令和3年度			13,847円													
	令和4年度	E決算		04,271円													
事	令和5年度	を予算	24,00	00,000円													
業																	
内																	
容																	
								s(17	_								
(-		3	4		_	7	SDG	s(17	_	標) 10	10		(13)	1	15	16	1
(*	2	3	4		6 0	7		_	_	10	Ö	(12)	(3)	(1) O	(15)	(16)	T)
4	事業のコス	· #		人件費				_	_	10	Ŭ	12	(13)				1
4		· #	4		0	業費				10	Ö		13 一般財訓	0	令和	5年度	
<u>=</u>	事業のコス 単位:千円 03決算)		人件費	総事 総事 総事	業費	8			財源	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		I	0	令和	5年度置(人)	1
<u>=</u>	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算) 4	季業費 255,131 311,000	人件費 (参考値)	総事 (参考) 255	業費 ·値)	8	出金		財源也方債	内訳 その他特別 255 311	定財源 - 5,131 1,000	I	〇 [0 0 0 正規	令和	5年度	0.00
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算) =	季業費 255,131	人件費 (参考値)	総事 (参考) 255) 31	業費 ·値) 5,131	国・県支	出金		財源也方債	内訳 その他特別 255 311	定財源 -	I	○ 5 0 0 正規 0 再任用	令和人員配	5年度 置(人) アルバ 仆 その他	
(事業のコスト 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) 4	季業費 255,131 311,000	人件費(参考値)	総事 (参考) 25) 31) 25	業費 · 値) 5,131 1,000	国・県支	出金00		財源 地方債 0 0	内訳 その他特別 255 311 251 314	定財源 - 5,131 1,000	一般財源	0 正規 0 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.00	5 年度 置 (人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	255,131 311,000 251,105 314,000	人件費 (参考値) ((((総事等 (参考) 255 (31 (25) 31 (31) 314	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	国・県支	出金000		財源 也方債 0 0 0	ウ 内訳 その他特別 255 311 251 314	定財源 - 5,131 1,000 1,105 1,000	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) アルバ 仆 その他	0.00 0.00 0.00
(事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04当初予算 05当初予算 区分(節 消費税び))) 地 下	255,131 311,000 251,105 314,000	人件費(参考値)	総事等 (参考) 255 (31 (25) 31 (31) 314	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	国・県支	出金000	为令	財源 也方債 0 0 0 区分 消費税	内訳 その他特別 255 311 251 314 (節) 及び地	定財源 - 5,131 1,000 1,105 4,000	一般財活	0 正規 0 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
令	事業のコス 単位:千円 03決事 04当初享 04決初了 05当初(及税 費 05当税費))) 地 下 力 地 力	255,131 311,000 251,105 314,000 ×道事業 5消費税	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	国・県支	出金000	均	財源 也方債 0 0 0 区分 消消費	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	cbb源 - 5,131 1,000 1,105 4,000 下水道地方消	一般財派 当事業に 当費税	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	255,131 311,000 251,105 314,000 ×道事業 5消費税	人件費 (参考値) (((((総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	出金000	令和5年	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決事 04当初享 04決初了 05当初(及税 費 05当税費))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0 0 区分 消消費	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	cbb源 - 5,131 1,000 1,105 4,000 下水道地方消	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	今和5年度当	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4年度決算事	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9 令和5年度当初予算	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4年度決算事	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4年度決算事業費	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4年度決算事業費明	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	● (8)■・県支金額232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初予算事業費	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	th 版	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000
令和4年度決算事業費	事業のコス円 03決 7 04当分 05当分 05当分 05当分 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05))	3業費 255,131 311,000 251,105 314,000 (*道事業税 質に係る持	人件費 (参考値) ((((((((((((の (の ((の (総事事(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参考(参(参(参(参(参(参(参())(参())()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	業費 :値) 5,131 1,000 1,105	金額 232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 也方債 0 0 0 以費消消期前:	○ 内訳 - その他特別 - 255 - 311 - 251 - 314 - (節) - 及び地	定財源 - 5,131 1,000 1,105 4,000 下水道 資額の信	一般財活	© 正規 0 再任用 0 任期付 内容 係る消費	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計 金	0.00 0.00 0.00 3 3 2 90,000

整理番号 企0165-010 事務事業名 消費税及び地方消費税

	指標名	考	え方・定義	轰・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	4	り十段兄込の
事	※成果指標の設定はし ない						
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		

			街	点 (満たしている	ない観点に「×」)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	現状の課題・今 復	後の事業展開方 鏡	計等		
評価	地	方公営企業法及び消	肖費税法等の法令に基	でき適正な会計処理	星と納税を行う。			
価								
-								
今								
後								
の								
方								
向								
向性								
_								

		雑支出	4					á	新規/継続	売 継	Ł続事業	整理	番号	企	0165 -	011
事	務事業名	稚又口	1					3	分割/統合	Ì						
									業の分害							
関	会計		事業会計						合の内容							
連予算科	款	下水道	事業費用					事	業所管語	课 都	市局下	水道室	下水道総	務課		
算	項	営業外	費用						連絡先	(07	78)934-	-9620				
	目	雑支出						E	自治/法定	Ē	自治	事務	開始年	度	平成 28	年度
目	事業							;	根拠法令	消	費税法	、消費和	兑法施行 ⁴	令、消	費税法施	行規
		5 都市	基盤整備	備分野					・要綱等							
j	施策分野	5-6 下	水道の塾	 这借							直営	0	補助・助用	st	その	他
					-1-				実施方法	.					(0)	
	個別計画			水道事業							委託		指定管理	1		
	目的(誰															
事	資本的収	人•文出	に係る消	自	怪観る	お上する	ం									
業																
の目	成果指標															
的		標名				考え方	・定義・式				日	標年次	単位		目標	値
•	※成果指		≧は				, _ 7.0 P	-					7-14			
目標		ない														
惊																
	控除対象外			·	//r o=		ーケスやめっ	- 4	いいかまり	Y TO A COL	ᇈᆂᇄᆉ	보다 하도 선수				
	非課稅売 令和3年月			[本的文片 4,340円	等の記	课柷仕人	に係る控除で	ごさん	い消費権	兄及ひせ	也万消算	建柷頟等				
	令和4年			+,340円 5,243円												
	令和5年			0.000円												
				,												
事																
業内																
容																
谷																
							SDGs(17	_								
(1	1) (2)	3	4	(5)	6	7		7の目 9	標)	10	12	(3)	14	(15)	16	1
(1	1) (2)	(3)	(4)	(5)	6	7		_	10	Ö	(12)	(13)	(A) O	15)	(6)	17)
					0			_		Ö	12	(3)				1
Į.	D ② 事業のコス A 単位: 千円	 	4	(5) 人件費 (参考値	総	(予) (多) (多) (多) (多) (多) (多) (多) (多) (多) (多		9	10	Ö		一般財源	0	令和	15年度	(T)
Į.	事業のコス 単位:千円	 	業費	人件費	総	》事業費 参考値)	国・県支出金	9) 	財源也方債	内訳	定財源 -	一般財源	0	令和		17)
Jaj. (事業のコス 単位:千円 03決算	 		人件費	総	事業費	8	9) 	財源	内訳		一般財源	0	令和 人員配	15年度	0,00
Jaj. (事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算	 	事 業費 314 500	人件費) (1 0	多事業費 参考値) 314	国・県支出金	9) ±	財源也方債	内訳	定財源 -	一般財源	O 0 0 正規	令和	15年度 3置(人)	0.00
Ę. (事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算	 	事業費 314	人件費) ## 0 0	多考値) 314 500	8 国・県支出金 0 0 0	9) ±	財源 財源 0 0	内訳	定財源 - 314 500	一般財源	0 0 正規 0 再任用	令和 人員配 0.00	15年度 2置(人) アル・介 その他	0.00
Ę. (事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算		事業費 314 500 165	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	8 (8) 国・県支出金 0 0 0	9) ±	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 - 314 500 165	一般財源	0 正規 0 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アルパ その他 合計	0.00 0.00 0.00
Ę. (事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	3) 1:	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アルパ その他 合計	0.00 0.00 0.00
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	8 (8) 国・県支出金 0 0 0	3) 1:	財源 也方債 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アルパ その他 合計	0.00 0.00 0.00
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アルパ その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9 令和5年度	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9 令和5年度当	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9 令和5年度当初予算	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9 令和5年度当初予算事	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9 令和5年度当初予算事業	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4年度決算事業費明	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	国·県支出金 0 0 0 0	9 令和5年度当初予算事業費	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和4	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節		314 500 165 500	人件費(参考値	0 0 0	多事業費 参考値) 314 500 165	8 (8) 国・県支出金 0 0 0 0 0	9 令和5年度当初予算事業費明細	財源 也 方債 0 0 0 0	内訳その他特別(節)	定財源 - 314 500 165 500 控除文	一般財源	0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	令和 人員配 0.00 0.00	15年度 3置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00

 整理番号
 企0165-011
 事務事業名
 雑支出

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	り十段	4	り十段兄込の
事	※成果指標の設定はしない						
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		
				11 10 1 20 2 0 0	ings		

				点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方釒	計等		
評	地	方公営企業法及び消	i費税法等の法令に基	基づき適正な会計処理	里と納税を行う。			
価								
•								
今								
後								
後の								
方								
占								
向性								
II								

令和5年度 事務事業点検シート ■ 新規/継続 | 継続事業 | 整理番号 |

重	務事業名	過年	丰度損益條	多正損					新規/継紀 3割/統合		続事業	整理都	号	企0	165 –	OIZ
7								事	業の分害	1/						
関連	会計款		《道事業会計 《道事業費用						合の内容 業所管語		± E T	水道室	これ送処	変 細		
予			∖理争未其用]損失	1				₹	連絡先			· 小坦王 -9621	、小坦応	伤床		
予算科	目		」 ■度損益修正	 F指				F	自治/法定		-	事務	開始年	度 平	成 28	年度
目	事業	~	ZX.	- 124					7/1///////////////////////////////////						770 20	1/2
		5 都	7市基盤整	備分野				·	· 要綱等	地	方公宫	企業法院	近行規則	₹ 173		
]	施策分野	5-6	下水道の	 整備							直営	0 7	助・助り	戓	その作	<u>t</u>
1	固別計画	明石	市公共下	水道事業	計画				実施方法		委託		指定管理	!		
	目的(誰を															
事業の	当年度の約	圣常的	的費用から	除外すべ	き費用とし	して前	前年度以前	の排	員益の修	正を行	い、遃	[正な特別	損失を	計上す	3.	
目	成果指標	# <i>/</i> 2	<u> </u>		-t- ·	• 🚣	-5 -25 _5					年 ケ 、 ケ	1 224 / L		- 1# /	+
的	指植 ※成果指植		設定(土		一	[万]	・定義・式				日	標年次	単位		目標	且
目標		示い よい	汉足は													
伝																
	過年度損益	修正	 捐													
	過年度下7 令和3年度	水道(逐決算	使用料の減額 6,62	5,653円												
	令和4年度 令和5年度			8,222円 0,000円												
			産に係る減耗													
#	令和3年度 令和4年度			,996円 7,702円												
事業																
内容																
							SDGs(17	の P	標)							
(2	3	4	5		7	8		10	11)	12	(13)	14)	15	16	1
					0					0			0			
Į	事業のコスト	`	事業費	人件費	総事業				財源			4		今 和	5年度	
(単位:千円 03決算)	7.967	(参考値)	(参考(直) ,967	国・県支出金 0	爿	也方債 0	その他特定	.967	一般財源 			置(人)	
			7,967		_	,967	0		U		,967	0		0.00		
	04決算		240,666			,666	0		0		,666		再任用	0.00	アルバイト	0.00
	05当初予算								0	240				0.00	その他	0.00
			7,000		0 7	,000	0		0	7	,000		任期付		その他 合計	0.00
令	区分(節) 過年度損益)	,	内容		,000	0 金額	_	0 0 区分	7 (節)		内	任期付 容	0.00	その他	0.00 0.00 額
-	区分(節 過年度損益 正損) 修	7,000 下水道使用 の還付、固り	内容 料の過年度	度収納分	,000	0	令和.	0	7 (節)		内 首使用料 <i>0</i>	任期付 容	0.00	その他 合計	0.00
和 4	過年度損益) 修	下水道使用	内容 料の過年度	度収納分	,000	0 金額	和 5 年	0 0 区分 過年度技	7 (節)	下水油	内 首使用料 <i>0</i>	任期付 容	0.00	その他 合計	0.00 0.00 額
4	過年度損益) 修	下水道使用	内容 料の過年度	度収納分	,000	0 金額	和5年度	0 0 区分 過年度技	7 (節)	下水油	内 首使用料 <i>0</i>	任期付 容	0.00	その他 合計	0.00 0.00 額
4年度決	過年度損益) 修	下水道使用	内容 料の過年度	度収納分	,000	0 金額	和5年度当初予	0 0 区分 過年度技	7 (節)	下水油	内 首使用料 <i>0</i>	任期付 容	0.00	その他 合計	0.00 0.00 額
4 年度決算事	過年度損益) 修	下水道使用	内容 料の過年度	度収納分	,000	0 金額	和5年度当初予算事	0 0 区分 過年度技	7 (節)	下水油	内 首使用料 <i>0</i>	任期付 容	0.00	その他 合計	0.00 0.00 額
4年度決	過年度損益) 修	下水道使用	内容 料の過年度	度収納分	,000	0 金額	和5年度当初予算	0 0 区分 過年度技	7 (節)	下水泊	内 首使用料 <i>0</i>	任期付 容	0.00	その他 合計	0.00 0.00 額

 整理番号
 企0165-012
 事務事業名
 過年度損益修正損

 指標名
 考え方・定義・式
 3年度
 4年度
 5年度見込み

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	7 千皮	3 千皮元匹の
事	※成果指標の設定はしない						
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		

				点 (満たしていれ)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		
評価・	過 を行		下水道使用料及び除	:却資産等を当年度 <i>の</i>)経常的な損益計算に	こ算入することなく特別	川な費用に区分し適立	Eな経理
今後の								
の方向								
性								

		子信	請費(損益	勘定)					新規/継続		₺続事業	整理	番号	企(0165 –	013
事	務事業名	אווי נ						_	分割/統合							
関	会計	下水	道事業会計	ŀ					業の分割 統合の内							
連	款	下水	道事業費用]				事	業所管	課 都	市局下	水道室	下水道総	務課		
予算	項	予備	費						連絡先	(07	78)934-	-9620				
科	Ш	予備	費						自治/法定	Ē	自治	事務	開始年	度	平成 28	年度
目	事業								根拠法令) 1th-	ナハヴ	△* :+:	长怎么			
	施策分野		市基盤整						・要綱等	型.	刀公呂	企業法				
		5-6	下水道の	整備					実施方法	≒	直営	0	補助・助		その	他
1	固別計画	- F	74 105	· · · · · · · · · · · · · · ·	31-1-4-1		1.				委託		指定管理			
	目的(誰を						かり 支出に対し	洎	∮借して ナ	t: /						
事業	J. たがりれ	X III D	ухшхо	、17年で厄	100元4X1	m: p:	又山に別し	八 ≒	=1用し C a	D\°						
の目	成果指標															
的	指標				考え	方	・定義・式				目標	票年次	単位	Ī.	目標	値
le	※成果指標	票の記 よい	段定は													
目標	U/6	70,														
	予備費 令和3年度	₹決算		0円												
	令和4年度	表決算		0円												
	令和5年度	2 丁昇	5,00	0,000円												
事																
業内																
容																
							SDGs(17	_								-
(1) 2	3	4	5	6 O	7)	8 (9	10	0	12	(13)	14	(15)	16	1
									財源							
(事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支出金	ż	地方債	その他特別	定財源 一	−般財源		- 全和	5年度	
	03決算		0		0	0			0		0		0	人貝配	:置(人)	
	04当初予算		5,000			,000			0	5	5,000		0 正規	0.00	孙作	0.00
	04決算		0		0	0	_	-	0		0		0 再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算 区分(節)		5,000	内容	0 5,	,000	0 金額		0 区分	_	5,000		0 任期付 内容	0.00	合計	0.00 額
	予備費		収益的収支		官外経費		並領	令	予備費	/ MI /	収益的		74 算の予定	外経費	317	5,000
令和	1 開 其							令 和 5	1 川頂							3,000
4								年度								
年度								度 当初								
決算								予			1					
事業費								算事			1				1	
-20																
費服								業								
費明細								·業費明細								

 整理番号
 企0165-013
 事務事業名
 予備費(損益勘定)

 事務事業名
 考え方・定義・式
 3年度
 4年度
 5年度見込み

 事務事業名
 ※成果指標の設定はしない
 ※成果指標の設定はしない

 ない
 「日標値」」

指標で表せない成果

			観	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録	計等		
評	引	き続き、必要に応じて	「適正に実施していく。					
価								
今然								
後の								
方								
后								
向性								

		つれり十尺 予約	一个一个	<u> </u>					
		管渠整備費	新規/継続	継続事業	整理	番号 1	全 010	65 –	014
3	事務事業名	6 木正	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	下水道事業会計	統合の内容						
連	款	資本的支出	事業所管課	都市局下力	k道室	医下水道総務認	₹、下	水道	坠備課
予算	項	建設改良費	連絡先	(078)934-9	628				
科	目	管渠整備費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭和	□ 34	年度
目	事業		根拠法令	±0 +=1 == >-	<u> </u>	-l, '\'+			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市計画活	な、ト	水			
	心来力却	5-6 下水道の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その	他
	個別計画	明石市公共下水道事業計画	大心力丛	委託		指定管理			Ì

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市公共下水道事業計画に位置付けられた下水道管路施設の新規整備や老朽化施設の改築更新を行い、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減を図る。

1 成果指標

業の

Á

内

_	*****				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	下水道処理人口普及 率	行政人口に対する処理区域内人口の割合	令和6年度	%	99.7
	都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の 割合	令和6年度	%	52.9

①汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施

令和3年度 (工事)谷八木水白ほか汚水管布設工事

令和4年度 (工事)金ヶ崎岡畑ほか汚水管布設工事ほか (委託)松陰新田汚水管実施設計業務委託

令和5年度 (工事)江井ヶ島松陰新田線関連汚水管布設工事ほか(予定)

(委託)山手環状線関連汚水管実施設計業務委託(予定)

②浸水対策事業の実施

令和3年度 (工事)山下町(3工区)雨水管布設工事ほか

令和4年度 (工事)山下町(4工区)雨水管布設工事ほか

令和5年度 (工事)住吉1丁目雨水管布設工事ほか(予定)

(委託)瀬戸第4号雨水幹線実施設計業務委託(予定)

③管渠更生事業の実施

令和3年度 (工事)谷八木溝向イ管渠工事ほか

合計

令和4年度 (委託)下水道管渠点検調査(その2、その3)業務委託ほか

令和5年度 (工事)大久保南部汚水幹線管渠工事ほか(予定)

(委託)下水道管渠点検調査業務委託ほか(予定)

④各戸への新設取付管布設事業の実施

※令和4年度決算額は前年度からの繰越249,812千円を含む。

))						0			0			
3	事業のコスト	- Alle -th	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出	金	地	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和: 人員配記	5 年度 置(人)	
	03決算	414,964	33,917	448	,881	82,5	83		297,400	68	3,898	0				
	04当初予算	491,576	38,500	530	,076	55,5	00		412,800	61	1,776	0	正規	4.00	孙仆	0.00
	04決算	331,062	33,494	364	,556	61,4	87		208,200	94	1,869	0	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	527,243	35,870	563	,113	69,0	000		424,800	69	9,313	0	任期付	1.00	合計	5.00
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	工事請負費	山下町(4エ 事ほか	区)雨水管布	F設工		283,7	'20 1	令 和	工事請負	負費	大クほか	、保南部汚オ ハ	〈幹線管	桌工事		397,000
和 4	委託料	管渠点検調	査業務委託(まか		43,5	35	5 年	委託料		管渠	亳点検調査 業	終委託	まか		76,800
年度法	補償費	移転補償費				1,9	98		補償費		移転	云補償費				50,000
決算事	負担金	積算システ.	ム負担金			7	96	初予算	負担金		積算	草システム負	担金			797
業費	備消品費	書籍購入な	ど			4	20	事業	備消品領	費	書籍	語購入など				655
明細	その他	賃借料など				5	93	費明	その他		賃借	昔料など				1,991
							f	細								

331,062

合計

527,243

SDGs(17の目標)

整理番号 企0165-014 事務

事務事業名 管渠整備費

	指標名	考	え方・定義	・ 式	3年度	4 年度	5年度見込み
	月1示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	十十尺	3 千及元込の
	下水道処理人口普及率	行政人口に対す	る処理区域に	内人口の割合	99.6	99.7	99.7
事		令和6年度	%	99.7			
業の成果	都市浸水対策達成率	下水道計画区域 区域の割合	面積に対す	る雨水管整備済み	52.7	52.8	52.8
*		令和6年度	%	52.9			
				指標で表せない	`成果		

	١.,			点 (満たしてい7	ない観点に「×」)		-
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		
評			めるとともに計画的な			付金を活用し、下水道	ストックマネジメント	計画に
価	基づ	き、施設の改築更新	を計画的に進め、既存	字ストックの延命化を	凶る。			
今然								
後の								
方								
向								
性								

		つれり十尺 予約	一个一个	<u> </u>						
		処理場整備費	新規/継続	継続事業	整理	理番号 1	全01	65	- 01	5
7	事務事業名	尼华 勿走 佣 其	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	下水道事業会計	統合の内容							
連	款	資本的支出	事業所管課	都市局下力	k道室	医下水道施設認	果			
予算	項	建設改良費	連絡先	(078)934-3	425					
科	目	処理場整備費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和(43 年	F度
目	事業		根拠法令	都市計画法	去、下	水道法、環境	基本	法、		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	水質汚濁♡	方止法	法、電気事業法	等			
	心来力却	5-6 下水道の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		そ	の他	
	個別計画	明石市公共下水道事業計画	大心力丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 各浄化センターの施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。

業 の

目的

目標

事業内容

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
突発故障による緊急 対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0

- ① 下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。
 - 令和3年度
 - (工事)朝霧浄化センター中央監視制御設備電気工事、大久保浄化センター受変電設備工事ほか
 - (委託)下水道施設耐水化計画策定業務委託ほか
 - 令和4年度
 - (工事)大久保浄化センター受変電設備(その2)工事、二見浄化センター汚泥焼却炉延命化工事ほか
 - (委託)船上浄化センター監視制御設備再構築に係る検討業務委託ほか
 - 令和5年度
 - (工事)船上浄化センター監視制御設備電気工事(予定)、二見浄化センター汚泥脱水設備脱水汚泥貯留槽機械工事(予定)ほか(委託)船上浄化センター耐水化詳細設計委託(予定)、大久保浄化センター実施設計委託(予定)ほか
- ② 下水道資源の有効利用を進める。
- ③ 浄化センター等の設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。
- |※令和4年度決算額は前年度からの繰越474,194千円を含む。

	1)	2	3	4	5	6	(7	7)	8	(0	9)	10	11)	(13	14)	15	16	1
						0							0			0			
		のコスト ī: 千円		事業費	人件 ³ (参考		総事業 (参考値		国・県支	出金	封	財源 地方債	その他特別	定財源	一般財源			5 年度 置(人)	
	0;	3決算		1,019,513	35	559	1,055,	072	547	,772		507,300		0	0			_	
	04≌	初予算		1,074,654	37	,390	1,112,	044	494	,000		576,000	42	2,044	0	正規	5.00	別が化	0.00
	04	4決算		541,390	38	596	579,	986	234	,012		296,600	49	9,374		再任用	0.00	その他	0.00
	05≝	4初予算		1,284,656	41	550	1,326,	206	598	,750		661,200		6,256	0	任期付	0.00	合計	5.00
	区	分(節)		内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	工事	請負費		:見浄化セ i化工事ほ		泥焼去	印炉延		521	,308	令 和	工事請	負費		L浄化センタ· ₹工事ほか	一監視制	御設備	1,	,190,000
和 4	委訊	E料		上浄化セン 築に係る検					17	,013	_	委託料			L浄化センタ 委託ほか	一耐水化	:詳細設		90,000
年度	備消	品費	事	務用消耗	品ほか				1	,360		備消品	費	事剂	8用消耗品に	きか			1,762
決算事	負担	金	積	算システ.	ム負担金					796	初予算	負担金		積算	草システム負	担金			797
業費	賃借	辪料	٦	ピー機ほれ	5 \					301	事業	賃借料		コピ	一機ほか				600
明細	その	他	旅	そ費ほか						612	費明	その他		旅費	貴ほか				1,497
			·	合計					541	,390	細				合計			1,	,284,656

SDGs(17の目標)

整理番号 企0165-015 事務事業名 処理場整備費

	七冊夕	考	え方・定義	養・式	2 年 年	1.左连	5 左 庄 目 3 7
	指標名	目標年次	単位	目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
	突発故障による緊急対 応工事の件数	突発故障による	緊急対応工	事の件数	2	3	0
事		毎年度	件	0			
事業の成果							
成里							
*							
				指標で表せない	\成果		

			街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」〕)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評価・	国	の交付金を活用し、	下水道ストックマネジュ	いト計画に基づき、カ	拖設の改築更新を計 値	画的に進め、既存スト	ックの延命化を図る。	
今後								
の								
方向性								

_	76 # 6	固定	資産購7	人費					新規/継続		^{搖続事第}	整理	理番	号	企(0165 –	016
争	務事業名								分割/統合								
88	会計	下水	直事業会計	-					業の分割 統合の内容								
関連	款		_{旦争未云訂} 的支出						ルロのP31 事業所管語		+ 27	こっし、苦ら		・ル苦処	3夕 =田	下水道	순 등자 금田
連予算			改良費					7	連絡先					· 小坦応 78)934-		下小坦	心议沐
算				<u> </u>					建裕元 自治/法定			-9020. : 事務	, (0			平成 28	左庇
科目	<u>ㅂ</u> 事業	凹化.	資産購入費								日泊	争伤		用炉平	及 -	十八、 28	年度
-		- ±7.	+ + ☆ ホ ま /	# 八 四7					根拠法令 • 要綱等		石市下	水道	条例	J			
ħ	を 策分野 りゅうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か		市基盤整何						- 女們可								
		5–6	下水道の	整備 一					実施方法		直営	0	補	助・助原	戉	その	他
1	固別計画	明石	市公共下	水道事業詞	計画				<u> </u>	`	委託		4	指定管理	!		
	目的(誰を					たいの	か)			•						•	
事	下水道事業	(用の	固定資産	を購入する	5 。												
業																	
の目	成果指標																
的	灰木油保 指標	票名				考え方	・定義・式				l a	標年次	7	単位		目標	値
	※成果指標		定は				70,22										
目標	した	こしい															
'IJK																	
	工具器具及	ッ゚/ # □	雅工弗														
	工具商具及 令和3年度			10円 (振動	1計2台	台)											
	令和4年度	決算	555,83	80円 (電子	天秤	1台ほか	·)										
	令和5年度 車両運搬具			00円 (定温	乾燥	:機1台)											
	中间建版共			95円(軽自	動車	2台)											
	令和4年度		1,313,93	30円(軽自	動車	1台)											
	令和5年度	予 昇	2,956,00	00円(軽自	動車	2台)											
事																	
業内																	
容																	
													_				
1.0							SDGs(17	_		4					•	43	49
(1	2	3	4	5	<u>6</u>	7	(8)	9)	(10)	<u>(1)</u>	12	13		<u>(4)</u>	15	16	(1)
					_				B: -					J			
事	業のコスト		事業費	人件費		事業費			財源				_		今 和	15年度	
(単位:千円)		(参考値)		参考値)	国・県支出金	ŀ	也方債	その他特別		一般財				置(人)	
	03決算		2,808		0	2,808			0		2,808		0	T-10	0.00	74.4	0.00
	04当初予算 04決算		2,016 1,870		0	2,016 1.870			0		2,016 1,870		0	正規 再任用	0.00	アルバ 仆 その他	0.00
			3,456		0	3,456			0		3,456			任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節))	0,400	内容	٧	3,430	金額		区分		,,,,,,,,		内		0.00		額
	車両運搬具		経自動車1台					슦			軽自	動車2台		_		31	
令	入費						1,314	令和	入費				_				2,956
	工具器具及	び	②子天秤1台	けほか	_		556	5 年	工具器具		定温	乾燥機1	台				500
年	備品購入費							度	備品購入	人質							
度								当									
没質								初予									
事								算									
業								事									
年度決算事業費明								業費									
細細								明									
		- 1															
			合計		1,870			合計					3,456				

 整理番号
 企0165-016
 事務事業名
 固定資産購入費

	指標名	考	え方・定義		3年度	4 年度	5年度見込み
	扣标石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 千段	3 千及兄込の
事	※成果指標の設定はし ない						
事業の成果							
_							
				指標で表せない	\成果		

	観点	点 (満たしてい	ない観点に「×」)			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
	現	状の課題・今	後の事業展開方録	 等		
	構入については、施設と	同様に老朽化が進)適正な維持管理によ	り、
	構入については、施設と ∵いながら経費の削減に	同様に老朽化が進)適正な維持管理によ	り 、

		企業	美債償還金	}		_			新規/継続		続事業	整理番	号	企0	165 –	017
事	務事業名	ш-	K IX IX KESS	Ŀ				-	分割/統合							
関	会計		道事業会計	F				糸	「業の分害 充合の内容	容						
連系	款		的支出					릑	事業所管 詞				水道総務	髁		
連予算	項		債償還金						連絡先		8)934-9					
科	目	企業	債償還金						自治/法定	2	自治事	下 務	開始年度	昭	和 44	年度
目	事業	5 都	市基盤整	借分野				•	根拠法令 ・要綱等		方公営1	企業法、	地方公営	企業	法施行令	等
į	施策分野		下水道の						247.7		直営	0 *	献助・助成		その何	也
-	固別計画		市公共下		計画	<u> </u>			実施方法	. —	 委託		<u></u>		C 17 1	
	目的(誰を						つか)									
事業	下水道事業						必要な資金を	確化	保すると	ともに、	経営基	盤を強化	とするため	、企	業債残高	あの減
業の	少を図る。															
目	成果指標	. .											332.71		- I=	_
的	指植 ※成果指植		沙宁(十			考えた	う・定義・式				目標	年次	単位		目標	直
目標		示い よい	及たは													
惊																
	企業債償還	額														
	令和3年度 令和4年度			26,569円 65,103円												
	令和5年度			05,103円 05,000円												
事																
業内																
容																
(3	4	5	6	7	SDGs (17	7の⊨ 9	標) 10	11)	12	13	14)	15)	16	1
					0					Ö			0			
3	事業のコスト		古	人件費	1	総事業費			財源	内訳				۸		
	単位:千円		事業費	(参考値		(参考値)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定		·般財源	人		5 年度 置(人)	
	03決算		3,730,427		0	3,730,42		-	0	3,289		440,579				0.00
	04当初予算 04決算		3,610,066 3,610,065		0	3,610,06 3,610,06		-	0	3,309 3,175		301,000 434,954	正規 再任用	0.00	別が 仆 その他	0.00
			3,388,005		0	3,388,00	_	1	0	3,130	_		任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)	A alle to the same	内容			金額		区分	(節)	A 400 E	内	容		金	額
令	企業債償還	金	企業債の償	遠元金			3,610,065	令 和	企業債債	賞還金	企業債 	の償還元	金		3,	,388,005
和 4								5年								
年								度								
度決								当初								
算事								予算								
尹業費								事								
明								業費								
細								明細								
			合計				3,610,065				슫	計			3,	,388,005

 整理番号
 企0165-017
 事務事業名
 企業債償還金

	七 博夕	考	え方・定義	養・式	2 年度	4 年度	5 年度日3 元
	指標名	目標年次	単位	目標値	3年度	4 平及	5年度見込み
事	※成果指標の設定はしない						
事業の成果							

				指標で表せない	` 队朱		

				点 (満たしていれ	ない観点に「×」			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事								
業								
事業の評価				現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		
軯	今	後も約定に基づき引	き続き遅滞のない償還			<u> </u>		
価								
•								
今								
後								
の								
方								
今後の方向性								
性								

		机次					á	新規/継続	元 総	迷続事 :	業 整	理番	号	ᇤ	165 –	010
事	務事業名	投資					3	分割/統合	Ì		•					
関	会計	下水道	事業会計	-				業の分割 合の内容								
連	款	資本的					事	業所管語	果都	市局	下水道:	室下	水道総	務課		
予	項	投資						連絡先			4-9621					
算科	目	投資					ı	自治/法定	Ē	自治	台事務		開始年	度 昭	和 47	年度
Ħ	事業							根拠法令								
	施策分野	5 都市	基盤整個	備分野				· 要綱等		石市	水洗便i 	听改	造資金	等貸付	·条例 	
,	他來刀到	5−6 7	下水道の₹	整備				実施方法		直営	0	補	助・助原	戉	そのイ	<u> </u>
1	個別計画			水道事業記				天.爬刀,还	`	委託		1	指定管理			
	目的(誰を										\#_ FF		- 14m A L-	· — ·		
事業						F水道に接続し た図U . 住民の								必要と	するもの	に対
業	9 る貝刊を	:1丁フட	ここより、	ト小担の	金佣促進(を図り、住民の	ガス	直は土壌	現代生	全1佣9	ること	2 H	1百9。			
の日	成果指標															
目的		票名			考え	方・定義・式	;			F	標年次	7	単位		目標	直
	※成果指標		定は													
目標	した	よい														
	水洗便所改	造資金	等貸付金													
	令和3年度	を決算	·	0円												
	令和4年度 令和5年度		2	0円 700,000円												
	מידיטוויון	ζ 1 ^{- 31-}	۷,	700,0001]												
事業																
業内																
容																
						SDGs(17	のE	12.								
(1) 2	3	4	5	6 7		9)									
					0			標) 10	11)	12		3	(14)	(15)	16	17
1	事業のコスト	,							<u>(1)</u>	12		3	(1) O	(15)	16	1
	単位:千円		市类类	人件費	総事業権	ŧ			0	12		3				1
			事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)		ż	10	0		一般財		0	令和	5 年度	1
	03決算		0	(参考値)	(参考値)	国・県支出金 0	均	財源	内訳その他特	定財源		· 源	0	令和	5 年度 置(人)	17)
	04当初予算		0 2,700	(参考値)	(参考值) 0 2,7(国・県支出金 0 0 00 0	Ħ	財源 大債 0	内訳その他特	定財源 0 2,700		· 源 0	正規	令和 人員配 0.00	5年度置(人)	0.00
	04当初予算 04決算		0 2,700 0	(参考値)	(参考値) 0 2,70 0 2,70	国・県支出金 0 0 00 0 0 0	ż	財源 也 方債 0 0	内訳 その他特.	定財源 0 2,700 0		源 0 0	正規再任用	令和: 人員配: 0.00 0.00	5 年度 置(人) アルバ 仆 その他	0.00
	04当初予算 04決算 05当初予算		0 2,700	(参考値)	(参考値) 0 2,70	回・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0	ż	財源 也方債 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700		· 源 0 0	正規再任用任期付	令和 人員配 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置(人) アルバ 仆 その他	0.00 0.00 0.00 0.00
令	04当初予算 04決算 05当初予算)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0		財源 也方債 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任用任期付	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00
和	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和 4	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和 4	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和4年度決	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和4年度決	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初予算	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和4年度決	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初予算事	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和4年度決算事業費明	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初予算事業費	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和4年度決算事業費	04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	0 2,700 0 2,700	(参考値)	(参考値2 0 0 2,70 0 2,70 0 2,70	回 国・県支出金 0 0 00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和5年度当初予算事業	財源 也 方債 0 0 0 0	の 内訳 その他特	定財源 0 2,700 0 2,700	一般財	源 0 0 0 0 内	正規再任期付容	令和 人員配 0.00 0.00 0.00	5 年度 置 (人) パパイ その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00

 整理番号
 企0165-018
 事務事業名
 投資

 おおままる
 考え方・定義・式
 2.55 年 日コル

	化抽力	考	え方・定義	奏・式	2.左连	1 左曲	C 左 连 目 13 - 7:
	指標名	目標年次	単位	目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
事	※成果指標の設定はし ない						
事業の成果							
×1<							
				指標で表せない	\成果		

			街	見点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今後	後の事業展開方釒	計等		
評	令	和4年度末の水洗化	率(戸数)が98.8%とな	より、今後水洗化に切	り替える家庭は減少	していく状況にあるた	め、令和4年度の水流	· 便所改
価	造資	全等貸付の申請はの では できますが できますが できますが できますが できますが)件となった。しかしな	がら、令和5年度以降	も新たな下水道整備	区域での水洗化希望	世帯は見込まれるた	め、新
	規力	く洗化区域への事業の	の周知・勧奨をすすめ	ることで、貸付制度を	と活用した水洗化率の	向上に繋げていく。		
今								
後								
の								
方								
乙二								
向								
性								

		ヱ 冼 ፣		サウノ			茅	新規/継続	札	送続事業	整理	番号	拒 0	165 –	019
事	務事業名	了加用。	費(資本	助 足)			5	分割/統合	î						
関	会計	下水道	事業会計					業の分割 統合の内容							
連予	款	資本的					事	事業所管 認	果 都ī	市局下	水道室	下水道総	務課		
予	項	予備費						連絡先		78)934-		• • • • •			
算科	目	予備費					F	自治/法定			事務	開始年	度平	成 28	年度
目	事業	, mar							,					124	' ^
	•	5 都市	基盤整備					根拠法令 • 要綱等		方公営	企業法	施行令			
).	施策分野	5-6 下	水道の熱	 整備				中华七法		直営	0 :	補助・助原	戉	その他	<u>t</u>
1	個別計画							実施方法		委託		指定管理	!		
					にしたいの		:#	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,						
事	予定外の質	【本的プ	を出及ひ	予算を超』	過した貧不	的支出に対し	八準	≟備してょ	3 <.						
· 業 の	l														
目的	成果指標										·=L	1 192.71		- (= /	•-
的		票名	L. L		考えフ	方・定義・式				目和	標年次	単位		目標値	直
· 目標	※成果指標した	票の設定 よい	きは												
標			+												
	- · · · · ·									<u> </u>					
	予備費 令和3年度	₹決算		0円											
	令和4年度	き決算	- 222.6	0円											
	令和5年度	予算	5,000,0	/00円											
	1														
	1														
	1														
事	1														
業内	1														
容	1														
	i														
	i														
	ĺ														
	ĺ														
	i														
						SDGs(17	7のE	標)							
(1	1) ②	3	4		6 7		9	10	11)	12	13	14)	15		
_		<u> </u>		<u></u>	0							0		16	17
	事業のコスト		事業費	人件費	総事業費				0					16	17
(単位:千円)	F 木具	(参考値)) 国・県支出金	T	財源「	内訳				今和		(17)
	03決算 04当初予算				(参考値)			也方債			一般財源	i ,	令和! 人員配記	5 年度	17)
	U4319117 #		0 5,000	(0	0 0)	也方債 0	内訳 その他特定	0	(i 0	人員配記	5 年度 置(人)	
		+	5,000 0	(0 5,00	0 0)	也方債	内訳 その他特定		(i 0 0 正規		5年度置(人)	0.00
	04決算 05当初予算		5,000	(0 5,00	0 0 00 0 0 0		也方債 0 0	内訳 その他特定 5,	0,000	(0 0 正規 0 再任用	人員配記 0.00	5 年度 置(人)	0.00
	04決算)	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0		也方債 0 0	内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度 置(人) パル・仆 その他	0.00 0.00 0.00
•	04決算 05当初予算)	5,000 0 5,000	(0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0		也方債 0 0 0 0	内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 0 0 正規 0 再任用 0 任期付	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
令和	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0 金額		0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
和 4	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0 金額	令和5	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
和 4	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0 金額	令和5年度	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
和4年度決	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0 金額	令和5年度当初	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00 0.00
和4年度決	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0	令和5年度当初予算	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
和4年度決	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0	令和5年度当初予算事	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
和4年度決算事業費明	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0	令和5年度当初予算事業費	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 5,000	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.00
和4年度決算事業費	04決算 05当初予算 区分(節))	5,000 0 5,000	(((内容	0 5,00 0 5,00 0 5,00	0 0 00 0 0 0 0 0 00 0	令和5年度当初予算事業費明細	0 0 0 0 区分 (内訳 その他特定 5,	0 5,000 0 6,000 資本的	(((0 正規 0 再任用 0 任期付 内容	人員配記 0.00 0.00 0.00	5年度置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.00

 整理番号
 企0165-019
 事務事業名
 予備費(資本勘定)

 事業の成果

 指標で表せない成果

			観』	点 (満たしていな	ない観点に「×」))		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				!状の課題・今後	後の事業展開方 鈴	计等		
評価・	引	き続き、必要に応じて	「適正に実施していく。					
今後								
後の								
方								
向性								

					10 (14)		·~ J- 17		C+B / 40k 4:		上 1	上 市ケコ	THI 322		٨٥	105	000
_	767 - 11 16 67	ポンプ	場整備	i費					折規/継続		休廃」	上 整	唑	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	ŒU	165 –	UZU
手	務事業名								♪割/統合								
関	会計	下水道	事業会計						業の分割 合の内容								
連予算	款	資本的	5出					事	業所管語	課 都市	市局↑	水道	室下	水道施	設課		
予	項	建設改良	負費						連絡先	(07	8)934	-3425					
科	目	ポンプ場	整備費					É	自治/法定	È	自治	事務		開始年	度 昭	3和 49	年度
目	事業								根拠法令			<u> </u>	音其				
		5 都市	基盤整個	備分野					依拠运 [™] • 要綱等					本法、 電気事業	美法等		
	施策分野	5-6 下							実施方法	. —	直営	0	補	前助・助原	芃	その	他
1	固別計画			水道事業			4.				委託		-	指定管理			
	目的(誰を							- ام	ア砂 /世 !	白 47-	ك بــــار د <i>خ</i>	kı – / –	_				
事業の		の施設	機能を、	、符米Ⅰ∈波	5り持続口	リ月ビイ	\$都市基盤。	<u>-</u>	(登偏し	·、艮灯 [/]	よ状態	!! - 1朱 *	り 。				
目	成果指標	五力			-	s +	- 古羊 - 子					抽左头		光江		- t=	I . L
的	指標 突発故障(急	2 √ ± 1 π ÷ ·			・定義・式					標年次		単位		目標	
目標	対応工事			発故障に。	よる緊急を	对応.	工事の件数				‡	年度		件		0	
1																	
			メント計	画に基づき	き、老朽化	したが	施設の計画的	なご	女築更新	を行 う 。	ı			ı			
	令和3年度 (工事)朝蒙		ンター 山	中監視制御	御設備雷等	ਗ਼⊤ <u>ਭ</u>	事【朝霧ポン)	プ場`	1								
	\ + / +/ +	777 ID C.	- / T	八皿 九明1		~~	T- k Tr) 1875 (いン・	~D)	•								
事																	
業																	
内容																	
台																	
							CDO (15	ው።	+ \								
(2	3	4	5	6	7	SDGs(17		標) 10	11)	12	1	3)	14)	15	16	1
					0					0				0			
3	事業のコスト	<u> </u>	- Alle -44	人件費	総事業	上書			財源	内訳							
	単位:千円		業費	(参考値)	(参考	値)	国・県支出金	均	也方債	その他特定	≧財源	一般財	源	,		5 年度 置(人)	
	03決算		68,162		_	3,162	34,081		34,000		81		0				
	04当初予算 04決算		20,000		0 20	0,000 0			10,000		0		0	正規 再任用		アルバイ	
	05当初予算		<u> </u>					_					Ť	任期付		合計	
	区分(節)		W 11 =-	内容			金額		区分	(節)			内	容		•	額
令	委託料		く道施設 ポンプ場	耐水化詳約 計)	細設計委		0	令和	` `	_		_	_		_		_
和		1200	. 2.					令和5年		_	_	_					
4 年								度		<u> </u>	_				_		<u> </u>
度								当如					_			_ `	
決算事								当初予算事業				_	_				
事業費								算事		$\overline{}$		_					
費明								業費		<u> </u>					_		
細細								貝明	`				_				
								細							_		

 整理番号
 企0165-020
 事務事業名
 ポンプ場整備費

	指標名	考	え方・定義	養・式	3年度	4 年度	5年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	り十段	4 千段	3十段兄込の
	突発故障による緊急対 応工事の件数	突発故障による	緊急対応工	事の件数	1	0	
事		毎年度	件	0			
事業の成果							
				指標で表せない	 \成果		

			点 (満たしてい	ない観点に「×」))		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			令和4年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性			令和4年度	E限りで休廃止			

											<u>-</u> -		_		_			
		固定資	产売却	1揖					折規/継続		4休廃」	止 整	理番	号	企(0165	- (021
事	孫事業名	四人只	注ルム	• 1 1 2				3	分割/統合	Àn								
関	会計	下水道事	業会計						業の分割									
連	款	下水道事	工業費用					4	業所管	果都	市局「	下水道'	室下	水道施	設課			
連予算	項	特別損失						_	連絡先			1-3425		*1***	HX H/1			
算	III	固定資産						-	自治/法定			· • · E · · · · · · · · · · · · · · · ·		開始年	唐 :	令和	3	年度
科目		凹足貝片									<u> </u>	1 寸 1力		ガカヤ	汉	ነን ጥ	3	十尺
	事業	5 都市基	基盤整 值	#分野					根拠法令 ・要綱等		方公宮	営企業:	法施	近行規則				
1	施策分野	5-6 下2									直営	0	補	肺・助原		7	の他	ļ.
•	個別計画	明石市包	公共下	水道事業	計画				実施方法		委託		;	指定管理	!			
	目的(誰る	を・何を	、どう	いう状態	気にした	たいの	か)						_			<u> </u>		
事業の日	使用不能 & 成果指標	なった固	司定資産	で売却す	可能な道	資産を	売却すること	-12	より、固!	定資産	の管理	里の適	正化	どを図る。	·			
目的		票名			-	タラ 七	・定義・式				П	標年次	קל	単位		В	標値	5
HJ	※成果指		1+		1	ラん刀	- 作我 - 八	•				保サク	Λ	平辺	-		11示[1	1
目標		祟の設定 よい	14															
標	·	~ V													+			
事業内容	令和4年度	大 异 -	単画(ハ	+ ユーム 5	# G)5	元 却处 2	分に伴う売却	惧	22,0	000円								
(1) (2)	3	4	5	<u></u>	7	SDGs(17	_	標)	Û	12)		3	14)	(15)	(Te	6	(1)
(3	4	5	6 0	7		_		① O	12		3	1	(15)		6)	(1)
					0			_		0	(12)		3					10
Į	事業のコス	\	4 **	人件費 (参考值)	〇 総事	事業費	8	9)	財源	0				0	令和	15年	隻	(1)
Į	事業のコス (単位:千円	\	業費	人件費	総引(参	事業費 達考値)	国・県支出金	9)	財源也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財	計源	0	令和		隻	17)
Į	事業のコス (単位:千円 03決算) 事	業費	人件費	総(参	事業費 考値) 1,153	国・県支出金	9)	財源 財源 也 方債	内訳 その他特別	定財源		清	0	令和	15年度	隻人)	(1)
Į	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算) 事	業費 1,153 225	人件費	総引(参	事業費 考値) 1,153 225	国・県支出金	9)	財源也方債	内訳 その他特別	定財源 1,153 225		†源 0	正規	令和	15年ほご置()	度 人)	
Į	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算) 事	業費	人件費	総 (参 0	事業費 考値) 1,153	国・県支出金	9)	財源 性方債 0	内訳 その他特別	定財源		†源 0	正規再任用	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆	
Į	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算) 事	業費 1,153 225	人件費(参考値)	総 (参 0	事業費 考値) 1,153 225	8 国・県支出金 0 0 0	9)	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年ほご置()	度 人) · 仆) 他 計	
Į	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節	事	業費 1,153 225 22	人件費	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	±	財源 性方債 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆	
(事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	8 国・県支出金 0 0 0	±	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	
令和	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 043初予算 05当初予算 区分(節 固定資産売	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	±	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 043初予算 05当初予算 区分(節 固定資産売	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 043初予算 05当初予算 区分(節 固定資産売	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 043初予算 05当初予算 区分(節 固定資産売	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	
	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 043初予算 05当初予算 区分(節 固定資産売	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	
令和4年度決算事	事業のコス 単位:千円 03決算 04当初予算 043初予算 05当初予算 区分(節 固定資産売	事	業費 1,153 225 22	人件費(参考値)	総調ののの	事業費 考値) 1,153 225	(8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	±	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 1,153 225		 源	正規再任用任期付	令和	15年原 2置(ノ アルバ その	度 人) · 仆) 他 計	

 整理番号
 企0165-021
 事務事業名
 固定資産売却損

 事業の成果
 指標で表せない成果

		<i>E</i> :	F /+	<i>t t</i> □ ⊢ 「 `	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	不可欠性	 │ 市が実施する │ 必要性	<u>点</u> (満たしてい 有効性	ない観点に「×」) 金額の 妥当性) 公平性	優先性 · 緊急性	
事業の評価			令和4年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性			令和4年度	E限りで休廃止			

		その1	也特別損	失				折規/継糸		₹4休廃	止	理番	:号	企(0165 -	022
4	事務事業名							♪割/統合 業の分割								
関	会計	下水道	事業会計					その方法								
関連予	款	下水道	事業費用				事	業所管					水道総	務課		
算		特別損						連絡先			4-9620)	,			
科	目	その他	!特別損失				E	自治/法定	Ē	自	台事務		開始年	度	令和 4	年度
目	事業	c #7 1	古 中 中 市	生八田 3				根拠法令 ・要綱等		也方公'	営企業	法施	行規則			
	施策分野		」 基盤整値					女們可				4-1	- 10 AD-	.	7.0) like
	Am mula Lass		水道の雪		I 			実施方法	<u> </u>	直営			助・助原		その)他
	個別計画			水道事業計		(M+1)				委託		3	指定管理			
	目的(誰な					いか) ついて、適正に	≣∔ ⊦	- する								
事業		ж ти).	更加がり	WY 11 9 4C	受力がこ	20~6、過止に		- 7 000								
の	N = 11-1=															
目的	成果指標	票名			老さ	方・定義・式				F	標年》	h	単位		目標	画店
	※成果指		定は		ガル	.刀 " 足我 " 五	•			F	11宗十4	^	平 四		— 17	ᆁ
目標		よい	,2.04													
175																
	その他特別	指生														
	過年度受	益者負担														
	令和4年原	を決算	21,450	円												
事																
· 業 内																
容																
_						SDGs(17	m ⊨	煙)								
	1) 2	(3)	4		6 7	SDGs (17) 8 (7の目 9	標) (10	11)	(12		13)	(I)	(15)	(6)	(17)
(1) (2)	3	(4)		6 7			10	0	(12	2)	13)	(I) ()	(5)	(6)	1
	事業のコス		事業費	人件費	総事業	費	9	財源	内訳							(1)
	事業のコス (単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考値	費 国・県支出金	9	財源也方債	内訳	寺定財源	一般即	才源	0	令和	15 年度(人)	
	事業のコス (単位:千円 03決算)		人件費	総事業(参考値	費	9	財源	内訳その他特				0	令和	15年度)
	事業のコス (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考値	費 i) 国・県支出金	9	財源也方債	内訳その他特	寺定財源		才源 0	0	令和	15 年度	
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算	h)	事業費	人件費 (参考値) 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節)	事業費 0 0 21	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	費 i) 国・県支出金 0 0 0 0	9) H	財源 対 方債 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計) b
1	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算)	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9) H	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
令和	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
令和4	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
令和4	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)
令和4年度決算事業費	事業のコス (単位:千円 03決算 04当初予算 04決算 05当初予算 区分(節 その他特別) 損 過	事業費 0 0 21 年度受益:	人件費 (参考値) 0 0 0 0	総事業(参考値	きます。 (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	9	財源 財源 也方債 0 0	内訳その他物	寺定財源 0 0		才源 0 0	正規再任用任期付	令和	15年度 2置(人) アルバイ その作 合計)

	指標名	考. 目標年次	え方・定 単位	義・式 ┃ 目標値	3年度	4 年度	5年度見込み
事	※成果指標の設定はし ない						
事業の成果					-		
				上 指標で表せない	 		

г	観点 (満たしていない観点に「×」)								
			不可欠性	市が実施する	<u>はR(満たしてい。</u> 有効性	金額の	₎ 公平性	優先性 •	
Į,	ŧ			必要性		妥当性		緊急性	
1	事業.	令和4年度限りで休廃止							
	カー	現状の課題・今後の事業展開方針等							
ľ	泙価・今後の方句生	i							